

(仮称)
第2期奈良県教育振興大綱

(作成中・文案)

令和元年11月8日時点

目 次

第1部 第2期奈良県教育振興大綱の策定及び施策遂行の考え方

- 1 教育振興大綱の法的位置付け・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・3
- 2 第2期奈良県教育振興大綱策定、施策遂行の観点・・・・・・・・・・・・・4
- 3 第2期奈良県教育振興大綱の策定プロセス・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・6

第2部 他律的な変化 ～直近3年程度を中心とした社会情勢や制度の変化～

- 1 社会情勢の変化・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・11
- 2 最近の主な国施策の動き・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・14

第3部 第1期奈良県教育振興大綱対象期間における本県教育施策の進捗状況、成果、評価分析

- 1 第1期奈良県教育振興大綱の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・19
- 2 重要業績評価指標（KPI）の進捗状況（目標達成度の分析）・・・・・・・・・・・・・20
- 3 第1期奈良県教育振興大綱の施策分野ごとの定性的成果と定量的な指標の把握と
評価・分析・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・22

第4部 奈良県の今後の教育施策の方向性

- 1 第2期大綱における「基本理念」と「目指す人間像」設定の考え方・・・・・・・・・・・・・39
 - 基本理念・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・40
 - 目指す人間像・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・41
- 2 教育振興大綱の遂行 ―施策の方向性と取組―・・・・・・・・・・・・・43
 - （1）ライフステージに応じた教育・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・43
 - （2）教育課題に応じた教育・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・54

第5部 目標と指標・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・81

参考資料 第1期奈良県教育振興大綱における重要業績評価指標（KPI）の進捗状況 及び主な取組の実施状況（詳細）

- 1 重要業績評価指標（KPI）の進捗状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・84
- 2 「主な取組」の実施状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・90

第1部

第2期奈良県教育振興大綱の 策定及び施策遂行の考え方

第1部では、教育振興大綱の法的位置付け等基本事項を確認するとともに、第2期大綱における施策遂行において目指す大方針についてお示しします。

I 教育振興大綱の法的位置付け

教育振興大綱（以下「大綱」。）は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）（以下「地教行法」。）が平成27年に改正施行された際に、第1条の3に規定されたもので、地方公共団体の教育の振興に関する総合的な施策について、地方公共団体の長が、地域の実情に応じて施策の目標や施策の根本となる方針を定めるものです。

併せて、地方公共団体においては、地方公共団体の長と教育委員会との連携強化を図ることを目的とし、その両者で構成する総合教育会議を設置することも地教行法第1条の4に規定されました。大綱は、総合教育会議において協議して定めるものとされています。

○奈良県教育振興大綱の策定の経緯

本県においても、平成27年の地教行法の改正施行を受け、同年に「奈良県総合教育会議」を設置し、知事と教育委員会がともに本県の教育について意見交換しながら議論を深めました。この議論を踏まえ、平成28年度から平成31年度（令和元年度）までを対象期間とし、平成28年3月に「奈良県教育振興大綱（以下「第1期大綱」。）」を定めました。

今般、第1期大綱の対象期間の最終年度である令和元年度を迎えたことから、本県の教育の振興をさらに充実した取組としていくため、「第2期奈良県教育振興大綱」を策定します。

○第2期奈良県教育振興大綱の対象期間

令和2（2020）年度から令和6（2024）年度までの5年間とします。

2 第2期奈良県教育振興大綱策定、施策遂行の観点

より実効性の高いものとなるよう、以下の5つの点に留意し、第2期奈良県教育振興大綱（以下、「第2期大綱」。）を策定しました。

この第2期大綱を、今後教育施策を遂行する際の基本的な方針とします。

（1）県が本県教育全体を牽引

第2期大綱において、教育施策を学校教育のみに限定せず幅広く捉え、県が、本県教育全体を力強く牽引していく役割を果たします。

そして、施策の遂行に当たっては、どの手段をどのように利用するのかという視点に基づき、本県教育施策全体にわたって俯瞰しつつ、取組やその進め方について幅広く提案していきます。

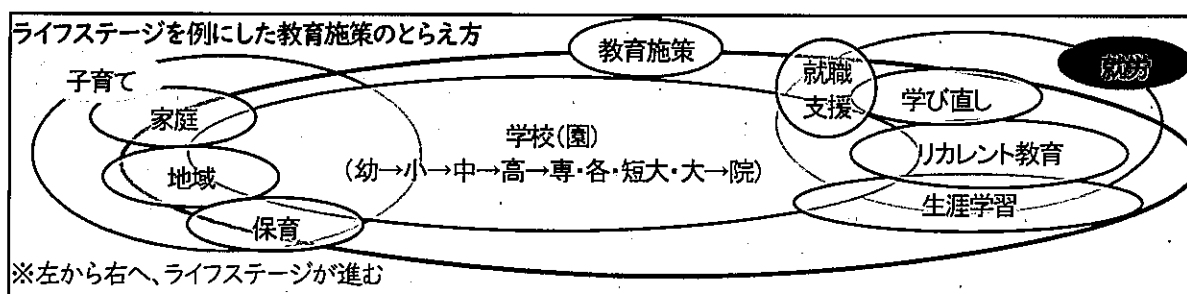
一方、教育施策に関しては、地方公共団体の長と教育委員会それぞれの職務権限が法律に定められており、県においても、それぞれの所掌事務について責任を持って主体的に施策を遂行します。

（2）県その他分野の施策に含まれる教育・学習関連施策を含めた体系整理

第1期大綱では、教育委員会が取り組む学校教育を中心とした構成とし、柱立てとして掲げている「施策の方向性」もそれらを軸とした内容としていました。

第2期大綱では、学校教育に加え、これまで教育分野として整理してこなかった教育関連施策（例：租税教育など他分野の施策に含まれる教育・学習の視点での取組）についても幅広くあらゆる施策を教育の視点で整理し、第2期大綱に記載することとします。

政策分野間の連携と役割の認識共有により、最も効果的に施策を推進していきます。



（3）市町村その他の主体の取組に対する県の協力・支援

法律等で、市町村その他の主体が行うこととされている取組についても、県としての協力・支援の観点で取り組めることを提示します。

（4）実施主体間の議論・協働による効果的な取組の推進

県の1つの担当課が単独で取り組むだけではなく、部局横断あるいは複数の主体で教育施策を一緒に取り組みませんか、という働きかけを活発にし、実施主体の別にとらわれない取組を広げます。皆で議論しながら施策を組み立てて遂行していくことで、より幅広く効果的に取り組むことができます。

また、例えば私立学校と県の協力、県教委と市町村教委による協働事業の実施など、関連主体がともに、教育をよく見てよく考え、議論することが、各々の教育に関する見識の研鑽に役立ちます。

(5) 各立場を認識し、より主体的・積極的に事業を遂行

教育分野における課題解決に向け、施策を遂行していく際には、児童生徒と向き合う学校現場で効果を発揮するため、県・県教育委員会、市町村・市町村教育委員会、各学校がそれぞれの役割を認識し、主体的に取り組んでいくことが重要です。

次のイメージ図のように、施策遂行の手順である縦の流れと、企画立案を行う県や市町村・教育委員会・学校現場の横のつながりと役割分担を各事業や取組ごとに明確に示し事業を遂行することで、より主体的・積極的な事業遂行を行います。

施策・取組のステージごとに認識したい役割の例				
	県・ 県教育委員会	市町村・市町村 教育委員会	各学校の 校長・教頭等	教員
理解 受入・	国方針・ 事業内容	国全体または 県全体として 取り組もうと する施策	県・市町村 (教委) から 依頼・指示 が来た取組	取組内容 や実践 手法
企画・ 推進	県として 取り組む施策	市町村独自で 取り組む施策	学校独自で 取り組む 教務・校務 の内容	教員独自 の取組
手法の 開発	取組成果の 評価手法 マニュアル		現場に あった マニュアル	マニュアル に沿った 取組
実施	実施依頼(モデル 校実施、同時統一 的に全体で実施) 必要に応じて、 国へ制度改革を 要望	所管学校への 周知徹底	マニュアルや 手法の作成 教員への研修	児童生徒への 働きかけ・関わ り・授業等の中 での実践
検証・ 評価	市町村の 取組の把握、 取組の成果・ 効果の検証・ 評価	学校の 取組の把握、 取組の成果・ 効果の検証・ 評価	教員の 取組の把握、 取組の成果・ 効果の検証・ 評価	実践による効果(児童 生徒の定性的・定量的 変化)の把握・分析、 実践手法のメリット・ デメリットの 検証

児童・生徒

3 第2期奈良県教育振興大綱の策定プロセス

第2期大綱については、第1期大綱の対象期間中(平成28年度～平成31年度<令和元年度>)の取組とその成果や課題を評価・分析するとともに、同期間中の社会や制度の変化を踏まえる必要があると考え、以下のプロセスを経て策定。

(1) 第1期大綱の検証(分析・評価)

○統計データの追跡把握と教育に関する国制度の変化の確認

第1期大綱策定時点において把握し大綱に掲載した統計データのうち主なものについて追跡把握を行うとともに、直近3年程度を中心とした教育に関する主な国施策の動きなど、数年間の状況変化を確認しました。

○「主な取組」の遂行状況の把握

15項目の「施策の方向性」ごとに掲げている「主な取組」について、期間中の事業・取組等の遂行状況を把握しました。

○直近3年間を中心とした教育に関する定性的な動きの把握

「施策の方向性」ごとに、教育に関する施策や学校現場の動き等についての最新状況の理解を深めるため、地域振興部教育振興課と教育委員会事務局(教育政策推進課)との合同で、行政職員と指導主事が数回にわたってブレインストーミングなどの手法も交えて議論を行い、良い方向に進んだこと・進まなかったこと・変化したことこの3つの類型に分け、まずはあえてデータを見ない状態で、定性的な評価の把握整理を行いました。

○定量的な統計データの確認

上記の定性的な動きとして挙げられた事項について、定量的な裏付けが確認できる統計データを探索し、数値の動きを把握整理して掲載しました。

○今後取り組むべき課題・施策等の整理

以上から、今後取り組むべき課題や施策について、「施策の方向性」ごとに整理して掲載しました。

(2) 意見聴取

○奈良県総合教育会議

総合教育会議は、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律(地教行法)」の規定に基づいて、地方公共団体の長と教育委員会との協議・調整の場として置く会議です。構成員は、知事又は市町村長、県又は市町村の教育長及び教育委員と規定されています。本県は、平成27年にこれを設置しました。

なお、本県では、教育課題についてより高度な意見を伺うため、「顧問」として2名の有識者に加わっていただいています。

・令和元年第1回（7月9日）

第1期の振り返りと第2期の考え方・体系の素案を提示し、第2期において取り組むべき課題や施策についてご議論をいただきました。

・同第2回（11月8日）

第2期大綱の骨子案を提示。

<参考>奈良県総合教育会議 委員名簿（令和元年度）

職名	氏名	所属等
委員	荒井 正吾	知 事
	吉田 育弘	教育長
	花山院 弘匡	教育委員
	佐藤 進	
	森本 哲次	
	高本 恭子	
	上野 周真	
顧問	松本 紘	国立研究開発法人 理化学研究所 理事長
	谷口 功	独立行政法人 国立高等専門学校機構 理事長

○学校（園）の教職員、市町村教育委員会

学校現場の立場に立った課題認識や取り組むべき施策等の立案検討に資するため、県内学校（園）の夏休み期間に当たる8月に、第2期大綱の項目・施策の柱立てと取組例の体系素案に対して、学校（園）（幼稚園・認定こども園・小学校・中学校・高等学校・中等教育学校）の教職員と市町村教育委員会から提案・意見等を募集し、多くのご提案・ご意見をいただきました。

○奈良県教育サミット

○奈良県議会への報告及び意見聴取

○パブリック・コメント

第2部

他律的な変化

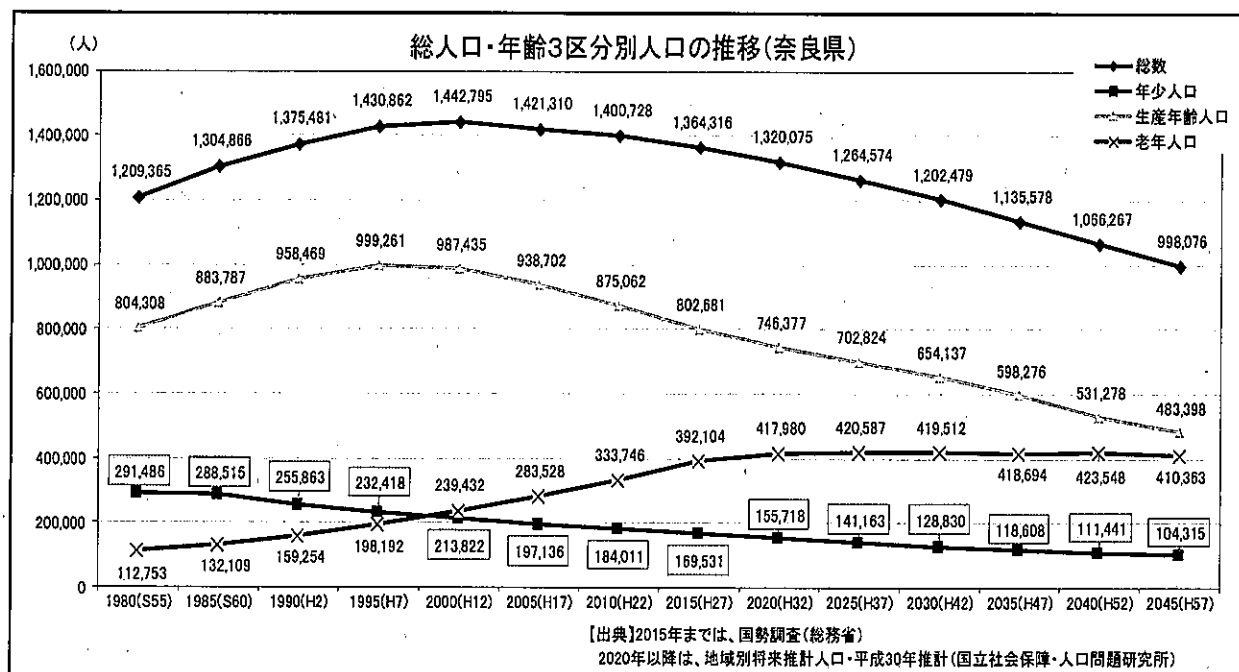
～直近3年程度を中心とした社会情勢や制度の変化～

上記について、第2期大綱策定の際に、特に参考にすべき項目を中心にまとめました。

Ⅰ 社会情勢の変化

(1) 総人口・年齢階層別人口

本県の人口減少のスピードは、現行大綱策定時の推計よりも速くなっています。国立社会保障・人口問題研究所による令和2年（2020年）時点の推計人口値を比較すると、H25推計では1,330,085人だったものが、H30推計では1,320,075人と、数値が減っています。



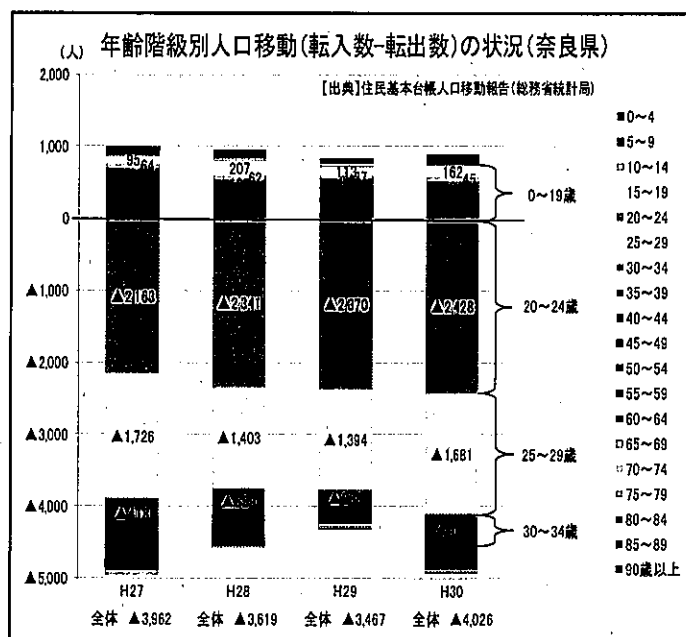
(2) 年齢階層別人口移動(転入・転出)

年齢階層別の人口移動の状況を見ると、若年層の動きが大きいことが本県の特徴となっています。

特に20歳代の転出超過が大きく、その人数は、平成27年の3,889人から、平成30年には4,109人に増加しています。

一方で、未成年(0～19歳)は転入超過の状況ですが、その人数は平成27年の867人から、平成30年は741人に減少しています。

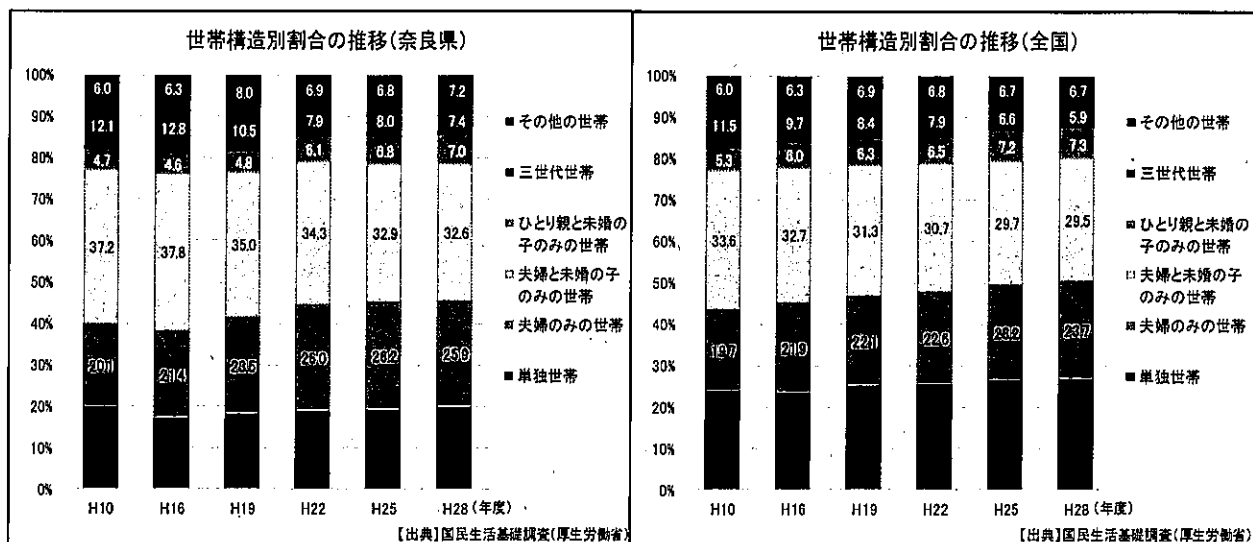
若年層を中心とする社会減が顕著になっています。



(3) 世帯構造の変化

本県の世帯構造は、全国と比較して、単独世帯の割合が低く、核家族世帯の割合の高いことが特徴です。

近年、ひとり親と未婚の子のみの世帯が増加傾向にあります。学習機会の確保のための学費の経済的支援や家庭教育の支援が、より重要な役割を担うようになっていきます。

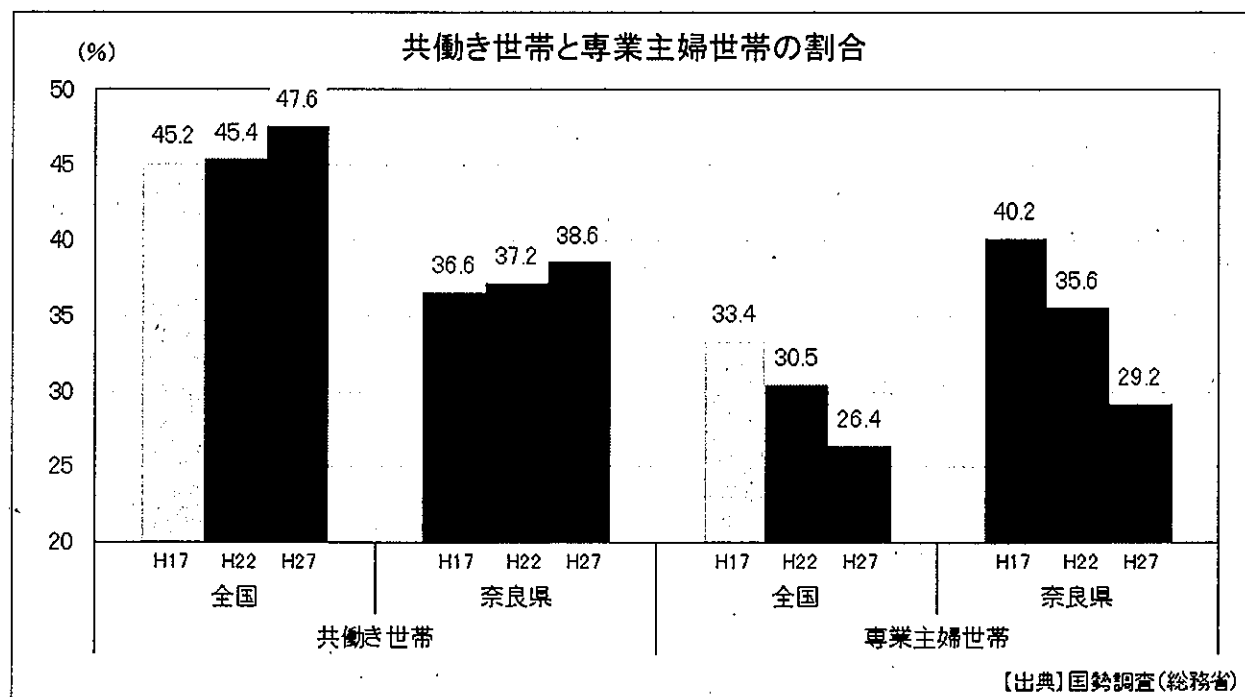


(4) 共働き世帯と専業主婦世帯の割合

本県は、全国と比較して、共働き世帯の割合が低く、専業主婦世帯の割合の高いことが特徴です。

近年は特に専業主婦世帯の割合が大きく低下し、本県の割合は全国平均に近くなっています。

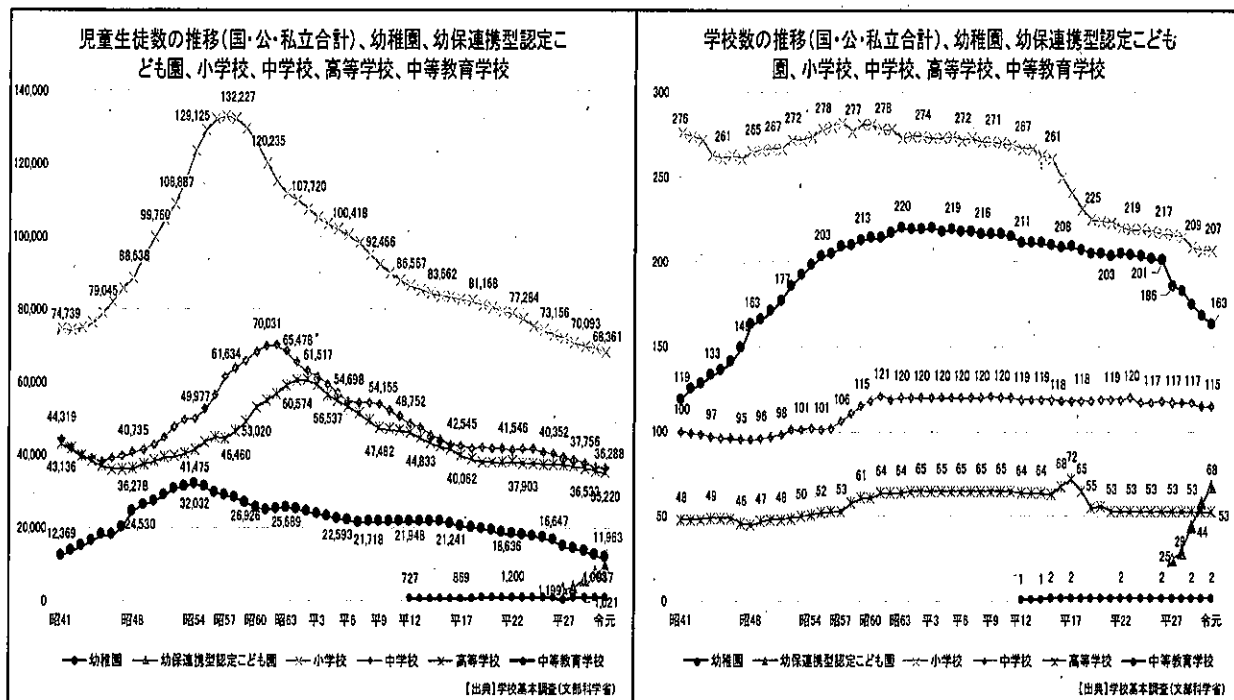
しかし、共働き世帯の割合が逆に同程度上昇しているわけではないことから、ひとり親世帯の増加も要因の一つとも推測されます。



(5) 児童生徒数・学校数

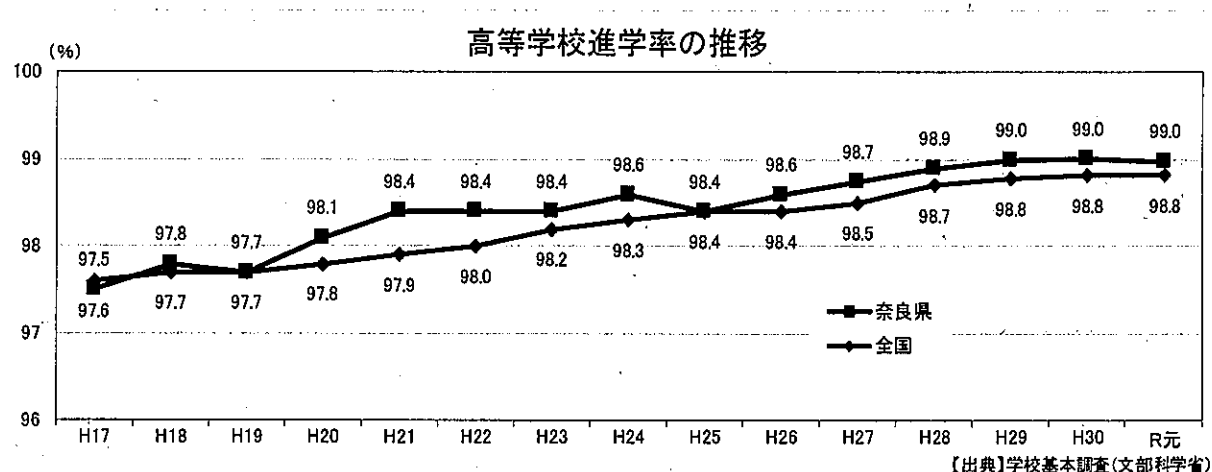
本県の児童生徒数は、小学生を中心に減少傾向が継続しています。一方、学校数は、幼稚園と小学校は減少が続いていますが、中学校・高等学校はほぼ横ばいとなっています。

今後、児童生徒数の減少がさらに進行すると予測されていることから、学校の小規模化の問題が地域的に広がる恐れも考えられ、学校規模の適正化が課題となります。



(6) 高等学校進学率

本県の高等学校進学率は、全国平均を上回って99%に達しています。中学生の中学校卒業後の進路は、大半が高等学校への進学となっている状況です。



2 最近の主な国施策の動き

30年あまりの激動の日本を見つめてきた平成が終わり、令和に改元され、我が国の教育政策も大きな変わり目に来ています。

学校教育においては、学習指導要領が令和2年度から改められ、「主体的・対話的で深い学び」の実践を重視した内容が求められる一方、教職員の過重な負担が社会問題となり、部活動の在り方についての議論をはじめとする教職員の働き方改革が進められようとしています。

また、小学校における教科担任制の導入などこれからの初等中等教育の在り方に関する中教審での検討や、学校教育の情報化推進に関する法律の制定などの新しい動きもありました。

(1) 新しい学習指導要領の実施（令和2（2020）年度～）

生きて働く知識・技能の習得など、新しい時代を生きる子供たちに求められる資質・能力を育成するため、「何のために学ぶのか」という学習のねらいを共有しながら、授業の創意工夫や教科書等の教材の改善を引き出していけるよう、主体的・対話的で深い学び（アクティブ・ラーニング）の視点からの学習過程の改善や、新しい時代に必要となる資質・能力を踏まえた教科・科目等の新設など、学習指導要領の改訂が令和2年度より行われます。

＜学習指導要領改訂の主なポイント＞

○主体的・対話的で深い学びの視点からの学習過程の改善

アクティブ・ラーニングの視点に立った授業改善により、学校教育における質の高い学びを実現し、学習内容を深く理解し、資質・能力を身に付け、生涯にわたって能動的に学び続ける。

○新しい時代に必要となる資質・能力を踏まえた教科・科目等の新設

・高等学校の課程で必修科目「公共」を新設

・小学校高学年における外国語教育の教科化、プログラミング教育の必修化

(2) 中央教育審議会（中教審）における初等中等教育に関する包括的検討（平成31年4月～）

Society5.0 時代が到来する今後の社会状況の変化を見据え、初等中等教育の現状及び課題を踏まえ、教育、学校、教師などこれからの初等中等教育の在り方について総合的に検討するため、平成31年4月に文部科学大臣から中教審に諮問が行われました。

＜中教審での主な検討項目＞

○義務教育9年間を見通した児童生徒の発達の段階に応じた学級担任制と教科担任制の在り方

○高等学校の普通科改革など各学科の在り方

○高等学校において文系・理系にかかわらず様々な科目を学ぶことやSTEAM教育(※)の推進

(※)STEAM教育

Science, Technology, Engineering, Art, Mathematics 等の各教科での学習を実社会での課題解決に生かしていくための教科横断的な教育

(3) 「学校教育の情報化推進に関する法律」の施行（令和元年6月）

高度情報通信ネットワーク社会の発展に伴い、学校における情報通信技術の活用により学校教育が直面する課題の解決や学校教育の一層の充実を図ることが重要となっていることから、全ての児童生徒がその状況に応じて効果的に教育を受けることができる環境の整備を図ることを目的として「学校教育の情報化推進に関する法律」が令和元年6月に公布、施行されました。

この中で、都道府県による学校教育情報化推進計画の策定が努力義務として規定されています。

(4) 学校現場の教職員の働き方改革の推進

教師が疲弊してしまっていく状況は結果的に子供たちのためにならないことから、教師のこれまでの働き方を見直し、自らの授業を磨くとともに日々の生活の質や教職人生を豊かにすることで、自らの人間性や創造性を高め、子供たちに対して効果的な教育活動を行うことができるようになることを目的として、学校における働き方改革の取組が進められており、平成31年1月に「公立学校の教師の勤務時間の上限に関するガイドライン」が制定されたほか、中教審で答申が取りまとめられるなど、学校における働き方改革のための取組が進められています。

＜働き方改革推進の主な取組＞

- 中教審における「新しい時代の教育に向けた持続可能な学校指導・運営体制の構築のための学校における働き方改革に関する総合的な方策について」の答申（平成31年1月）
- 公立学校の教師の勤務時間の上限に関するガイドラインの策定（平成31年1月）
- 学校における働き方改革に関する取組の徹底について通知の発出（平成31年3月）
- 運動部活動の在り方に関する総合的なガイドラインの策定（平成30年3月）
- 文化部活動の在り方に関する総合的なガイドラインの策定（平成30年12月）

(5) 教育の経済的負担の軽減

幼児教育は生涯にわたる人格形成の基礎を培うものであり、子供たちに質の高い幼児教育の機会を保障するため、令和元年10月から幼児教育・保育の無償化が進められています。

また、家庭の経済状況に関わらず、意欲がある子供たちが、社会で自立し、活躍することができるよう、修学の経済的負担を軽減することにより、我が国における急速な少子化の進展への対処に寄与するため、真に支援が必要な低所得者世帯の者に対する就学支援や無償化等の負担軽減施策が進められており、幼児教育から高等教育に至るまで切れ目ない支援が行われています。

＜負担軽減の施策＞

- 幼児教育・保育の無償化（令和元年10月～）
- 私立小中学校向けの就学支援金制度（平成29年度～令和3年度の実証事業）
- 高等学校等の就学支援金制度（現行制度は平成26年度～）
- 私立高等学校等授業料の実質無償化（令和2年度～）
- 高等教育の負担軽減（令和2年度～）

第3部

第1期奈良県教育振興大綱対象期間 における本県教育施策の進捗状況、 成果、評価分析

次の項目について整理しました。

- 重要業績評価指標（KPI）の進捗状況
- 直近3年間を中心とした教育に関する定性的な動きの把握
- 定量的なエビデンスとなる統計データの把握
- 今後取り組むべき課題・施策等評価・分析

Ⅰ 第Ⅰ期奈良県教育振興大綱の概要

大綱の位置付け・期間

<大綱の位置付け>

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の第1条の3に規定されている「教育の振興に関する総合的な施策の大綱」（教育振興大綱）と教育基本法第17条第2項の「教育の振興のための施策に関する基本的な計画」（教育振興基本計画）を一体的に策定するもの（平成27年度末策定）

<期間>

平成28年度から平成31年度（令和元年度） まで

基本理念と目指す人間像

<基本理念>

「育人 ～県民一人一人が学び、育ち合い、潜在力を最大限引き出す～」

<目指す人間像>

- I 自他を尊び、地域を尊ぶ人 ～「自尊」「他尊」「地尊」の人づくり～
- II 確かな学力、豊かな人間性、たくましい心身を備えた人
～「知」「徳」「体」の調和がとれた人づくり～
- III 自立し、主体性をもって行動し、協働して地域・社会に参画する人
- IV 創造性を発揮し、世界に伍して活躍する人

施策の基本的方向性

<基本的考え方>

年齢・性別・個性・能力・価値観など学び手の多様性を尊重することを大前提として以下の4つの視点を重視

- ① ライフステージに応じた「縦」の円滑な接続
- ② 学校、家庭、地域など関係主体の「横」の連携・協働
- ③ 学びを支える環境整備
- ④ PDCAサイクルの徹底

- 大綱においては、平成31年度までの可能な限り定量的なアウトカム指標を、施策の方向性①～⑮（右記）毎に重要業績評価指標（KPI）として設定
- 実効性を確保するため、その達成状況を毎年度チェックし、施策立案に反映
- 点検・評価の結果については、奈良県総合教育会議で報告

施策の方向性①～⑮

① 基礎を培う乳幼児期における保育・教育の充実
② 学ぶ力と意欲を伸ばし、豊かな人間性を育む学校教育の推進
③ 高等学校教育の質の向上
④ 大学教育の質の向上
⑤ 特別なニーズに対応した教育の推進
⑥ 規範意識の向上と地域ぐるみで課題に取り組む仕組みづくり
⑦ 地域への誇りと愛着を抱き、地域と協働し、地域・社会に貢献する人材の育成
⑧ いじめや不登校など生徒指導上の諸問題への取組の徹底
⑨ 人権教育の推進
⑩ 健やかな体の育成と生涯スポーツの推進、青少年の健全な育成
⑪ 世界に伍して活躍するグローバル人材の育成
⑫ 社会的・職業的自立に向けたキャリア教育・職業教育、就労支援の充実
⑬ 意欲ある全ての者への学習機会の確保
⑭ 教職員の資質・能力の向上
⑮ 安心・安全で質が高い教育環境の整備

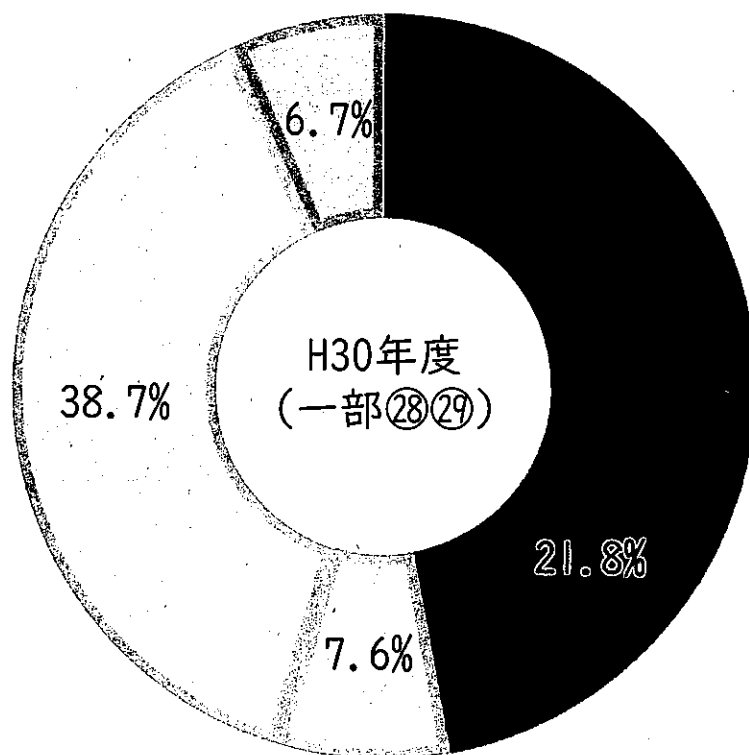
2 重要業績評価指標（KPI）の進捗状況（目標達成度の分析）

※R元年9月末時点H30年度のデータ

（1）進捗状況別の傾向（再掲項目を除く）

✓「目標達成」の割合は25.2%にとどまっていますが、「目標値との差が縮小」の割合と合わせた割合は、47.0%となっています。

✓「目標値との差が拡大」の割合は、4割程度となっています。



■ 目標達成

■ 横ばい

■ 該当データなし

■ 目標値との差が縮小

■ 目標値との差が拡大

	項目数	割合
目標値との差が縮小	26	21.8%
横ばい	9	7.6%
目標値との差が拡大	46	38.7%
該当データなし	8	6.7%
計	119	

(2) 施策の方向性別の進捗状況

- ✓ 「⑤特別なニーズに対応した教育の推進」は、「目標達成」の項目数が多くなっています。
- ✓ 「⑤特別なニーズに対応した教育の推進」、「⑥規範意識の向上と地域ぐるみで課題に取り組む仕組みづくり」、「⑮安心・安全で質が高い教育環境の整備」は、「目標値との差が拡大」の項目がありません。
- ✓ 「⑤特別なニーズに対応した教育の推進」及び「⑮安心・安全で質が高い教育環境の整備」は、「目標達成」と「目標値との差が縮小」を合わせた割合が高くなっています。
- ✓ 「⑪世界に伍して活躍するグローバル人材の育成」は、他の施策の方向性に比べて、「目標値との差が拡大」の割合が高くなっています。

施策の方向性	項目数 (再掲)	目標値との 差が縮小	横ばい	目標値との 差が拡大	該当データ なし
① 基礎を培う乳幼児期における保育・教育の充実	8	4	0	4	0
② 学ぶ力と意欲を伸ばし、豊かな人間性を育む学校教育の推進	20	4	1	11	2
③ 高等学校教育の質の向上	3	0	1	1	0
④ 大学教育の質の向上	4	1	0	1	0
⑤ 特別なニーズに対応した教育の推進	9	1	0	0	0
⑥ 規範意識の向上と地域ぐるみで課題に取り組む仕組みづくり	6	2	0	0	2
⑦ 地域への誇りと愛着を抱き、地域と協働し、地域・社会に貢献する人材の育成	7	0	0	4	0
⑧ いじめや不登校など生徒指導上の諸問題への取組の徹底	9	0	1	4	0
⑨ 人権教育の推進	10	0	1	4	2
⑩ 健やかな体の育成と生涯スポーツの推進、青少年の健全な育成	20	4	4	8	2
⑪ 世界に伍して活躍するグローバル人材の育成	9	3	0	6	0
⑫ 社会的・職業的自立に向けたキャリア教育・職業教育、就労支援の充実	8	2	2	2	0
⑬ 意欲ある全ての者への学習機会の確保	7	1	0	1	2
⑭ 教職員の資質・能力の向上	6	2	0	3	0
⑮ 安心・安全で質が高い教育環境の整備	4	4	0	0	0
計	130	23	10	49	10

3 第Ⅰ期奈良県教育振興大綱の施策分野ごとの定性的成果と定量的な指標の把握と評価・分析

施策の方向性① 基礎を培う乳幼児期における保育・教育の充実

1. 定性的な把握

○ 良い方向に進んだこと

- 部局横断的に就学前教育関係課の連携強化。
- 「奈良県版就学前教育プログラム」を策定。(H30)
- 家庭教育支援チームによる支援の開始。(H29)

◆ 進まなかったこと

- ◆ 保育所では保育士が研修する時間が不足。
- ◆ 「奈良県版就学前教育プログラム『はばたくなら』」に関する幼稚園・保育所等の教員向け研修はこれから推進。

□ 3年間で変化したこと

- 国：幼児教育・保育の無償化の打ち出し。
- 認定こども園へ移行する幼稚園・保育所が増加し、幼保一体化が進行。



奈良県版就学前教育プログラム「はばたくなら」(平成31年3月)

2. 定量的な把握

○ 家庭教育支援チーム数 H27:ゼロ → H30:6チーム

□ 県内の認定こども園の数 H27:27箇所 → H31・R元:69箇所(休園1除く)

3. 評価・分析

- ✓ 家庭教育支援をさらに充実させることが必要。
- ✓ 幼稚園・保育所を問わず、全ての幼児が「就学前教育」を受けられるよう、幼稚園のノウハウや教育内容を保育所で活用するためのOJT研修を進めることが必要。

施策の方向性② 学ぶ力を伸ばし、豊かな人間性を育む学校教育の推進

1. 定性的な把握

○ 良い方向に進んだこと

- 小中の校種を越えての授業研究が活発化。
- 公立中学生は学校外での学習時間が長く、2時間以上の割合が全国平均以上。

◆ 進まなかったこと

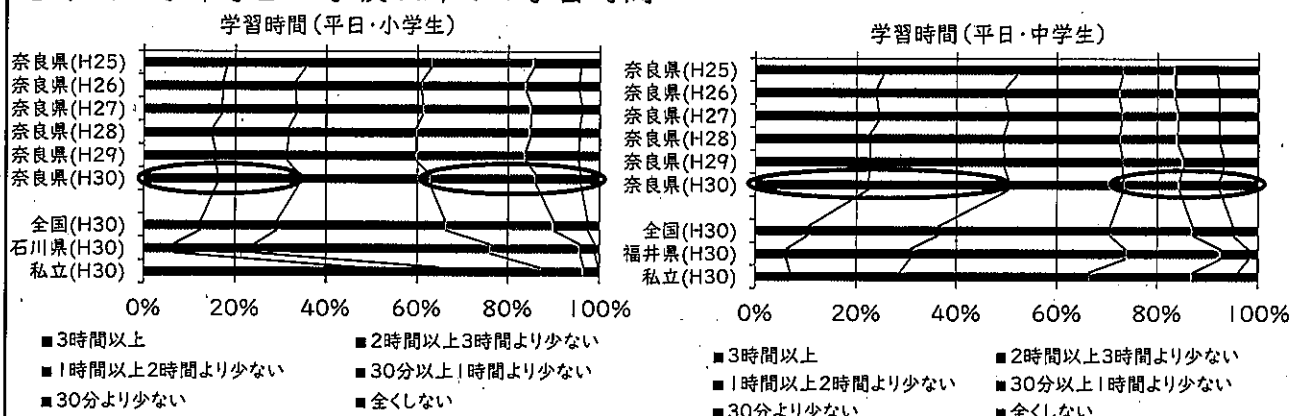
- ◆ 数値面の都道府県差は小さいものの、学習意欲は全国平均を下回っている状況。
- ◆ 公立小学生の学校外での学習時間は二極化傾向。
- ◆ 思考力・判断力・表現力を伸ばす授業改善がさらに必要。

□ 3年間で変化したこと

- 学習指導要領の改訂でプログラミング教育を実施、小学校英語が必修化。
- 小・中9年間一貫の「義務教育学校」の制度がH28年度創設。全国で既に設置例あり。
- 「学校教育の情報化推進に関する法律」の施行。(R元)

2. 定量的な把握

○ ◆ 公立小中学生の学校以外での学習時間



◆ 学習意欲に関する項目に肯定的に回答する児童生徒の割合・全国順位

小 H28:31位 → H29:36位 中 H28:46位 → H29:44位

○ 小中の校種を超えての授業研究の実施回数 H27:98回 → H30:181回

3. 評価・分析

- ✓ 新学習指導要領の実施を踏まえ、学力の3要素(「知識・技能の確実な習得」「思考力・判断力・表現力」「主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度」)を伸ばす授業を行うために、「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善が必要。
- ✓ 子どもの学習意欲を伸ばすためには、基本的な生活習慣の確立について、学校・家庭が連携して、継続的に子どもに働きかけることが必要。

施策の方向性③ 高等学校教育の質の向上

1. 定性的な把握

○ 良い方向に進んだこと

- 県立高等学校適正化実施計画が決定。
- 高校生のインターンシップ実施が定着。
- 工業高校の企業と連携した授業・取組が充実。
- 英語授業で発話の半分以上を英語で行う教員が増加。
- 新学習指導要領を見据えた研修の進展。

◆ 進まなかったこと

- ◆ 就職に向けた更なる支援が必要。
- ◆ 特に専門学科の設備更新が課題。
- ◆ 依然として高い中途退学率。

□ 3年間で変化したこと

- 選挙権の18歳への引き下げ。
- 私立高等学校授業料の実質無償化の動き。
- (再掲)「学校教育の情報化推進に関する法律」の施行。(R元)

2. 定量的な把握

○ 公立高校のインターンシップ実施率 H27:80% → H29:90%

○ 英語授業で、発話の50%以上を英語で行っている教師の割合(高等学校普通科)
H27:32.7%(全国38.0%) → H30:52.1%(全国50.4%)

◆ 中途退学率 H26:1.8%(全国1.5%) → H30:1.6%(全国1.4%)
H30の理由のうち、
「進路変更」(大半は他校等への転学進学希望)48.3%(全国35.3%)

□ 私立高等学校授業料軽減補助金(県事業)上限額 H28:83千円 → H30:123千円

3. 評価・分析

- ✓ 県立高等学校適正化実施計画の実行により、多様な学びの選択肢を提示する方向は継続。
- ✓ 「社会とつながる実学教育の推進」と「地域とつながる教育の推進」の二本柱により高等学校教育の質の向上を加速化する方向。
- ✓ 高校のインターンシップは、勤労観・職業観の育成と地域を支える人材の育成の二つの方向性を捉えたうえで促進。

施策の方向性④ 大学教育の質の向上

1. 定性的な把握

○ 良い方向に進んだこと

- 生涯学習と大学教育の連携が進展。
- 県立大学シニアカレッジが好評で受講者増。
- 東アジアサマースクールが定着。

◆ 進まなかったこと

- ◆ 県立大学卒業生の県内就職者数が横ばいで推移

□ 3年間で変化したこと

- 「奈良県立大学附属高等学校」の創設が決定（令和3年度開校予定）。
- 大学の役割として、これまで以上に「地域貢献」の要請。
- 国では大学法人制度改革が進行。

2. 定量的な把握

○ 県立大学シニアカレッジ受講者数 H27:647人 → H30:1,016人

○ 東アジアサマースクールの参加者数

H27:31人（海外22・国内9） → R元:44人（海外27・国内17）

◆ 県立大学卒業生の県内就職者数・率 H28:14人・9.7% → H30:14人・9.9%

□ 県立大学附属高校 令和3年度（2021）開校予定

□ 県立医科大学卒業生の県内卒後臨床研修就職者数・率

H28:61人・56.0% → H30:71人・61.2%

3. 評価・分析

- ✓ 地域からの求めに応じて大学の知見を活用する仕組みづくりが必要。
- ✓ 地域に開かれた大学を目指すべく、社会人向けのリカレント教育を含めたさらなる取組が必要。
- ✓ 高大一貫の学習も選択できるカリキュラムなど、県立大学と附属高校との高度な高大連携接続の仕組みづくりが必要。

施策の方向性⑤ 特別なニーズに対応した教育の推進

1. 定性的な把握

○ 良い方向に進んだこと

- 障害に対する理解が進み、個別の指導計画・教育支援計画の策定が進むなど、特別支援教育が充実。
- 特別支援教育巡回アドバイザーによる訪問支援が充実。
- 県立高校で特別支援学校の分教室を設置。(H28)
- 小・中学校での通級指導教室が増加。
- 高校での通級による指導を開始。(H30)

◆ 進まなかったこと

- ◆ 医療的ケアの実施体制整備の遅れ。
- ◆ キャリア教育への外部人材活用が不足。
- ◆ 個別の指導計画の策定は進んだものの、その活用に課題。

□ 3年間で変化したこと

- 特別支援学校が、持っているノウハウを活用し、地域の小・中学校の特別支援教育を支える「センター的機能」を担うことへのニーズの高まり。
- 日本語指導が必要な外国人児童生徒等が増え、在籍する学校も増加。

2. 定量的な把握

○ 特別支援教育巡回アドバイザーの訪問件数 H27:304件 → H30:318件

○ 県立高等養護学校の分教室の設置箇所: 二階堂高等学校、山辺高等学校、高円高等学校

○ 個別の計画を策定している学校の割合

・指導計画

	H26			H29	
	本県	全国		本県	全国
幼	88.0%	71.3%	→	95.2%	77.0%
小	98.5%	93.5%	→	99.0%	95.9%
中	89.5%	89.8%	→	93.3%	92.5%
高	43.2%	33.0%	→	45.9%	43.6%

・教育支援計画

	H26			H29	
	本県	全国		本県	全国
幼	56.7%	56.4%	→	82.4%	61.7%
小	58.1%	79.5%	→	93.4%	88.8%
中	66.7%	77.1%	→	89.4%	85.6%
高	32.4%	28.1%	→	40.5%	37.0%

□ 日本語指導が必要な外国籍及び日本国籍の児童生徒の在籍数・在籍学校数

国籍	H26			H30(全国H28)	
	本県	全国		本県	全国
外国	247人・59校	29,198人・6,137校	→	221人	34,335人・7,020校
日本	28人・13校	7,897人・3,022校	→	69人	9,612人・3,611校
計	275人	37,095人	→	290人・74校	43,947人

3. 評価・分析

- ✓ 小・中学校の特別支援学級を指導する教員の一層の専門性の向上が必要。
- ✓ 個別の指導計画が実際の指導に生かされていくような仕組みづくりが必要。
- ✓ 外国人児童生徒等に日本語指導ができる人材(多言語)のニーズの高まり。

施策の方向性⑥ 規範意識の向上と地域ぐるみで課題に取り組む仕組みづくり

1. 定性的な把握

○ 良い方向に進んだこと

- 道徳の教科化によって、道徳の研究に取り組む学校が増え、道徳に対する教員の意識の高まり。
- 高校生の社会参加活動が活発化。

◆ 進まなかったこと

- ◆ 特別な教科道徳の授業実践の積み上げ・改善はこれから。現場では評価方法に対する悩みも存在。
- ◆ 中学生の規範意識に関する数値は低いまま。ただし、短期間で結果が出るものではなく、社会人や大人になった時に成果が出ることもあるため、長い目で見る必要がある。
- ◆ 県立学校でコミュニティ・スクールの導入が進まない。ただし、拙速な導入でなく、地域と学校が慎重に話し合いを重ねることが必要。
(※R4年度末までに全県立学校が導入予定)

□ 3年間で変化したこと

- 道徳の教科化。
- コミュニティ・スクールの努力義務化。(H29)

※「コミュニティ・スクール(学校運営協議会制度)」とは

地域住民・保護者が一定の責任を持って学校運営に参画する仕組み。教育委員会から任命された委員が、学校運営の基本方針を承認したり、教育活動に意見を述べたりする。またその制度を導入し、学校運営協議会を設置した学校についても「コミュニティ・スクール」という。

2. 定量的な把握

○ 教育研究所主催のH30道徳研修講座受講者数 定員100人に対して126人

○ 教育研究所指導主事の小学校への「道徳」の要請訪問回数 H27:46回 → H30:99回

○ 県立高校生による社会参加活動実施延べ件数 H27:1,253件 → H30:1,387件

◆ 小学生の規範意識関連数値の全国順位 H29:37位 → H30:42位 ※いずれも数値面の都道府県差は小さい

◆ 中学生の規範意識関連数値の全国順位 H29:45位 → H30:45位

◆ 小・中学校におけるコミュニティ・スクール導入率

H27:5.2%(全国7.4%) → H30:13.1%(全国14.7%)

3. 評価・分析

- ✓ 教科としての「道徳」を意識することで、規範意識に対する認識の強化。
- ✓ 規範意識を考える際に、家庭の教育力の向上も合わせて考えることが必要。
- ✓ 県立学校におけるコミュニティ・スクールの更なる導入推進が必要(地域との関わり等)。

施策の方向性⑦ 地域への誇りと愛着を抱き、地域と協働し、地域・社会に貢献する人材の育成

1. 定性的な把握

○ 良い方向に進んだこと

○ 県立高校では「奈良TIME」が授業として定着。

◆ 進まなかったこと

◆ 中学生の地域行事への参加率は低いまま。

◆ 県外就業率・県外高校進学率は、依然として全国トップクラス。但し、地域への愛着と県内就業指向は、ある程度相関。

◆ 読書を全くしない小中学生が多い状況。

□ 3年間で変化したこと

□ 「奈良県立大学附属高等学校」の創設が決定（令和3年度開校予定）。

2. 定量的な把握

◆ 小中学生の地域行事への参加率

	H27			H31	
	本県	全国		本県	全国
小	65.5%	66.9%	➡	64.2%	68.0%
中	39.3%	44.8%		46.1%	50.6%

◆ 小中学生の通塾率 H29:小53.8%（全国4位） 中74.3%（2位）

◆ 県内在住者の県外就業率 H22:29.9%（1位）→ H27:28.8%（2位）

◆ 県外高校への進学率 H30:11.4%（1位）（全国4.8%）

◆ H30県民アンケート

「奈良県に愛着がある」（就労者）:76.5% 「愛着がない」10.1%

⇒就労先が「県内」と回答した人のうち、「愛着がない」と回答した割合:9.3%

⇒就労先が「県外」と回答した人のうち、「愛着がない」と回答した割合:13.1%

◆ 小中学生で普段読書を全くしない割合

	H27			H31・R元	
	本県	全国		本県	全国
小	23.5%	19.9%	➡	22.6%	18.7%
中	42.6%	35.0%		43.5%	34.8%

3. 評価・分析

- ✓ 「地域のことが好き」の割合は高く、地域差もあまり見られないが、都市部の子どもを中心に地域行事参加率が低い。
- ✓ 県外就業率の傾向は、「団塊世代」が70歳を超える次回国勢調査（R2）結果で再評価。
- ✓ 県民アンケートのデータからは、就労先が県内より県外の方が、地域への愛着がない割合が高くなる傾向。
- ✓ 中学生が読書習慣を身に付けられるような取組が必要。

施策の方向性⑧ いじめや不登校など生徒指導上の諸問題への取組の徹底

1. 定性的な把握

○ 良い方向に進んだこと

- いじめ案件解消率が上昇。
- スクールカウンセラーの学校配置が進展。
- 小中の不登校率は全国平均を下回っている状況。

◆ 進まなかったこと

- ◆ 高等学校の不登校生徒数が増加。
- ◆ スクールソーシャルワーカーの配置がまだまだ不十分。
- ◆ 教員は発達障害の特性に応じた指導力を付ける必要。

□ 3年間で変化したこと

- 特別指導ガイドラインを策定。(H29) ※H30改訂
- 奈良県いじめ防止基本方針を策定。(H28)
- 学校の役割として、児童虐待への対応(発見・子どものケア等)への要請の高まり。

2. 定量的な把握

○ いじめ案件解消率 H26:80% → H30:84.6%

○ いじめ案件認知件数(児童生徒1,000人当たり)

H26:8.8件(全国13.7件) → H30:50.3件(全国40.9件)

○ 小・中の不登校児童生徒数(1,000人当たり)

H26:13.7人(全国12.1人) → H30:15.7人(全国16.9人)

○ スクールカウンセラーの全校配置達成年度 H27:公立中 H29:県立高

◆ 年間30日以上長期欠席(不登校)児童生徒数

	H27		H30
小	339人	→	428人
中	1,094人		1,243人
高	396人		741人

3. 評価・分析

- ✓ いじめの案件に本県特有の傾向は不存在。
- ✓ 積極的にいじめを認知し対応できるよう教員間の認識を統一。
- ✓ スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーによる支援の効果の発現。

施策の方向性⑨ 人権教育の推進

1. 定性的な把握

○ 良い方向に進んだこと

- 新しい「人権教育推進プラン」をH30に策定。より具体の実践に活かせる内容へと改善。
- 性的マイノリティへの理解が進み、学習に取り組んだ学校が増加。
- 国立や私立学校、地域の人権地区懇談会等、要請訪問による研修機会が増加。

◆ 進まなかったこと

- ◆「人権教育の手びき」が現場の全体研修、学年研修で十分活用されているとは言えない状況。
- ◆人権教育学習資料「なかまとともに」の中学校・高等学校での更なる活用。
- ◆人権教育に関するこれまでの取組の成果を、どう新規採用職員へ継承していくかが課題。

□ 3年間で変化したこと

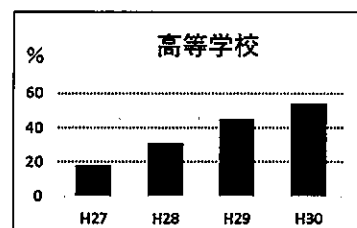
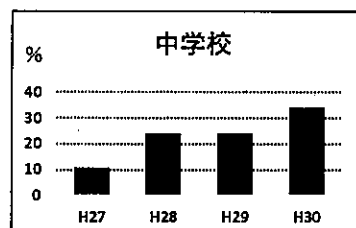
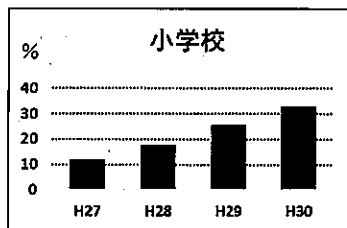
- SNS上での人権侵害が深刻。
- 学校教育で取り扱うべき人権課題が多種多様化。
- 世代交代が進み、人権教育を主導できる教員が減少。
- 「奈良県部落差別の解消の推進に関する条例」が公布・施行。(H31)

2. 定量的な把握

○ 学校の人権教育推進計画等に「人権教育推進プラン」の内容位置付け

H30:小87% 中82% 高75%

○ 性的マイノリティについて学習した割合



◆ 「人権教育の手びき」の研修活用状況

H30:全体研修10% 学年・部会別研修26% 個人83%

◆ 人権教育学習資料集「なかまとともに」の活用状況

	H28	H30
小	86.1%	81.7%
中	42.1%	45.2%
高	42.3% (H29)	44.9%

3. 評価・分析

- ✓ 教員の世代交代が進む中、部落問題学習等、初任者等の学ぶ場が必要。
- ✓ 人権教育と教科としての「道徳」との整理が必要。
- ✓ SNSの危険性を理解させるための具体的な取組が必要。

施策の方向性⑩ 健やかな体の育成と生涯スポーツの推進、青少年の健全な育成

1. 定性的な把握

○良い方向に進んだこと

- 小・中学生の体力が向上。
- 幼児向けの運動プログラムを策定。普及させる段階に移行。
- 学校教育におけるがん教育の実施が進展。

◆進まなかったこと

- ◆特に女子の運動時間の二極化が進行。

□3年間で変化したこと

- 教員の働き方改革や生徒の健康に配慮するため、活動時間や休養日について提示した「運動部活動の在り方に関する総合的なガイドライン」が発布。(H30.3)

2. 定量的な把握

○小・中学生の体力合計点

	H27	
	本県	全国
小5	53.66	53.80
中2	42.73	41.89



	H30	
	本県	全国
小5	53.89	54.21
中2	43.32	42.32

	H27	
	本県	全国
小5	54.60	55.18
中2	48.80	49.08



	H30	
	本県	全国
小5	55.42	55.90
中2	50.54	50.61

◆週の運動時間60分未満の児童生徒の割合(女子) ※420分以上の割合

	H27	
	本県	全国
小5	15.2%	12.9%
中2	23.5%	20.9%



	H30	
	本県	全国
小5	19.1%	13.2%
中2	23.5%	19.8%

	H27	
	本県	全国
小5	27.5%	27.5%
中2	54.8%	54.8%



	H30	
	本県	全国
小5	26.1%	30.7%
中2	60.4%	62.7%

◆運動嫌いの児童生徒の割合(女子)

	H27	
	本県	全国
小5	13.9%	12.0%
中2	23.4%	20.8%



	H30	
	本県	全国
小5	15.7%	13.5%
中2	22.6%	21.1%

※運動嫌い(男子)

	H27	
	本県	全国
小5	7.2%	7.2%
中2	10.9%	10.9%



	H30	
	本県	全国
小5	7.4%	7.0%
中2	11.1%	11.2%

◆朝食を毎日食べていないと回答する児童生徒の割合

	H27	
	本県	全国
小5男	0.8%	0.5%
小5女	0.4%	0.3%
中2男	1.9%	1.4%
中2女	1.7%	1.0%



	H30	
	本県	全国
小5男	1.1%	0.7%
小5女	2.1%	1.7%
中2男	0.6%	0.5%
中2女	1.4%	1.2%

○がん教育の実施率

	H28	
	本県	公立
小	-	-
中	74.4%	74.4%
高	64.1%	64.1%



	H29		
	本県	本県 公立	全国
小	44.6%	47.4%	52.2%
中	73.0%	81.7%	64.9%
高	48.4%	55.9%	58.1%



	H30	
	本県	公立
小	71.4%	71.4%
中	80.4%	80.4%
高	88.8%	88.8%

3. 評価・分析

- ✓小学生に対する運動習慣向上への取組や中学生の運動部活動の活性化を図ることにより、小・中学生の体力が向上。
- ✓女子の運動習慣の二極化が進む中、競技力向上だけでなく、適度な頻度で友だちと楽しめる等、多様なニーズに応じた部活動の推進が必要。
- ✓朝食の欠食の解消には、食育の推進はもとより、家庭や地域と連携した取組が必要。
- ✓発達段階に応じたがん教育を推進することで、生涯にわたって予防や早期発見、早期対応を心がける資質を養う必要。

施策の方向性⑪ 世界に伍して活躍するグローバル人材の育成

1. 定性的な把握

○ 良い方向に進んだこと

- 県立高等学校適正化実施計画により、国際バカロレア認定を目指す「国際高校」を創設。
- 生徒・教員の英語力は向上。
- 県内私学(育英西)で国際バカロレア教育導入。

◆ 進まなかったこと

- ◆ 生徒の英語力は向上しているが、全国平均値には未到達。
- ◆ 修学旅行以外の海外研修参加率は全国平均値より高いものの、留学する生徒数は低迷。

□ 3年間で変化したこと

- 新学習指導要領により、令和2(2020)年度から小学校高学年で英語が教科化。
- 地域でもインバウンド対応の必要度の高まり。

2. 定量的な把握

○ 生徒の英語力(中3:英検3級以上、高3:英検準2級以上)

	H26			H29	
	本県	全国		本県	全国
中3	29.0%	34.7%	⇒	40.4%	40.7%
高3	30.0%	31.9%		33.2%	39.3%

※高3生H30全国:40.2%
(普通科51.9% 語学・国際系90.6%)

○ ◆ 教員の英語力(英検準1級以上)

	H26			H29	
	本県	全国		本県	全国
中	25.1%	28.8%	⇒	36.2%	33.6%
高	36.0%	55.4%		53.8%	65.4%

◆ 海外留学者数(県内公立高等学校・研修含む) H26:147人→H30:247人

3. 評価・分析

- ✓ 令和2年度から小学校高学年で英語が教科化された後、中学高校での英語力にどう影響するのか、数年後に分析が必要。
- ✓ 令和2年度開校予定の県立国際高等学校における取組に期待。

施策の方向性⑫ 社会的・職業的自立に向けたキャリア教育・職業教育、就労支援の充実

1. 定性的な把握

○ 良い方向に進んだこと

- 中学校での職場体験、高校でのインターンシップ実施率は向上。全国平均を超過。
- 教育研究所のキャリアサポートセンターによる高校支援が充実。
- 若年就労相談窓口「ひまわり」の開設。(H29)

◆ 進まなかったこと

- ◆ 中学校の職場体験のうち、5日以上の実施率が低いまま停滞。
- ◆ 産業界との連携が不十分。

□ 3年間で変化したこと

- 県立高校で多様な学びが可能となるような様々な学科やコースを創設。

2. 定量的な把握

○ 中学校の職場体験実施率

H26:96.2%(全国98.4%) → H28:98.1%(全国98.1%)

○ 公立高校のインターンシップ実施率

H26:80%(全国79.6%) → H29:90%(全国84.8%)

◆ 5日以上の職場体験実施率(中学)

H26:2.0%(全国14.6%) → H28:2.0%(全国14.9%)

◆ 卒後3年目までの離職率

	H24.3卒			H27.3卒	
	本県	全国		本県	全国
高	42.6%	40.0%	➡	44.2%	39.3%
大	39.5%	32.3%		38.1%	31.8%

◆ 若年(15~34歳)無業者率 H24:2.9%(全国2.3%) → H29:2.8%(全国2.3%)

3. 評価・分析

- ✓ 高校生の就職支援は、キャリアサポートセンターを中心に取り組んでいるが、インターンシップ等への参加のさらなる促進が必要。
- ✓ 職場体験・インターンシップは県として重点的に取り組んだことにより、実施率が上昇。
- ✓ 若者が就職後すぐに離職しないような、教育の観点での取組を考えることが必要。
- ✓ 離職者支援について、専門機関への接続等、学校としての役割を果たすことが必要。
- ✓ 一般的な意味のリカレント教育(=社会人の学び直し・スキルアップ・転職のための別スキル習得)のとらえ方を整理したうえで、県ができる取組を検討。

施策の方向性⑬ 意欲ある全ての者への学習機会の確保

1. 定性的な把握

○ 良い方向に進んだこと

- 県立高等学校適正化実施計画による、南部東部地域の学校の活性化。
- 幼保、小中も市町村の現状に応じた規模の適正化が進行。
- 市町村を越えた教員の共同設置の仕組みが実現。
- 「地域未来塾」「放課後子ども教室」等を中心とした学習支援が充実。
- へき地、小規模校の人事面・財政面の課題は改善の方向。(中学校の実技系専門教員が市町村を越えて巡回で授業を行う仕組み等)

◆ 進まなかったこと

- ◆ 飛び級制度など能力に応じた履修形態の選択幅はほとんど無し。

□ 3年間で変化したこと

- ICTの活用は進んだ。特にへき地教育対策。
- 家庭の経済状況に関わらず大学まで進学することが可能となる支援制度の整備が進展。(幼児教育・保育の無償化、私立小中高の就学支援金制度、私立高校の実質無償化、高等教育の負担軽減)

2. 定量的な把握

□ 生活保護世帯の子どもの大学等進学率

	H24			H29	
	本県	全国		本県	全国
生保	29.2%	32.9%	⇒	41.6%	35.3%
全世帯	78.8%	70.2%		75.6%	73.1%

□ 生活保護世帯の子どもの高校等中退率

	H24.3卒			H27.3卒	
	本県	全国		本県	全国
高	42.6%	40.0%	⇒	44.2%	39.3%
大	39.5%	32.3%		38.1%	31.8%

3. 評価・分析

- ✓ 幼児教育・保育から高等教育段階まで、家庭の経済支援の制度が整ってきたことから、低所得世帯の子どもの大学等進学率や高校中退率が更に改善するのかを追跡した分析が必要。
- ✓ 小規模校では児童生徒数が少ないことのデメリット(多様な学び合い・人間関係・団体競技の体験が不足等)を克服する取組が引き続き必要。

施策の方向性④ 教職員の資質・能力の向上

1. 定性的な把握

○ 良い方向に進んだこと

- 県教委と奈良教育大学を含む小学校教員養成課程を持つ大学との連携により、高校生対象の「奈良県次世代教員養成塾」が開講。(H30)
- 県教委による教員免許状更新講習の開設。(H30)
- 初期研修(初任者研修及び2年目・3年目研修)から中堅教諭等資質向上研修への切れ目無い研修体制の構築。

◆ 進まなかったこと

- ◆ 教員の育成指標と実際の評価との間で、求められる教員像が一部未整理。

□ 3年間で変化したこと

- 教員の働き方改革に関連し、国から「公立学校の教師の勤務時間の上限に関するガイドライン」が出された。(H31)
- 国で小学校高学年における「教科担任制」の導入に向けた検討が開始。(H31)

2. 定量的な把握

◆ 「授業の内容がよくわかる」と回答する児童生徒の割合

	H27			H31・R元	
	本県	全国		本県	全国
小 国語	83.0%	82.0%		86.8%	84.9%
小 算数	79.9%	81.0%		84.4%	83.5%
中 国語	72.6%	74.3%		78.3%	77.6%
中 数学	72.7%	71.6%		74.6%	73.9%

3. 評価・分析

- ✓ 教員の勤務実態を把握・分析した上で取組の方向性を定めることが必要。
- ✓ 教員の働き方を見直す時代になっていることについて、保護者をはじめとする社会の理解が必要。
- ✓ ステージ(経験年数や職責)に応じて必要とされるスキル・力量を高めるためにも、研修の受講をより推進し、客観的に自己評価できるような展開が必要。
- ✓ 全ての教員がステージごとに求められるスキル・力量を身に付けるために、現場での育成指標の活用を促すことが必要。

施策の方向性⑮ 安心・安全で質が高い教育環境の整備

1. 定性的な把握

○ 良い方向に進んだこと

- 県立高校の普通教室への空調設備設置が進展。
- 県立学校の耐震化はR4年度完了予定。
- 防災訓練を地域ぐるみで実施する気運の高まり。

◆ 進まなかったこと

- ◆ 教員へのPC配備について、県立高校では「1人1台」が実現したが、市町村の小中学校では普及の遅れ。
- ◆ 教員のICT活用指導力が全国平均に未到達。

□ 3年間で変化したこと

- 新学習指導要領により、R2年度から「プログラミング教育」が必修化。
- 学校施設の長寿命化整備計画を策定することになった。(R2年度までに)
- 児童生徒が登下校時に犯罪や事故に巻き込まれる事件が全国的に目立つ印象。
- (再掲)「学校教育の情報化推進に関する法律」の施行。(R元)

2. 定量的な把握

○ 県立高校(普通教室)空調(冷房)設備設置率

H26:51.8%(全国 61.4%) → H30:78.2%(全国 77.2%)

○ 県立学校施設の耐震化率

H27:82.0%(全国 93.7%) → H30:92.2%(全国 98.2%)

◆ 教育用コンピュータ1台当たりの児童生徒数(小・中・高・特支の計)

H26:7.5人(41位)(全国 6.4人) → H30:5.9人(39位)(全国 5.4人)

※少ない方がよい

◆ ICTを活用した教材研究等が「できる」「ややできる」と回答した教員の割合

H26:77.0%(全国 82.1%) → H30:81.9%(全国 86.2%)

3. 評価・分析

- ✓ 学校施設の長寿命化が今後の課題。
- ✓ 学校のICT環境整備のさらなる推進が必要。
- ✓ 地震や風水害など、近年様々な災害が頻発していることから、防災教育の内容に一層の工夫が求められるようになっている。実践的な避難訓練の実施を通じて、児童生徒に危険予測、危機管理能力を身に付けさせる防災教育が必要。
- ✓ 学校安全推進体制の充実が必要(モデル拠点校での取組の水平展開等)。
- ✓ 児童生徒の登下校時の安全確保対策が課題(通学路、見守り等)。

第4部

奈良県の今後の教育施策の方向性

第4部においては、第2部・第3部でお示した第1期大綱対象期間の振り返りと施策分野ごとの評価・分析を踏まえ、第2期大綱対象期間における本県教育施策の方向性をお示します。

まずはじめに、本県の教育施策が目指す方向を示す「基本理念」、また、本県教育施策によりどんな人を育てたいのか、すなわち、究極の目標となる「目指す人間像」をお示します。

次に、教育のステージごと、課題ごとに整理した施策分野ごとに「施策の方向性」と「取組例」をお示します。

Ⅰ 第2期大綱における「基本理念」と「目指す人間像」設定の考え方

今後の教育施策の方向性として、はじめに、第1期大綱と同様、第2期大綱においても「基本理念」と「目指す人間像」をお示しします。

(1) 「基本理念」設定の考え方

本県の教育施策が目指すべき方向性を示すものとして「基本理念」を設定します。

第1期大綱の基本理念である「育人～県民一人一人が学び、育ち合い、潜在力を最大限引き出す～」は、教育のあり方について、多様な学び手のニーズを踏まえていかにその潜在力を引き出すかという視点で捉え、従来型の一方向・一斉型の画一的な授業から発展し、課題探求型・協働型・双方向型を含めた多様な学び方の追求により、「人が本来持つ力を引き出す」ことに主眼を置いた理念としていました。

第2期大綱ではさらに、その「人の力を引き出す」ことの目的は何か、という観点から、本県の教育が目指すべき方向性をお示ししたいと考えました。

そして、それは自らの力で社会を生き抜くため、すなわち、「自立して、社会を生き抜く力を育む」ことではないかという考えに至りました。

また、未来を明るくしていくには、まずは一人一人が前向きな意識を持つことも必要であるという思いを、「夢・志・希望」という言葉で表現することとしました。

県は、これらの学び・育みを支援するための施策を進めます。

(2) 「目指す人間像」設定の考え方

本県教育施策によりどんな人を育てたいのか、すなわち、究極の目標として「目指す人間像」を設定します。

第1期大綱における4つの「目指す人間像」は、基本理念である「育人」の理念を踏まえ、「多様な個性を認め合う」「地域を想う」心を持ち、「学力・学習意欲」「規範意識」「体力」を備え、「自立的で主体性」のある行動を伴って社会に「協働参画」し、引き出された潜在力から「創造」する力を発揮し、「世界レベルの活躍」へとばたく人になる、というストーリー性を持った考え方を取っていました。

第2期大綱においては、第1期大綱の基本的な考え方は継承しつつ、人としてのあり方を「個人としての資質」「社会の中でのありよう」「人材としての究極の姿」の3つの観点に整理して表現することとしました。

基本理念

夢・志・希望を持って、よく学び、自立して、
社会を生き抜く力を育む施策を進めます

奈良県は、日本の歴史上最初に「都」が置かれた地です。「国家」の黎明期には、常に奈良の地が舞台となり、最先端の文化であった仏教を受け入れ、法治国家の原型となる「十七条憲法」を制定した聖徳太子をはじめ、新たな考え方を柔軟に取り入れて新たな仕組みを作り上げる創造力と進取の資質に富んだ人々を数多く輩出してきました。日本で最初の「学び」とその成果が発現した場所である、と言っても過言ではありません。

一方、現代社会に目を向けると、少子高齢化・人口減少が進行している我が国、そして本県において、今こそ、全ての人が、性別・年齢・障がいの有無・学歴・家庭環境などを問われることなく、働き手として・地域の担い手として等、社会の一員としての役割を、決して受け身ではなく主体的に果たしていくことが求められています。

そのためには、全ての人が、夢・志・希望を抱き、学び続けることが必要となります。

人は、生涯にわたる人格形成の基礎を培う時期に行われる就学前教育、社会の一員としての基礎を培う初等中等教育を経て、その後も高等教育や社会教育など、ライフステージに応じた様々な場で学び続けます。

これらの過程を通して、それぞれの学習者が、自ら設定した目標に向かって、自らの意思で学ぶことで、様々な困難を抱える現代社会においても、前向きに生き、自らと社会の幸せの達成を目指すことができると思います。

このような学習者の姿を念頭に、県が学習者の学び・育みを支援する施策を展開していく決意を表すものとして、基本理念を「夢・志・希望を持って、よく学び、自立して、社会を生き抜く力を育む施策を進めます」とします。

目指す人間像

- I 「知」「徳」「体」の調和がとれた人
- II 社会の一員としての自覚と責任感を持ち、自立して生きる人
- III 奈良への郷土愛を持ち、地域から世界まであらゆるステージで活躍できる人

I 「知」「徳」「体」の調和がとれた人

「知」とは、単に暗記するだけの知識を指すものではありません。新しい学習指導要領において整理されている、社会で生きて働くための「知識・技能」を習得すること、未知の状況にも対応できる「思考力・判断力・表現力等」を育むこと、学びを人生や社会に生かそうとする「学びに向かう力・人間性等」を養うこと、の3つの資質・能力がバランス良く構成されている幅広い概念として、「知」と捉えています。

また、こうした資質・能力だけではなく、高いコミュニケーション力による協調性、道徳意識、倫理観を養うことで、人権を尊重する心、自他を受け入れ肯定する心、素直な心、感動する心、正義感や公正さを重んじる心、責任感のある心など、豊かな心、すなわち「徳」を育むことも、引き続きいつの時代でも変わりなく必要であると考えます。

さらに、体力は人が活動するうえでの根源であり、身体を健康に維持するだけでなく、精神面の安定・充実にも大きく影響しています。社会の一員として生き抜く力をつけるうえで、たくましい身体と強い精神力、すなわち「体(たい)」を身に付ける努力が必要です。

「知」「徳」「体」、これらはどれも不可欠なものであり、相互に作用しています。バランスの取れた人は、心身が安定し気力が充実するのであり、第1期大綱に引き続き、「「知」「徳」「体」の調和がとれた人」を、目指す人間像の一つ目とします。

II 社会の一員としての自覚と責任感を持ち、自立して生きる人になる

時代は令和となり、社会はより多様化・ボーダーレス化し、インターネットによって情報の即時性が高くなるなど、変化のスピードへの対応が求められる状況になっています。

こうした社会状況の中では、一人ひとりが習得した知識や技能を最大限に活用して主体的に考え行動することにより、社会課題を解決していく必要があります。

一方で、社会課題は個人の力だけでは解決できないものも多く、人は一人では生きていけません。他者と互いに認め合いながら協働することを心がけ、「社会の一員として自覚と責任感を持って、自立して社会を支え生き抜く人」を、目指す人間像の二つ目とします。

Ⅲ 奈良への郷土愛を持ち、地域から世界まであらゆるステージで活躍できる人

「大和は国のまほろば」と詠われた古代の都である奈良県に誇りと愛着を持ち、地域を支える人、日本・世界で貢献する人を育むことを目指します。

奈良県は大阪都市圏の一部に含まれ、交通網など地勢的な状況から、県北西部を中心に大阪府をはじめとする近隣府県へ通勤・通学する人が多く、県外就業率・県外の高等学校・大学等就学率がいずれも高くなっています。

奈良県で育った人が奈良県で住み働き、地域のリーダーとして活躍してほしいという願い、また、奈良県育ちの人が、日本有数の人材となり、世界へと飛び出し活躍してほしいという願いを込めて、「奈良への郷土愛を持ち、地域から世界まであらゆるステージで活躍できる人」を、目指す人間像の三つ目とします。

2 教育振興大綱の遂行 ―施策の方向性と取組―

(1) ライフステージに応じた教育

項目① 就学前教育

施策⑦ 就学前教育の充実

【施策の方向性】

就学前教育については、平成30年度、県教委の教育研究所が主体となり、県知事部局の子育て支援課、教育振興課を加えた三部局で協力し、県内の公立・私立幼稚園・保育所・認定こども園における就学前教育の手引きとして、奈良県版就学前教育プログラム『はばたくなら』を策定しました。この策定に向け県知事部局と県教委で議論を尽くしたことで、現状や目指すべき方向性が明らかになり、結果、就学前教育に関わるすべての施設で、質の高い教育を実現していく道筋が完成しました。

今後は、この協力体制を維持強化し、『はばたくなら』を活用した就学前教育の実践を進めるとともに、就学前教育に携わる人材の育成ガイドラインの検討等、更なる普及と質の向上に資する取組を、就学前教育の施設類型を超え、また、家庭での実践も含め一体的に推進します。

また、子どもが小学校入学時に環境の変化や人間関係に戸惑うなどの問題が生じる、いわゆる「小1プロブレム」への対応として、幼稚園・保育所・認定こども園と小学校が連携協働した円滑な接続の取組が求められることから、教育研究所が主体となってこれまで行ってきた実践研究のノウハウを活かしつつ、具体的な取組を県内へ広げるよう努めます。

加えて、県有施設を活用した就学前教育の取組も推進します。

【取組例】

○「奈良県版就学前教育プログラム『はばたくなら』」の具体的な活用及び今後のさらなる普及
県の就学前教育アドバイザーの助言を受けながら、県、市町村、関係団体で実施している『はばたくなら』を活用した就学前教育の取組を、さらに普及していきます。また、各施設類型で行っている実践内容を付加することにより、『はばたくなら』をより充実させます。

○知能、神経の発達を促す音楽プログラム等の実践

脳科学の研究成果に基づき、就学前の様々な能力の発達につながる、知能、神経の発達を促す活動を実践します。また、運動に関してはスポーツプログラムの普及、音楽に関しては「豊かな感性と表現」に係わる教育・保育の提供による子どもの能力の発達を目指します。

○就学前教育の施設類型を超えた一体的な研修支援

私立幼稚園・保育所で活用している「研修ハンドブック」等により、自分の研修履歴を可視化し、振り返る手立てとします。

さらに、教員の資質向上とともに、園・所の施設や組織としての研修システムを作ります。

○幼保小接続の取組推進

『はばたくなら』では、就学前教育、さらには幼保小のスムーズな接続のための重要な観点である「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」を示しています。

地域内の就学前教育施設から小学校への教育・保育の円滑な接続を図るため、この『はばたくなら』を活用して、就学前教育アドバイザーによる研修等を実施し、幼保小接続のコーディネーターとなるリーダーを育成します。

また、就学前教育施設と小学校の交流機会を増やす取組等を、県内の全ての公立小学校区で展開することを目指します。

○奈良県就学前教育関係者協議会による取組の推進

学識経験者、公立・私立幼稚園・保育所等の代表、県教委・知事部局・市町村による当協議会を核に、上記のような各種取組について、皆で議論しながら具体的な取組を施設類型の別なく、また家庭での実践も含め一体的に取り組めます。

○県有施設を活用した就学前教育の実践

幼児期から芸術文化に親しむことにより、知能や神経の発達を促し、豊かな人間性を育む場として「なら歴史芸術文化村」の活用、また、遊び・運動の体験を通じて子どもの運動機能の発達を促す場として「まほろば健康パーク」の活用など、県有施設を活用した就学前教育の取組を推進します。

【参考】奈良県版就学前教育プログラム「はばたくなら」（平成31年3月）



※プログラムの詳細と動画はこちらから（県立教育研究所ホームページ内）



項目② 義務教育

施策① 確かな学力を身に付け、学ぶ意欲を伸ばし、豊かな人間性を育む教育の充実

【施策の方向性】

令和2年度から始まる新学習指導要領では、これからの時代に求められる教育の実現のため、各学校において必要となる学習内容をどのように学び、どのような資質・能力を身に付けられるようにするかを明確にし、社会との連携・協働により実現を図っていく「社会に開かれた教育課程」の実現が重要であるとされています。また、「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善が求められており、創意工夫を生かした特色ある教育活動を展開する中で、基礎的・基本的な知識及び技能を確実に習得し、これらを活用して課題を解決するために必要な思考力、判断力、表現力等を育むとともに、主体的に学習に取り組む態度を養い、個性を生かし多様な人々との協働を促す教育の充実に努める必要があります。

このような教育の実現に向け、各学校において、適切な評価規準を設定し達成目標を明確にするとともに、子どもの実態を踏まえ、個に応じた指導を充実させ、評価を指導に生かすなど指導の工夫改善に努め、確かな学力の定着に向けた取組を推進します。

また、子どもの学ぶ意欲を伸ばし、豊かな人間性を育むため、各学校において、子どもが主体的に取り組む授業を行い、学校や学級の人間関係や環境を整え、いじめの防止や安全の確保等にも留意するとともに、家庭や地域社会と連携して豊かな体験を充実する取組を推進します。

【取組例】

○社会に開かれた教育課程の実現

子どもたちが、社会や世界に向き合い関わり合い、自らの人生を切り拓いていくために求められる資質・能力を教育課程において明確化し育ていくために、各学校において教育課程を軸に学校教育の改善・充実の好循環を生み出すカリキュラム・マネジメントを推進します。

また、教育課程の実施に当たっては、学校教育の目指すところを社会と共有・連携しながら、地域の人材等の活用や社会教育との連携を推進します。

○小学校と中学校の連携推進

小学校教育と中学校教育の円滑かつ効果的な接続に向け、自治体の実情に応じて、小中連携教育、小中一貫教育、義務教育学校の制度などを活用し、そのメリットを最大限に生かした教育を推進します。例えば、小学校高学年の指導を中学校教員と連携・協力することで、専門性を生かした効果的な指導や、相互の児童生徒理解を深める取組などを進めます。

○外国語（英語）教育の充実

小学校への外国語（英語）教育の導入を踏まえ、中学校区の中学校の外国語（英語）科教員の果たす役割が大きくなります。そこで、国際教養大学などの外国語（英語）教育を専門とする大学院に教員を派遣し、奈良県の外国語（英語）教育をけん引する人材を育て、効果的な教科指導法において研究の活発化を目指します。

○ICT機器等を活用した教育活動の推進

遠隔授業を行うための機器及びシステムを効果的に活用した教育活動により、児童生徒が多様な意見に触れ、気付きや考えを広げたり深めたりするなど、教育の質の向上が期待できます。さらに、不登校の児童生徒や、疾病による療養のため一定期間欠席しなければならない児童生徒など、一人一人の学習ニーズに対応できる教育システム作りを研究・推進します。

○不登校児童生徒に対する教育機会の確保

様々な理由で学校に不適応を起こしてしまう児童生徒に対して、教育を保障する方策を整備することを目指します。特に、不登校児童生徒が行う多様な学習活動の実情を踏まえ、個々の状況に応じた必要な支援を行うことができるよう専門的人材の育成を目指します。

○学ぶ意欲を伸ばす学習指導の推進

児童生徒が自ら学習課題や学習活動を選ぶ場面を設定するなど、児童生徒の興味・関心を生かした自主的・自発的な学習活動を推進します。また、学校図書館等を活用し、児童生徒の自主的・自発的な読書活動や探究活動の充実を図るなど、児童生徒の自ら学ぶ意欲を引き出す学習指導を推進します。

○豊かな人間性を育む体験活動の充実

児童生徒が生命の尊さや自然の大切さ、自ら挑戦してみることや他者と協働することの大切さなどを実感できるよう、集団宿泊活動や職場体験（見学）活動、ボランティア活動、自然体験活動などの豊かな体験活動の充実に取り組みます。

○県有施設を活用した遊びや運動体験の充実（まほろば健康パーク）

子どもが、「まほろば健康パーク」を活用した遊びや運動の体験を通じて、体を動かす楽しさや上達する喜びが感じられる取組を推進します。

項目③ 高等学校教育

施策⑦ 県立高等学校教育の充実

【施策の方向性】

生産年齢人口の減少、グローバル化の加速、AI・IoT及びビッグデータ等の技術革新などにより、社会構造や雇用環境は大きく急速に変化しており、その予測が困難な時代となっています。今後、社会の大きな変革として Society5.0（超スマート社会）が訪れようとする中、新たな社会をけん引する人材の育成が求められています。

このような時代の要請に学校が応える必要があることから、平成30（2018）年4月、奈良県教育委員会では、10年ごとに改訂される高等学校学習指導要領等も踏まえながら、時代の変化に対応した新しい高校づくり、社会や地域とつながる教育の推進、教育内容や校名の見直し等により、「魅力と活力あるこれからの高校づくり」を推進するための方針として「県立高等学校適正化推進方針～高等学校教育の質向上と再編成のために～」を策定しました。

平成30年10月には、県立高等学校教育に期待される様々なニーズに応えるため、同方針に基づき県立高等学校が抱える課題の解決を図り、今後の展望を明らかにする総合的な計画である「県立高等学校適正化実施計画」を策定し、県立高等学校の質の向上に取り組んでいます。

今後も、生徒の多様なニーズに応えるためにも、各学科の更なる特色化や定時制・通信制課程の充実などを通して「多様な学びの選択肢」を提示することを基本としながら、県立高等学校適正化実施計画の着実な実施をとおして、「社会とつながる実学教育の推進」及び「地域とつながる教育の推進」を二つの柱とする高等学校教育の質の向上を目指します。

【取組例】

○県立高等学校適正化実施計画に沿った取組

①「魅力と活力あるこれからの高校づくり」のための学校再編

時代の変化に対応した新しい高校や多様な学科を選択できる高校を新たに設置します。

※県立国際高等学校、奈良県立大学附属高等学校（設置者：公立大学法人奈良県立大学）を新たに設置

※既存校を統合し、普通科、情報科学科、総合学科及び専攻科をもつ県立奈良南高等学校、県立宇陀高等学校を開校

②「魅力と活力あるこれからの高校づくり」のための教育内容の再編成

専門教育等の充実を図ります。

※県立奈良商工高等学校、県立高円芸術高等学校、県立商業高等学校、県立奈良北高等学校における特色ある学科・コースの充実

③「魅力と活力あるこれからの高校づくり」のための教育環境の整備

すべての県立高等学校において、中・長期的な学校施設・設備の方針・計画（長寿命化整備計画等）を策定するとともに、ICT環境の抜本的な充実を図ります。

○高等学校専攻科の設置

より高度な専門教育を実施するため、県立高等学校に専攻科（高等学校卒業生等を対象とした１年以上の課程）を新たに設置します。

令和３年度には、県立榛生昇陽高等学校に介護福祉士の国家試験受験資格を取得できる２年制の専攻科を設置します。（令和４年度以降は、県立宇陀高等学校専攻科となります。）この専攻科では、外国人生徒も受け入れることし、福祉人材を幅広く育成します。

令和４年度には、県立奈良南高等学校に建築、土木を専門的に学ぶ２年制の専攻科を設置します。この専攻科では、２級建築士や測量士補などの資格取得に向けた学習を行うとともに、なら歴史芸術文化村を活用した伝統建築に関して学べるカリキュラムも設けます。

このほか、各県立高等学校の特色やその意義を明確にして、中学生や保護者に対して積極的な周知を行います。

また、県立高等学校適正化実施計画の対象期間（令和９（２０２７）年度まで）中においても、普通科のさらなる特色化など魅力と活力ある高校づくりの推進のため不断の検討を行い、教育内容・教育環境の充実を図ります。

項目④ 大学教育

施策Ⅰ 県立大学の教育の充実

【施策の方向性】

県立大学は、「奈良の再発見を通して日本と世界に貢献する」を建学の精神としています。

この建学の精神を踏まえつつ、これまでの取組に加えて、大学の知見を活かしたシンクタンク機能の強化や、附属高等学校の設置による高度な高大連携教育を通じた地域づくりに貢献できる優れた人材の育成に取り組めます。

【取組例】

○中期目標・中期計画に基づく県大改革の加速

県立大学では、平成27年度から令和2年度までを対象期間として県が設定した中期目標並びにそれに基づき大学が作成した中期計画に沿って、教育内容の充実や研究活動の推進、地域への貢献、学生や教員の国際交流支援などに取り組んでいます。引き続き、これらの取組を進め、中期目標の達成を目指します。

なお、令和2年度には、令和3年度から6年間を対象期間とする、第二期の中期目標並びに中期計画を策定する予定です。

○地域課題に主体的に取り組む人材、国際社会で活躍する人材の育成

県立大学独自の教育制度である「学習コモンズ制」による少人数対話型教育や、学生が主体的に現場に出て調査や社会活動に参加し地域の具体像を学ぶフィールドワークの実習を通じて、学生が地域への理解を深め、地域で学び実践することへの意識と行動力を高めます。

また、海外留学の推進、実践型英語教育の実施、東アジア・サマースクールに参加する海外の同世代の若者等との交流等により、国際社会でも通用する人材を育成します。

○奈良県のシンクタンク機能を果たす仕組みづくり

県立大学（公立大学）が地域から求められていることの一つに「地域貢献」があります。

これに応えるため、県立大学が有する地域創造に関する知見を最大限に活かして、地域のシンクタンク機能を果たす仕組みづくりを進めていきます。

取組の最初として、令和元年度から、学外の研究機関や企業の研究者等との共同研究を促進するため「共同研究員」の制度を創設しました。

○県立大学附属高等学校を設置し、高大接続による教育効果を向上

附属高等学校では、県立大学の建学の精神を踏まえ、課題探究型の学び等を通じて自ら課題を発見し、解決する姿勢を身につけた人材の育成を目指します。また、直接大学の教員が講義・指導を行う授業や、県立大学の講義科目を選択受講できる高大連携カリキュラムを編成し、大学における学びへのアプローチとなる教育を進めていきます。

なお、附属高等学校は、令和3年度に現在の県立西の京高等学校の校地に開校を予定しています。

○キャンパス整備の推進

県立大学の教育環境の充実強化に向け、コモンズ棟、クラブハウス、体育館、図書館等を順次整備していきます。

なお、令和2年度には、コモンズ棟が竣工し使用を開始する予定です。

○県立大学シニアカレッジの実施

自由な時間ができ、学びの意欲を持つシニア世代の学び直しの一歩として、高校の教科書を用いて年間を通じて学ぶ「奈良県立大学シニアカレッジ」を平成26年に開校し、現在、県内3箇所で開催延べ1,000人を超える受講者を受け入れています。

今後も、受講者のニーズを踏まえた講義科目や内容を検討し、引き続き実施します。

施策④ 県立医大の教育の充実

【施策の方向性】

公立大学法人奈良県立医科大学（以下「県立医科大学」という。）は、「最高の医学と最善の医療をもって地域の安心と社会の発展に貢献します」を建学の精神とし、県が期待する「最高の医学と最善の医療を行う『良き医療人』の育成」及び「県内基幹病院として、地域医療の充実への貢献」に取り組めます。

【取組例】

○中期目標・中期計画に基づく医大改革の推進

令和元年度から6年間の第3期中期目標において、県は県立医科大学に対し、高度医療、急性期医療から慢性疾患に対応して、最高の医学と最善の医療を行う「心・知・技」を併せ持つ「良き医療人」の育成及び県内基幹病院として地域医療の充実に貢献することを求めています。

また、この達成に向けて、第2期の成果や課題を踏まえつつ、奈良県地域医療構想や奈良県医療費適正化計画などとの整合も図りながら、「地域貢献」「教育」「研究」「診療」「法人運営」の5つの柱立てのもと具体的な目標を定めています。

県立医科大学は、県が示した中期目標を達成するため、中期計画において高度医療、急性期医療、慢性疾患の特性に応じた具体的な行動目標を設定し、その達成に向け取り組みます。

○最高の医学と最善の医療を行う「良き医療人」を育成

「医師・患者関係学講座」を設置し、高度医療・急性期医療・慢性疾患における医師・患者関係を理解するための教育を実施するなど、「心の教育」を軸として、知識・技能はもとより、豊かな人間性に基づいた高い倫理観と旺盛な科学的探究心を備え、患者・医療関係者、地域や海外の人々と暖かい心で積極的に交流する医療人を育成します。

また、臨床実習を強化し、患者安全に関する基本教育、医療者になる自覚の強化、参加型臨床実習への円滑な移行により臨床マインドを育成します。

○県内基幹病院として、地域医療の充実への貢献

奈良県の地域医療構想、医師確保に関する計画及び県内の医療機関の現状・実態を踏まえた適正な医師派遣、在宅看護のスキル向上のための県立医科大学と訪問看護ステーション間の交流研修などにより、地域に貢献する医療人の確保と質の向上を図るとともに、市町村や県が実施する健康増進事業への協力・連携及び実践的研究などにより県民の健康増進へ貢献します。

また、地域医療連携パス、効果的な入退院支援、連携登録医制度の促進や24時間365日ER型救急医療体制の確立などにより、地域の医療機関との連携・機能分担を推進します。

○キャンパス整備の推進

豊かな知識と優れた技能、地域貢献の気概を持った国際水準の医療人を育成するため、県立医科大学の教育・研究部門を近隣の農業研究開発センター跡地に移転新設します。今後、先行整備（医学科の教養教育部門と看護学科）の令和6年度竣工に向けて、文化財発掘調査、各種設計、土地造成、建築工事等を順次進めるとともに、継続整備についても検討を進めます。

項目⑤ 社会教育・生涯学習

施策⑦ 生涯にわたる学びの推進

【施策の方向性】

多様化・複雑化する現代社会において、「人生 100 年時代」の到来が告げられ、「Society5.0」の実現が提唱されています。これからの地域社会を持続可能なものとするために、生涯にわたる学びによる「人づくり」、その人たちの連帯による「つながりづくり」、そのつながりをもとに地域課題の解決を目指す「地域づくり」へと循環させていくことが求められています。

こうした個人の成長と地域社会の発展の双方に重要な意義と役割を担っているのが社会教育であり、大学の資源を活用した県民の生涯学習の機会の拡充や、社会教育関係者の資質向上及びネットワークの構築、社会教育施設の地域学校協働活動への参画支援に取り組みます。

また、県立の文化・教育施設による様々な講座やイベントなど、県民の学びの機会を提供します。

【取組例】

○社会教育を担う人材の育成と市町村間のネットワークの構築

社会教育の中心的役割を担う社会教育担当行政職員、公民館等社会教育関連施設の職員、市町村で社会教育の推進を担う者を対象とした研修を実施し、社会教育関係者の資質向上を図ります。

研修では、社会教育についての知識やノウハウを深めるとともに、地域の社会活動の活性化のために必要な能力や資質、実践力を身に付ける機会とし、さらに、市町村間のネットワークの構築を図ります。

本県には、全市町村が加盟する社会教育委員連絡協議会・公民館連絡協議会があり、社会教育推進における大きな資産と言えます。こうした既存のネットワークである両団体と連携すること、さらに研修を充実していきます。

○人材の育成

県内市町村には、社会教育主事及び社会教育主事の任用資格を有する社会教育の専門職員がいます。奈良県社会教育主事の会を開催し、県内における社会教育主事等のつながりをつくるとともに、社会教育推進のリーダーとして社会教育主事の力量を高めます。

さらに社会教育主事講習の受講を推奨し、市町村の社会教育推進の核となる人材の育成を図ります。

○地域学校協働活動への参画推進

「地域と共にある学校づくり」の充実が求められています。学校を核とした地域づくりを進める上で、公民館等の社会教育施設が地域学校協働活動にどのように参画できるかについて調査研究を進め、研修で取り上げる等、先進事例の紹介や企画・立案するための支援を行います。

○社会教育の振興

社会教育法第15条に基づいて、奈良県社会教育委員会が設置されています。教育委員会が委嘱した社会教育委員は学識経験者、社会教育関係者、及び、学校教育、家庭教育関係者で構成され、教育委員会の諮問に応じて社会教育に関して意見を述べたり、社会教育に関する諸計画を立案したりする他、地域の課題解決などに必要な調査研究を行う役割を持っています。

会議では、県の社会教育の在り方と推進の方向性を審議し、その内容を社会教育行政に反映させ、社会教育の振興を図るよう努めます。

○（再掲）県立大学シニアカレッジの実施

自由な時間ができ、学びの意欲を持つシニア世代の学び直しの一步として、高校の教科書を用いて年間を通じて学ぶ「奈良県立大学シニアカレッジ」を、平成26年から奈良県立大学で実施し、現在、県内3箇所で開催延べ1,000人を超える受講者を受け入れています。

今後も受講者のニーズを踏まえた講義内容を検討しつつ、引き続き実施します。

○学び直し講座「図書館学校」の開催（県立図書情報館）

主として高校時代の教科科目から、今につながるテーマをピックアップし、もう一度学ぶ学び直し講座を定期的に開催します。

○講演会、連続実技講座等の開催（県立民俗博物館）

民俗学や民俗資料に関わるテーマの講演会や、伝統技術の継承等を目的とした実技講座を開催します。

○万葉古代学に関する講座（県立万葉文化館）

『万葉集』を中心とする万葉古代学の推進と普及を目的として、最新の研究成果を分かりやすく紹介しながら、研究員がそれぞれの視点で取り組んできた課題についてお話しする「万葉古代学講座」、『日本書紀』や『万葉集』をテーマごとに読み解く、「日本書紀をよむ」、「万葉集をよむ」などの講座を実施します。

○歴史芸術文化活動の拠点づくり（なら歴史芸術文化村）

なら歴史芸術文化村では、文化財修復過程の公開・解説や質の高い文化芸術イベントの開催などにより、歴史芸術文化に触れる機会を提供します。

(2) 教育課題に応じた教育

項目⑥ 多様な子どものニーズに応える教育

施策⑤ 特別支援教育の推進

【施策の方向性】

特別な支援を必要とする子どもに対して、その能力や可能性を最大限に伸ばし、自立し社会参加するために必要な力を培うため、一人一人の教育的ニーズに応じ、多様な学びの場において適切な指導を行うとともに、必要な支援を行う必要があります。

このため、障害のある幼児児童生徒の個々の障害の状態等に応じ、就学前から卒業まで切れ目ない支援を受けられるように、個別の教育支援計画や個別の指導計画のより実効性のある活用を行うことで適切な指導及び支援の充実に取り組みます。また、共生社会の形成に向けて、障害のある者と障害のない者が共に学ぶインクルーシブ教育システムの充実を図るため、障害のある子どもが地域社会の中で積極的に活動し、その一員として豊かに生きることができるよう、同世代の子どもとの交流及び共同学習の充実を図ります。

【取組例】

○障害のある幼児児童生徒への切れ目ない支援の充実

障害のある幼児児童生徒の個別の教育支援計画や個別の指導計画のより実効性のある活用に向けた研修等に取り組みます。

○インクルーシブ教育システムの充実

① 地域の小・中学校における特別支援学級の指導・支援の充実

特別支援学校のセンター的機能の活用等により、自立活動等の指導の充実を図るとともに特別支援学級における指導・支援のノウハウを通常の学級における指導・支援に生かすことができるように通常の学級担任との連携を図ります。

② 地域の小・中学校等の教員の専門性向上

教員の専門性の向上を図るための研修会を実施するとともに、特別支援学校のセンター的機能の充実を図り、小・中学校等の教員を支援します。

③ 交流及び共同学習の推進

特別支援学校との交流及び共同学習の実践事例を県内市町村で情報共有するなどして、交流及び共同学習の推進を図ります。

○進路指導の充実と職場開拓の促進

① 進路指導の充実

キャリア教育の充実を図るとともに、生徒が自己の在り方生き方を考え主体的に進路を選択できるように、組織的かつ計画的な進路指導の充実を図ります。また、地域や企業等の協力を得ながら、より幅の広い社会体験の場の確保に努めます。

② 職場開拓の促進

市町村協議会や支援機関との連絡会等に積極的に関わるなど、医療、福祉、保健、労働等の関係機関との連携を強化し、生徒一人一人の実態に応じた進路先の開拓や創造に取り組めます。

施策⑦ 日本語指導が必要な外国人児童生徒への対応

【施策の方向性】

全国的な外国人児童生徒の増加を受け、一人一人に応じた日本語指導等の実施を実現するための「特別の教育課程」制度の導入（平成26年）、国籍にかかわらず教育を受ける機会を確保することを基本理念に盛り込んだ「義務教育の段階における普通教育に相当する教育の機会の確保等に関する法律」の制定（平成28年）などを踏まえ、新学習指導要領では、総則において、日本語の習得に困難のある児童生徒への指導が明記されました。さらには、多様な文化を尊重した活力ある共生社会を実現することなどを目的とした「日本語教育の推進に関する法律」が令和元年に施行されました。

本県でも日本語指導が必要な児童生徒は近年増加傾向にあり、外国人児童生徒等に日本語指導ができる人材のニーズが高まっていることから、これらの国の動きを踏まえて、今後も、より一層の指導・支援体制の充実と専門性を備えた教員を育成する必要があります。

【取組例】

○日本語指導に当たる巡回指導教員の配置

現在、日本語指導が必要な児童生徒が比較的多く在籍する学校への巡回指導教員の配置や編入後間もない児童生徒を支援するための対策を行っており、今後も、適切な職員の配置や支援に努めます。

○日本語指導における専門性を備えた教員の育成

教員の日本語指導のスキルを高めるための日本語指導に関する研修会、すべての教職員が外国人児童生徒に対する指導の在り方や文化や習慣の違いに対する理解を深め、互いに連携して支援が行えるよう、在日外国人児童生徒に関する指導についての教育講演会等を開催します。

項目⑦ いじめ・不登校等への対応

施策⑦ 生徒指導上の諸課題への取組徹底

【施策の方向性】

いじめは、いじめられた児童生徒の教育を受ける権利を著しく侵害し、心身の健全な成長及び人格の形成に重大な影響を与えるのみならず、その生命又は身体に重大な危険を生じさせるおそれがあります。

また、不登校という状況が継続し、結果として十分な支援が受けられない状況が継続することは、自己肯定感の低下を招くなど、本人の社会的自立に影響を及ぼすことになります。

これらいじめ・不登校等への対応については、どの児童生徒にも起こりうるという認識のもと、早期発見及び早期かつ組織的な対応を行うことが極めて重要です。このため、例えば、いじめの認知に関して学校間や教員間での意識のばらつきを解消するなど、全県的に統一した対応が必要であることを踏まえ、奈良県いじめ防止基本方針の周知・徹底を図ることや、以前と比べ配置が進んでいる外部専門家（スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーなど）のより効果的な活用を行うことなどの、具体的な取組を進めていきます。

【取組例】

○「奈良県いじめ防止基本方針」に基づく取組の徹底

① 改訂「奈良県いじめ防止基本方針」の周知・徹底

令和元年度末に改訂した「奈良県いじめ防止基本方針」（以下、「改訂方針」という。）について、その趣旨及び内容を周知するため、県教育委員会指導主事等を派遣して教職員向け研修会等を実施します。また、各学校において、改訂方針を参酌して、保護者代表等学校関係者からの意見も求めながら、各々の学校いじめ防止方針の改訂を行います。

さらに、PTAや関係団体に向けた改訂方針に関する説明等を様々な機会を捉えて行い、いじめ防止に向け、学校のみならず、保護者や関係団体も連携・協力していじめを防止する体制づくりにつなげます。

② 「いじめ見逃しゼロ」の取組を推進

いじめの早期発見に資するため、「いじめ見逃しゼロ」の取組を推進します。いじめの芽や兆候を見逃さず、積極的にいじめを認知し、組織で対応するための、教職員の意識向上、体制強化等に取り組めます。

○スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーを含めた教育相談体制等の充実

児童生徒の心理面・環境面への支援に資するため、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの配置、派遣を継続するとともに、拡充に努めます。また、教職員がその手法を学び、資質向上を図ることで、各学校における教育相談体制の充実に繋がります。

また、不登校児童生徒等を対象として、それぞれの児童生徒の適性に応じた指導につなげるため、学校適応指導に関するプログラム開発や体制づくりを進めます。

○（再掲）不登校児童生徒に対する教育機会の確保

様々な理由で学校に不適應を起こしてしまう児童生徒に対して、教育を保障する方策を整備することを目指します。特に、不登校児童生徒が行う多様な学習活動の実情を踏まえ、個々の状況に応じた必要な支援を行うことができるよう専門的人材の育成を目指します。

このほか、電話教育相談やメール相談等を引き続き実施し、児童生徒を守るセーフティーネットの充実に努めます。また、教職員が児童生徒理解を一層深め、適切な教育指導や支援を行うことにより、よりよい学級経営、いじめや不登校等生徒指導上の諸課題の未然防止、早期発見・対応につながるよう「こころと生活等に関するアンケート」の実施を継続します。

項目⑧ 人権教育

施策③ 学校教育における人権教育の推進

【施策の方向性】

平成28年、国は「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」、「本邦外出身者に対する不当な差別的言動の解消に向けた取組の推進に関する法律」、「部落差別の解消の推進に関する法律」を施行し、個別の人権問題の解決に向けた法律の整備を行いました。これを受けて、奈良県においても、平成28年に「奈良県障害のある人もない人もともに暮らしやすい社会づくり条例」を、平成31年には「奈良県部落差別の解消の推進に関する条例」を施行しています。これらの法律・条例においては、社会には依然として部落差別、外国人や障害者に対する差別や人権侵害が存在することが示され、その解消に向けた国及び地方公共団体の責務等が明記されています。今日では、これらの人権問題に加え、インターネット上での人権侵害の深刻化など人権に関する課題が多様化・複雑化しており、本県において平成20年に策定された「人権教育の推進についての基本方針」に則った人権教育をより一層具体的に推進することが求められています。

このため、県教育委員会ではこれまでの同和教育・人権教育の取組の成果を継承しつつ、新たな課題に主体的に対応できる資質や能力を身に付けた人材の育成が図られるよう、平成30年度に新しい「人権教育推進プラン」を策定しました。今後、県立同和問題関係史料センターの機能を一層強化し「部落史の見直し」を踏まえた教育内容の創造を目指すとともに、教育関係団体や施設等とも連携して、各学校において自他の人権を大切にしようとする意識や意欲、実践的な行動力を養うとともに、子どもたちが自分の可能性を最大限に発揮できるよう「人権教育の推進についての基本方針」に則り、新しい「人権教育推進プラン」に沿った人権教育を推進します。

【取組例】

○ 新しい「人権教育推進プラン」に沿った人権教育の推進

① 教職員等研修の充実

教職員の経験年数や職務に応じた系統的、計画的な研修、様々な個別の人権課題に対応するための研修を実施し、教職員等の人権に関する知的理解の深化と人権感覚の涵養を図り、人権教育推進のための資質能力の向上を図ります。

② 人権教育学習資料集（児童生徒向け）の活用促進

児童生徒が人権一般の「普遍的な視点からのアプローチ」と具体的な人権課題に則した「個別的な視点からのアプローチ」の両者があいまあった双方向からの学習を効果的に進め、人権尊重のための知識や態度、技能を身に付けられるよう、各学校における人権教育学習資料集「なかまとともに」等の活用促進に努めます。

③ 人権教育指導資料（指導者向け）の作成・配付（指導者向け）

人権教育推進上の今日的課題や「人権教育の推進に関する調査」等から明らかになった課題等をテーマとした資料の収集・作成に努め、教職員の実態に即して機に応じた情報を提供します。

④ 人権教育の深化と充実を図るための実践研究の推進

人権教育研究指定校等において、児童生徒の人権意識の高揚に向けた実践研究をおこない、その成果を広く発信します。

○初任者等への人権教育の機会の充実

全ての教職員、とりわけ初任者等に対し、部落問題学習等の人権課題に対するこれまでの取組の成果を「継承」・「発展」していけるよう、初任者・新規採用者研修、初期研修において人権に関する知識、技能を向上させる内容を扱うとともに、初任者・新規採用者向けテキスト「人権教育資料」を作成・配付し、主体的・自主的な学び、OJTの推進等に向けた支援をおこないます。

○情報モラル、SNSの危険性等を理解させる取組

人間の尊厳の尊重に基づき、インターネット上での不用意な書き込みや受け取りで他者を傷つけることのないよう、責任を自覚し適切に発信する技能や、正確に情報を読み取り適正に判断する技能を培う情報教育を進めます。

【参考】新しい「人権教育推進プラン」啓発ポスター（平成31年3月）

新しい人権教育推進プラン

一人一人が大切にされる教育を目指して！

人権教育を進める
基本的な **3つの視点**

自己実現の視点
共生の視点
人間関係づくりの視点

人権とは、「人が生まれながらに持っている必要不可欠な様々な権利」です。人権が尊重される社会を築いていく上で、教育は大きな役割を担っています。
「人権教育推進プラン」に沿って一人一人が大切にされる教育を進めましょう！

私はこの教室のなかで楽しく過ごし、思いやりを持って愛される権利を持っています。このことは、誰も私のことをおざなりに私の心を傷つけたりしない、ということを含みます。


私はこの教室では自分自身が認められるような権利を持っています。このことは、誰も私を他人か白人か、太っているかやせているか、男か女かというような理由で公平を欠く取り扱いをしない、ということを含みます。

私はこの教室のなかで安全でいる権利を持っています。それは、誰も私をたたき、罵り、脅し、つねり、あるいは怪我をさせるようなことはしない、ということを含みます。

（アメリカの小学校の教室風景から）
（「J・ワシ」1990年 No.558「学校での人権教育」4頁より）

人権教育を進める **7つの取組**

- ① 一人一人が大切にされる「場」づくり
- ② 教育の機会均等の保障
- ③ 「人」について、「権利」についての学習
- ④ 様々な人権問題についての学習
- ⑤ 出会いから対話・交流、そして互いの理解へ
- ⑥ 生涯にわたる学習を通した包摂の社会づくり
- ⑦ 資料等の充実、学校・家庭・地域の連携



項目⑨ 健やかな体の育成

施策④ 児童生徒の体力の向上と運動習慣の定着

【施策の方向性】

小学生に対する運動習慣向上への取組や中学生の運動部活動の活性化を図ることにより、小・中学生の体力が向上しています。

具体的には、平成30年度の全国調査では、体力合計点において、小学生男女、中学生男女、すべてにおいて、前年度の結果を上回っており、経年で見ると年度ごとにばらつきはありますが、ほぼ全国平均レベルで安定してきています。

また、運動習慣等の調査結果でも、中学生においては、「運動やスポーツをすることが嫌い」と回答する生徒の割合が減少するなど、改善傾向が見られます。

一方、女子の運動習慣の二極化が進む中、競技力向上だけでなく、適度な頻度で仲間と楽しめる等、多様なニーズに応じた部活動の推進も必要となってきています。

【取組例】

○運動習慣向上のための取組推進

小・中学校の体育研究会等と連携しながら、体育・保健の授業の質の向上に努めるとともに教員の指導力の向上を図ります。

また、小学生を対象に、なわとびやボール運動等、子どもが楽しく体を動かせる授業前・授業間体育の取組を進め、子どもの体力向上を図ります。

○多様なニーズに応じた部活動の推進

中学校、高等学校を対象に、外部のスポーツ指導者を活用するなど、運動部活動の活性化と、部活動顧問の資質向上を図ります。

○（再掲）県有施設を活用した遊びや運動体験の充実（まほろば健康パーク）

子どもが、「まほろば健康パーク」を活用した遊びや運動の体験を通じて、体を動かす楽しみや上達する喜びが感じられる取組を推進します。

このほか、小学生に継続的な運動機会を提供し、スポーツへの興味を喚起、体を動かす楽しさの体感、運動習慣の定着と体力向上を図ることを目的としたスポーツ教室の開催も、引き続き実施します。

施策② 食育の推進

【施策の方向性】

近年の子どもの食を取り巻く環境の変化に対応するためには、学校において体系的・継続的に食に関する指導を行うことが重要です。具体的には、児童生徒が食に関する正しい知識や望ましい食習慣を身に付けられるよう、学校・家庭・地域が連携し、発達段階に応じた食育を進め、健康的な食生活が実践できるよう育成します。

【取組例】

○学校給食を生かした食育の推進

学校給食を生きた教材とし、給食の時間や教科等の特質に応じた食に関する指導を充実させるため研修会を実施し、教職員の資質向上に努めます。

また、栄養教諭等が中核となり地域と連携しながら地場産物・郷土料理を取り入れた学校給食の充実や親子料理教室の開催などの家庭への啓発の取組を進め、望ましい食生活の実践力の向上を図ります。

このほか、学校給食の野菜使用量増加や減塩に向けた取組も引き続き実施します。

施策② 学校保健の充実

【施策の方向性】

近年、児童生徒を取り巻く社会環境や生活環境の急激な変化を背景として、生活習慣の乱れ、感染症、アレルギー疾患、性に関する問題や薬物乱用等、様々な健康課題が生じており、学校における対応も多様化・複雑化してきています。また、子どもの心のケアや学校管理下における子どもの安全確保など、新たに対応を求められる課題が生じています。

また、生涯のうちに約2人に1人が罹患すると推測されるがんについては、重要な健康課題であり、健康に関する国民の基礎的教養として身に付けておくべきものとなりつつあります。がん対策基本法（平成18年法律第98号）を受け、本県では、「奈良県がん対策推進条例」（平成21年10月）を施行し、「奈良県がん対策推進計画」（平成21年11月）を策定しました。

平成25年には、条例の改正及び計画の改訂により、「がん教育の推進」を県のがん対策の中に位置づけました。

計画では、「児童・生徒が子どもの頃からがんに関する正しい知識を持ち、がんの予防や早期発見に注意を払っている。また、自分や身近な人ががんになってもそれを正しく理解し、向き合っている」ことをめざす姿として掲げ、発達段階に応じたがん教育の実践に取り組んでいます。

上記のように多様化・深刻化する子どもの健康課題を踏まえ、児童生徒の心と体を守るため、学校保健の充実に取り組みます。

【取組例】

○がん教育の推進

がん教育の推進に当たっては、発達段階に応じたがん教育を推進することで、生涯にわたって予防や早期発見、早期対応を心がける資質を養う必要があります。

児童、生徒が、子どもの頃からがんに関する正しい知識を持ち、がんの予防や早期発見に努められるよう育成します。具体的には、高等学校における外部講師を活用したがん教育、小学校・中学校における、がん教育リーフレットを活用したがん教育などを推進します

○薬物乱用防止教育の推進

インターネット等の普及により薬物を入手しやすい環境となり、依然として青少年への広がりが懸念される状況であることを踏まえ、薬物乱用防止教室を学校保健計画に位置付け、すべての中学校及び高等学校において年1回は開催するとともに、地域の実情に応じて小学校においても開催に努めます。

項目⑩ キャリア教育・職業教育・実学教育

施策㉔ キャリア教育・職業教育の推進

【施策の方向性】

産業や経済の分野において構造的な変化が、雇用形態の多様化・流動化に直結している現在において、児童生徒が、社会的・職業的自立に向けて必要な基盤となる資質・能力を身に付けるためのキャリア教育・職業教育を行うことの重要性はますます高まっています。

このため、中学生の職場体験や高等学校のインターンシップの充実に引き続き取り組み、さらなる充実を図るなど、各学校段階において組織的・系統的なキャリア教育及び職業教育の推進に取り組めます。

【取組例】

○各学校段階における教育内容の充実

キャリア教育の目標や発達段階を踏まえた指導プログラム、職場体験活動などの実践例をまとめた「キャリア教育の手引き」の活用を促進することで、将来の社会的自立に向けた勤労観・職業観を系統的に育成し、自らの在り方や生き方を設計できるような教育内容の充実を図ります。

○小学校における職場見学、中学校における職場体験活動、高等学校におけるインターンシップの充実

勤労の尊さや意義を理解し、勤労観・職業観の育成に資するよう、小学校における職場見学、中学校における職場体験活動や高等学校におけるインターンシップ等の体験的な活動を普及・促進します。

○学芸員資格取得のための博物館実習、中学生等の職業体験等受入（県立民俗博物館）

キャリア教育の取組として、大学の学芸員資格取得課程のための実習生の受入を行うとともに、県立中学校、地域の中学校、特別支援学校等の生徒の職業体験の受入を行います。

施策② 社会に役立つ実学教育の充実

【施策の方向性】

高等学校段階では、自らの在り方や生き方を考え、将来の進路を選択する能力や態度を育成するとともに、社会についての認識を含め、興味・関心等に応じ将来の学問や職業の専門分野の基礎・基本の学習によって、個性の伸長と自立を図ることが求められています。

そのために、県立高等学校の普通科等においては、生徒の能力や適性、興味、関心、進路の多様化に対応した教育内容の特色化・多様化を更に進めます。

また、工業、農業などの職業に関する専門学科においては、地域や社会の発展を担う職業人を育成するため、社会や産業の変化の状況等を踏まえ、持続可能な社会の構築、情報化の一層の進展、グローバル化などへの対応という視点から教育内容及び設備の一層の充実を図ります。

【取組例】

○デュアルシステム(※)・長期インターンシップ・有給インターンシップの実施

教室での学習と有益な職業体験とを関連付け、理論と実践が結び付いた教育を推進することで、勤労の尊さや創造の喜びを理解するとともに、将来の社会的自立に向けた勤労観・職業観を育成し、社会奉仕の精神を育みます。

(※)デュアルシステム 学校での学習と企業での実習を組み合わせる教育システム

○専門教育の教育内容及び設備の充実

実践的・体験的な学習活動を導入したり、最先端の知見を生徒に伝えるため、大学や産業界からの協力を得て、各分野で優れた専門性をもつ技術者等を授業で活用したりするなど、教育内容及び設備の一層の充実を図ります。

項目⑪ グローカル人材の育成

施策⑨ 地域社会に貢献する人材の育成

【施策の方向性】

「学力・学習状況調査」によると、都市部の子どもを中心に、地域の行事に参加しにくい状況があり、成人についても、県外就労者が地域への愛着が弱い傾向があるなど、子どもも成人も地域とのつながりの希薄化が進んでいます。

このような中、子どもたちには、地域への課題意識や貢献意識をもち、将来、地域ならではの価値を創造するなど、内外から地域を支える人材となることを大いに期待するところです。

このため、学校教育において、自国や郷土の歴史や文化などを理解し、誇りや愛着を持つとともに、異なる価値観や歴史・文化・宗教などへの理解を深められるよう、教育内容の充実に努めます。

また、次代の地域社会を支えるリーダーに必要な資質・能力を育成するため、地域の課題を自ら発見し解決する学習を効果的に行うカリキュラムの研究・開発を推進します。

【取組例】

○「郷土学習の手引き」の活用

小・中学校において、郷土の自然や文化、人々との触れ合いなどを生かした学習事例集「郷土学習の手引き」の活用を促進することで、郷土への愛着を深め、郷土をよりよくしていこうとする態度の育成を図ります。

○自国の歴史、文化などと異なる価値観、歴史、文化などに対する理解の促進

高等学校において、「奈良TIME」や「総合的な探究の時間」等を通して、国の伝統や文化についての理解を深めるとともに、外国の文化や習慣等を尊重し、他国の人々と共生しようとする態度を育成します。

○地域との協働による高等学校教育改革推進事業（グローバル型）

グローバルな視点をもってコミュニティを支える地域のリーダーを育成するため、地域の特性に応じたグローバルな社会課題研究としてのテーマを設定し、解決に向けた探究的な学びや海外研修等を体系的・系統的に位置付けたカリキュラムの研究・開発を行います。

○学校教育における歴史、郷土学習支援

（県立民俗博物館、なら歴史芸術文化村、県立橿原考古学研究所）

県立民俗博物館では、小学3、4年生を中心とした地域学習への博物館活用支援として、資料貸出、ワークシートの提供、活用方法の提案などを行うとともに、校外学習のための、学芸員によるフロアガイドも実施します。

また、なら歴史芸術文化村では、小学4年生から6年生を対象にした郷土学習として、文化財修復過程の公開・解説や修復技術の体験など、郷土の歴史や文化について理解を深める取組を推進します。

さらに、県立橿原考古学研究所では、小学4～6年生を対象に、分かりやすく考古学を学ぶ「こども考古学講座」を開催します。

施策⑦ グローバル人材の育成

【施策の方向性】

グローバル化が進展する国際社会の中で活躍できる人材育成のために、グローバルマインドの育成や、外国語（英語）教育の強化、高校生の海外留学等の一層の推進などに取り組む必要があります。このため、令和2年度開校の県立国際高校を核として、海外留学や国際交流を促進するためのシステムを構築し、高度なグローバル人材の育成に取り組めます。

【取組例】

○外国語（英語）教育の充実

小・中・高の各段階を通じて英語教育を充実させるため、大学等外部専門機関と連携し、コミュニケーションを図る資質・能力育成のための授業改善を促進します。

○令和2年度開校の県立国際高等学校を核とした高度なグローバル人材育成

令和2年4月開校の県立国際高等学校では、国際科を設置して、多様な人々との積極的なコミュニケーションを通して、グローバルな視点でものごとを捉え、国際社会の平和と発展に貢献する資質・能力の育成に取り組めます。

また、国際バカロレアプログラムの導入を見据え、令和5年4月に併設中学校を設置するための具体的な検討を進めます。

このほか、県立国際高等学校を核として、グローバル人材の育成を重点的に掲げる各学校が協働して地球規模の課題について取り組む活動を推進します。

施策② 地域課題に取り組む仕組みづくり

【施策の方向性】

複雑化・多様化する教育課題を解決するためには、地域住民等の協力を得て、社会総がかりで教育に当たっていくことが重要です。「学校運営協議会制度（コミュニティ・スクール）」は、地域住民や保護者が一定の権限と責任をもって学校運営に参画する仕組みです。

平成29年3月、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の一部が改正され、コミュニティ・スクールの設置が努力義務化されました。

本県でも県立学校におけるコミュニティ・スクールのさらなる導入推進が必要と考えられますが、令和4年度中に全ての県立学校での設置を予定しています。

県では、コミュニティ・スクールの推進を含め、引き続き、複雑化・多様化する子どもたちを取り巻く教育課題を解決し、子どもたちの教育環境を充実させるため、学校・家庭・地域が連携・協働し、社会総掛かりで子どもたちの育ちを支える「地域と共にある学校づくり」を推進し、その組織的、継続的な体制を整えます。

【取組例】

○地域学校協働活動の充実

幅広い地域住民等の参画を得て、学校と地域が連携・協働し、より豊かな教育活動を実施し、地域全体で未来を担う子どもたちの学びや成長を支えるとともに、地域を創生することを目指す「地域学校協働活動」を「地域と共にある学校づくり」の中核として展開していきます。

小・中学校等においては、「奈良県学校・地域パートナーシップ事業」を実施し、その充実のための支援を行います。具体的には、地域と学校とをつなぐ地域学校協働活動推進員等（地域コーディネーターを含む）の配置を促進するとともに、熟議の場であるコミュニティ協議会（地域学校協働本部）を中心として、「地域学校協働活動」や「放課後子ども教室」、「地域未来塾」といった取組が総合的に進められるよう支援していきます。

また、県立学校においては、「県立学校による地域との協働推進事業」を実施し、これまでも展開されてきた「スポーツや文化を振興する取組」「地域創生に寄与する活動への参画」など、多様な取組を、地域や社会との協働の下、子どもたちが地域活性化に向けて主体的に企画・立案する取組へと進化・充実していけるよう支援していきます。

そのため、教職員、学校教育及び社会教育の関係者、地域学校協働活動推進員等に対する研修の充実を図り、「地域と共にある学校づくり」の関係者の資質向上を図るとともに、そのネットワークを広げます。

○コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）の推進

社会総掛かりで子どもたちを育むため、学校と地域が、育てたい子ども像や目指すべき学校像等に関する学校運営のビジョンを共有し、保護者や地域住民が進んで学校の運営に参画するコミュニティ・スクールを、県立学校に導入することを推進します。また、市町村に対しては、「地域と共にある学校づくり」の取組が充実し、学校・地域の意識改革が進み、学校に対する地域の理解が深まった段階でコミュニティ・スクールの導入を奨励し、地域学校協働活動とコミュニティ・スクールを一体的に推進していきます。

そのため、県内の各地域や学校をつなぐ連絡会の開催、学校運営の充実に向けた研修会の開

催、CSアドバイザーの派遣等を進めます。

○（再掲）地域課題に主体的に取り組む人材、国際社会で活躍する人材の育成

県立大学独自の教育制度である「学習コモンズ制」による少人数対話型教育や、学生が主体的に現場に出て調査や社会活動に参加し地域の具体像を学ぶフィールドワークの実習を通じて、学生が地域への理解を深め、地域で学び実践することへの意識と行動力を高めます。

また、海外留学の推進、実践型英語教育の実施、東アジア・サマースクールに参加する海外の同世代の若者等との交流等により、国際社会でも通用する人材を育成します。

○（再掲）県立大学が奈良県のシンクタンク機能を果たす仕組みづくり

県立大学（公立大学）が地域から求められていることの一つに「地域貢献」があります。

これに応えるため、県立大学が有する地域創造に関する知見を最大限に活かして、地域のシンクタンク機能を果たす仕組みづくりを進めていきます。

取組の最初として、令和元年度から、学外の研究機関や企業の研究者等との共同研究を促進するため「共同研究員」の制度を創設しました。

項目⑫ 学校における働き方改革

施策⑦ 教職員の資質向上

【施策の方向性】

子どもたちの学ぶ意欲を向上させていく上で、教職員の資質・能力の向上は最重要課題です。このため、教職員のステージ（経験年数や職責）に応じて必要とされるスキル・力量を明確にするために「奈良県教員等の資質向上に関する指標」等（以下「育成指標」という。）を作成しました。今後は、育成指標を活用し、すべての教職員が求められる基礎的、基本的な資質能力を確実に身に付けるとともに、各教職員の長所や個性の伸長を図るための研修体系の整備等に取り組めます。

なお、時代の変化により生じる新たな課題等に対応した研修講座の内容の充実に取り組むとともに、Webサイトを活用し、教職員の研修受講機会の多様化に取り組めます。

【取組例】

○経験年数や職責に応じたスキル・力量を高めるための、研修の受講促進、指標の活用、及び研修成果の自己評価の推進

教職員がキャリアステージに応じて修得すべき能力を示す育成指標を基盤とした研修講座を充実させ、生涯にわたり学び続ける教職員を支援し、子どもたちの学ぶ意欲の向上につなげます。

○情報通信技術（ICT）の活用・普及＜教員研修の強化 等＞

インターネットを活用したコンテンツを運用する基盤を用意することによって、Webサイトを活用した教職員の研修受講機会等を増やし、教職員の資質向上を図ります。

また、Webによる受講申込や運用を取り入れることによって、大幅な、時間と事務負担の軽減及び経費削減を図ります。

施策① 教職員の負担軽減

【施策の方向性】

県では、教員のこれまでの働き方を見直し、その人間性や創造性を高め、子どもたちに対して効果的な教育活動ができるようにすることを目的として学校における働き方改革を進めています。

この改革を推進するためには、教員の働き方の実態を把握・分析した上で取組の方向性を定めることが必要です。また、教員の働き方改革の取組について保護者をはじめとする社会の理解が必要となります。

今後も、令和元年に策定した「学校の業務改善推進プラン」に基づいた取組を行うとともに、統合型校務支援システムの導入等のＩＣＴ環境整備により教職員の負担を軽減し、教育の質の向上につなげるため、学校における働き方改革に積極的に取り組みます。

【取組例】

○「学校の業務改善推進プラン」の実行

令和元年度に策定した「学校の業務改善推進プラン」に基づき、教育の質の向上を目的として、学校における働き方改革に関する取組を推進します。

○小中学校を含めた県域統合型校務支援システムの活用

平成３１年４月から県立学校に導入した統合型校務支援システムにより、学籍情報の管理、成績情報の管理、保健情報の管理、各種帳票の出力等の校務の標準化、共通化を進めます。

また、小中学校においても、県域で統一した校務支援システムの導入に向けた条件整備を行い、令和６年度までに、校務の標準化、共通化を進めます。

○小中学校を含めた教員への情報端末の配置促進

平成３１年４月から、県立学校の教員に１人１台の校務用端末を配備しています。小中学校に対しても、県域での共同調達枠組の構築などにより、校務用及び学習用の情報端末の配置促進を図ります。

項目⑬ 教育環境の整備

施策④ 教育の質を高めるためのICT環境整備推進

【施策の方向性】

校務用コンピュータや統合型校務支援システムの導入を含め、本県の教育ICT環境整備が全国と比較して遅れているという現状を踏まえ、文部科学省の事業も活用しながら、県と各市町村が協力・共同して環境整備を検討し、調達方法や事務負担の軽減を進め、教職員の働き方改革に資する校務系のネットワーク・情報端末の充実、児童生徒が学び教員の指導力を高めるための学習系のネットワーク・情報端末の充実を図ります。

【取組例】

○今後の学習指導の主となるアクティブ・ラーニングの視点に立った授業において必要となる情報機器の整備促進<Wi-Fi等の無線LAN環境、大型提示装置、児童生徒用の情報端末等>

情報機器を整備し、児童生徒及び教員の情報活用能力を高めることで、主体的・対話的で深い学びの視点に立った授業づくりを支援します。

○（再掲）情報通信技術（ICT）の活用・普及<教員研修の強化 等>

インターネットを活用したコンテンツを運用する基盤を用意することによって、Webサイトを活用した教員の研修受講機会等を増やし、教員の資質向上を図ります。

また、Webによる受講申込や運用を取り入れることによって、大幅な、時間と事務負担の軽減を図ります。

○県域教育情報ネットワーク環境の整備

県内のすべての学校で情報を共有するためのグループウェア、各校の公式Webサイトを連携させるコンテンツマネジメントシステム、及びユニバーサルデザインフォントをはじめとする各種ライセンスを、県域で包括契約するなど、導入の事務負担軽減を図りながら、教育環境を充実させます。

○eポートフォリオ（児童生徒の電子個人学習履歴）の導入促進<公立幼・小・中・高等学校での運用>

日々の学習や活動の記録など、子どもの「学び」の記録をデジタル化して、県域で活用する統合型校務支援システムやグループウェア等と連携させて蓄積することで、学習評価の多様化を図るとともに、学びの振り返りや将来の目標設定など、子ども一人一人の学びをサポートするしくみの構築を目指します。

○（再掲）小中学校を含めた県域統合型校務支援システムの活用

平成31年4月から県立学校に導入した統合型校務支援システムにより、学籍情報の管理、成績情報の管理、保健情報の管理、各種帳票の出力等の校務の標準化、共通化を進めます。

また、小・中学校においても、県域で統一した校務支援システムの導入に向けた条件整備を行い、令和6年度までに、校務の標準化、共通化を進めます。

○（再掲）小中学校を含めた教員への情報端末の配置促進

平成31年4月から、県立学校の教員に1人1台の校務用端末を配備しています。小中学校に対しても、校務用及び学習用の情報端末の配置促進を図ります。

○（再掲）ICT機器等を活用した教育活動の推進

遠隔システムを効果的に活用した教育活動により、児童生徒が多様な意見に触れ、気付きや考えを広げたり深めたりするなど、教育の質の向上が期待できます。さらに、不登校の児童生徒や、疾病による療養のため一定期間欠席しなければならない児童生徒など、一人一人の学習ニーズに対応できる教育システム構築を研究・推進します。

ICT環境の整備を促進するとともに、教職員の情報活用能力を高めるための取組の充実を図ります。

施策② 安全・安心な教育環境の整備推進

【施策の方向性】

近年、学校の安全を脅かす事件や事故等は多岐にわたり、年々深刻化しており、児童生徒の登下校時の安全確保対策が急務となっています。

また、各学校を取り巻く自然条件、交通環境、治安状況等は地域によって様々に異なることから、地域的特性を理解した上で適切な安全教育や安全管理が行われなければなりません。

さらに、実践的な避難訓練の実施を通じて、児童生徒に危険予測、危機管理能力を身に付けさせる防災教育が必要となっています。

以上のようなことから、地域や専門機関、団体や民間事業者等と連携した効果的な学校安全の取組を推進します。

また、県立施設に求められる安全性及び設備・機能の充実を図るため、学校施設の耐震化を速やかに実施するとともに、老朽化が進みつつある学校施設の長寿命化対策に取り組みます。

【取組例】

○登下校の安全を含む、通学園路の安全確保対策の強化

「登下校防犯プラン」に基づく「地域の連携の場」の構築により、学校を中心とした連絡体制を強化し、地域全体で学校安全の3領域（生活安全・交通安全・災害安全）全ての観点において、登下校時の安全を含む通学園路の安全確保に関する取組を推進していきます。

○学校施設の耐震化・長寿命化の推進

県立高等学校の校舎等構造体の耐震化を令和4年度までに完了させるとともに、耐震化完了までの間、仮設校舎の設置等の安全対策を実施します。また、屋内運動場等の非構造部材の耐震対策を実施します。

学校施設の老朽化対策を進めるため、令和2年度に、県立学校施設の長寿命化整備計画を策定します。計画策定後は、各学校施設の老朽化状況等を踏まえて、順次、長寿命化改修や改築などの整備に取り組みます。

○学校への空調設備の設置推進

全ての県立高等学校の普通教室で空調設備の設置を実現します。また、県立学校施設の長寿命化整備計画の策定と合わせて、特別教室等への空調設備の設置について検討します。

○実践的な避難訓練を通じた防災教育の充実

緊急地震速報の報知音を活用した避難訓練や、近隣施設や地域と連携した避難訓練、また教職員や児童生徒等に予告なしで行う避難訓練など実践的な訓練手法を浸透させると共に、避難生活の体験を行う防災キャンプなど実践的な教育を通して、安全に対して主体的に行動する態度の育成につながる防災教育を推進していきます。

このほか、教職員を対象とした学校安全教室講習会の開催や、AED（体外式除細動器）の使用を含む救急救命法講習会の開催、WBGT（熱中症指数計）を活用した安全管理の推進などについても引き続き実施します。

項目⑭ 学習機会の確保

施策⑧ 教育を受ける権利を保障する経済的支援

【施策の方向性】

子どもの進路選択が家庭の経済的事情に左右されることなく、質の高い教育を受ける機会を保証するため、幼児期から高等教育段階まで切れ目のない教育費の負担軽減に努めます。

また、公立と私立の学費の格差を軽減し、様々な事情から私立学校を選択する児童生徒が安心して教育を受けられるよう支援にも取り組みます。

【取組例】

○幼児教育・保育の無償化

子育て世帯を応援し、全世代型の社会保障への移行と教育機会の保証のため、国の幼児教育・保育無償化制度により、3歳から5歳までの子どもたちの幼児教育・保育の利用料を無償化します。

○公立・私立高等学校・専修学校（高等課程）等の就学支援

家庭の経済状況にかかわらず、全ての高校生等が安心して教育を受けることができるよう、国の就学支援金制度により、高等学校・専修学校（高等課程）等の授業料相当額に対して支援します。

県立・市村立の公立高等学校等については、授業料相当額を国の就学支援金制度により支援します。

私立学校については、国就学支援金制度に加えて、県独自の授業料軽減補助制度を併せた形で支援を行っています。

今後も引き続き、国の就学支援金制度・県私立高等学校等授業料軽減補助制度のあり方について、国の制度の動向を踏まえつつ、適切な運用を行っています。

○高等教育の負担軽減

社会で自立し活躍できる豊かな人間性を備えた創造的な人材育成のため、真に支援が必要な低所得世帯を対象に、国の高等教育修学支援金制度により、学生にとって必要な高等教育を安定的に受けられるよう、修学の経済的負担の軽減を図ります。令和2年度から実施します。

○その他の学費等支援制度

このほか、奨学給付金制度や、様々な事情により学び直しを希望する生徒を対象とした支援制度、家計急変の事情のある生徒を対象とした授業料減免制度も引き続き実施します。

項目⑮ 私学の振興

施策⑥ 公教育の一翼を担う県内私立学校の振興

【施策の方向性】

私立学校は、建学の精神に基づき、特色ある良質な教育を提供することを基本的な使命とし、国公立の学校と同じく公教育の一翼を担っています。

このため、私学教育に対する県の支援は、私立学校の果たす役割等に留意しつつ、奈良県の教育力や教育水準の向上のほか、教育課題の解決につながるが必要と考えています。

引き続き、学校に対する運営費補助と、学費負担者に対する負担軽減のための補助の二つの補助制度を活用しながら、私立学校教育の振興に取り組みます。

【取組例】

○学校に対する運営費補助

私学教育の質の維持・向上を目的として、優秀な教員の確保や教育環境の充実などに資するよう、引き続き私立学校の運営費に対して補助を行います。

○（再掲）幼児教育・保育の無償化

子育て世帯を応援し、全世代型の社会保障への移行と教育機会の保証のため、国幼児教育・保育無償化制度により、3歳から5歳までの幼児教育・保育の利用料を無償化します。

○（再掲）公立・私立高等学校・専修学校（高等課程）等の就学支援

家庭の経済状況にかかわらず、全ての高校生等が安心して教育を受けることができるよう、国就学支援金制度により、高等学校・専修学校（高等課程）等の授業料相当額に対して支援します。

県立・市村立の公立高等学校等については、授業料相当額を国就学支援金制度により支援します。

私立学校については、国就学支援金制度に加えて、県独自の授業料軽減補助制度を併せた形で支援を行っています。

今後も引き続き、国就学支援金制度・県私立高等学校等授業料軽減補助制度のあり方について、国制度の動向を踏まえつつ、適切な運用を行っていきます。

○（再掲）高等教育の負担軽減

社会で自立し活躍できる豊かな人間性を備えた創造的な人材育成のため、真に支援が必要な低所得世帯を対象に、国の高等教育修学支援金制度により、学生にとって必要な高等教育を安定的に受けられるよう、修学の経済的負担の軽減を図ります。令和2年度から実施します。

○（再掲）その他の学費等支援制度

このほか、奨学給付金制度や、様々な事情により学び直しを希望する生徒を対象とした支援制度、家計急変の事情のある生徒を対象とした授業料減免制度も引き続き実施します。

項目⑯ 社会的自立・社会参画

施策② 社会の一員として生きるための教育の推進

【施策の方向性】

我が国では明治以来長らく、「成人」の年齢は法的に「20歳」とされてきましたが、令和4年4月1日予定の改正民法の施行により、成年年齢が18歳に引き下げられます。選挙権年齢は、既に18歳以上となっています。

すなわち、子どもは18歳で父母の親権から外れ、自らの意思で契約等の責任を負うなど、社会の一員として自立した人とみなされるようになります。

もとより、教育の主な目的の1つは国家及び社会の形成者としての資質を育成することですが、このような状況の中、学校教育において、法や税、経済の仕組みなど社会のルールを一人一人の児童生徒が確実に習得することができるよう、今後、指導の更なる充実を図ることが求められています。

なお、このような状況の中、今回の学習指導要領の改訂で、高等学校における必修科目として新科目「公共」が新設されました。この新科目「公共」のねらいは、グローバル化する国際社会に主体的に生きる平和で民主的な国家及び社会の有為な形成者を育成することとされています。模擬選挙などの体験型授業や消費者教育などの具体的な授業実践を通じて、どのように主権者としての社会形成力を育てることができるのかがこれからの課題となります。

以下については、教育以外の様々な政策分野において取り組んでいるものですが、社会で生き抜く力を養う観点から、これらの取組の必要性は高まっています。

環境などの社会問題に対する関心・意識を高めることも含め、今後も積極的に取り組んでいきたいと考えています。

【取組例】

○租税教室の開催（県税務課）

小学生等へ税の意義や役割を正しく理解してもらうため、奈良県租税教育推進協議会の取組の一環として実施します。県税務課、各県税事務所及び自動車税事務所の職員が、税の仕組みや納税の大切さについて講義します。

○選挙出前授業（県市町村振興課）

高校生等を対象に、公職選挙の仕組みについての理解を深めてもらうため、「政治と選挙」「候補者の選び方」等をテーマとした講座、選挙運動のルールや注意点をクイズ形式にした選挙クイズ、模擬投票をメニューにした出前授業を行います。

○消費者教育の推進（県消費・生活安全課）

自ら考え行動する自立した消費者の育成に向け、市町村や学校、消費者団体、事業者団体など、様々な消費者教育の担い手と連携・協働しながら、消費者教育を総合的、体系的に推進します。

○奈良県環境アドバイザーの派遣（県環境政策課）

学校等の要請に応じて環境保全の専門家である環境アドバイザーを派遣し、県民等の環境の保全及び創造に関する意識の高揚を図るとともに、地域における環境の保全及び創造に関する自発的な活動を促進します。

○森林環境教育の推進（県森林整備課）

奈良県森林環境税使途事業として、県民の理解と協力のもと、森林を環境資源としてとらえ、全ての県民で守り育てる意識の醸成を図るため、青少年をはじめとする県民に対し幅広く森林環境教育を推進します。

○河川環境学習・下水道教室（県河川課・県下水道課）

子どもの頃から川に親しむ機会を通じて、水環境や水質改善、生活排水対策に対する意識を高めることを目的として、小学生及び保護者を対象に、県内河川での水生生物探しや水質実験などの河川環境学習・下水道教室を実施します。

- ・川の学校（リバーウォッチング、河川課出前講座）
- ・水生生物等の自然観察会『みんなのかっぱ教室』
- ・こども下水道教室

○献血に関する意識の醸成（県業務課）

輸血は善意の献血で支えられていることを踏まえ、輸血により多くの人々の命が救われていることを知ってもらい、献血により「自分は人の役に立てるんだ。」という意識を育みます。

献血可能年齢は16歳からであるため、世代に合った内容のセミナーを開催するなど教育を推進します。

第5部

目標と指標

第2期大綱における目標は、第4部に示している「『目指す人間像』3項目の実現」とします。

目標にどれだけ近づいたのかを見るための指標をいくつか設定し、進捗状況を把握することとします。

○第2期大綱における目標:下記3項目の「目指す人間像」の実現

I 「知」「徳」「体」の調和がとれた人

II 社会の一員としての自覚と責任感を持ち、自立して生きる人

III 奈良への郷土愛を持ち、地域から世界まであらゆるステージで活躍できる人

○指標:目標にどれだけ近づいたのかを見るために、下表のとおり設定し、進捗状況を把握します。

項目	指標	到達点	現状(右欄:データの年次)
I 「知」「徳」「体」の調和がとれた人			
知	1 奈良県版就学前教育プログラム『はばたくなら』の県内幼稚園・保育所・認定こども園への普及	県内全国への研修を実施	R元年度から実施
	2 全国学力・学習状況調査における実施教科の正答率	全国平均以上割合の向上	小・国:60%(全国63.8%) 小・算:66%(全国66.6%) 中・国:72%(全国72.8%) 中・数:59%(全国59.8%) 中・英:56%(全国56.0%)
	3 授業時間以外に全く勉強しないと回答する児童生徒の割合	全国平均以下割合の低下	小:3.9%(全国2.3%) 中:6.9%(全国4.4%)
徳	4 学校のきまり(規則)を守っていないと回答する児童生徒の割合	小・中ともにゼロ	小:9.2%(全国7.7%) 中:5.6%(全国3.8%)
	5 いじめはどんなことがあってもいけないことだと思うと回答する児童生徒の割合	100%	小:97.5%(全国97.1%) 中:94.6%(全国95.1%)
体	6 週の運動時間60分未満の児童生徒の割合	全国平均以下割合の低下	小・女:19.1%(全国13.5%) 小・男:8.8%(全国7.2%) 中・女:23.5%(全国19.8%) 中・男:7.8%(全国6.5%)
	7 運動嫌いの児童生徒の割合	全国平均以下割合の低下	小・女:15.7%(全国13.5%) 小・男:7.4%(全国7.0%) 中・女:22.6%(全国21.1%) 中・男:11.1%(全国11.2%)
	8 朝食を毎日食べていないと回答する児童生徒の割合	全国平均以下割合の低下	小・女:2.1%(全国1.7%) 小・男:1.1%(全国0.7%) 中・女:1.4%(全国1.2%) 中・男:0.6%(全国0.5%)
II 社会の一員としての自覚と責任感を持ち、自立して生きる人			
自覚と責任感			
9	将来の夢や目標を持っていると回答する児童生徒の割合	全国平均以上割合の向上	小:83.5%(全国83.8%) 中:68.8%(全国70.5%)
10	難しいことでも失敗を恐れなくて挑戦していると回答する児童生徒の割合	全国平均以上割合の向上	小:77.4%(全国79.0%) 中:67.5%(全国70.3%)
11	住んでいる地域の行事に参加している児童生徒の割合	全国平均以上割合の向上	小:64.2%(全国68.0%) 中:46.1%(全国50.6%)
12	コミュニティ・スクール導入率(小・中)	全国平均以上割合の向上	13.1%(全国14.7%)
13	シティズンシップや政策分野に関わる学びの推進(選挙、税、環境等)	学校授業での展開を推進	
14	ボランティア活動の行動者率(10歳以上)	割合の向上	26.8%(全国26.0%)
15	公立中学校の職場体験実施率	100%	98.1%(全国98.6%)
16	公立高校のインターンシップ実施率	100%	90.0%(全国84.8%)
III 奈良への郷土愛を持ち、地域から世界まであらゆるステージで活躍できる人			
郷土愛			
17	今住んでいる地域の行事に参加していますか	全国平均以上割合の向上	小:64.2%(全国68.0%) 中:46.1%(全国50.6%)
18	郷土愛に関する学習「奈良TIME」	学校授業での展開を推進	県立高は全て実施
グローバル			
19	生徒の英語力(中3:英検3級以上 高3:英検準2級以上)	全国平均以上割合の向上	中:40.4%(全国40.7%) 高:33.2%(全国39.3%)
20	英語授業で発話の50%以上を英語で行っている教員の割合(高校普通科)	全国平均以上を維持しつつ割合を向上	52.1%(全国50.4%)
21	県内高校生の海外留学者数(公立)	人数の増加	247人
22	県内高等教育機関に在籍する留学生数	推移を把握	1,221人(全国208,901人)
地域			
23	県外高等学校・大学への進学率	割合の低下	高:11.5%(全国5.0%) 大:83.7%(県内高校の生徒)
24	県内在住者の県外就業率	割合の低下	28.8%(全国9.0%)

参考資料

第Ⅰ期奈良県教育振興大綱における
重要業績評価指標（KPI）の進捗状況
及び主な取組の実施状況（詳細）

I 重要業績評価指標（KPI）の進捗状況

【施策の方向性① 基礎を培う乳幼児期における保育・教育の充実】

重要業績評価指標	計画策定時	年度等	備考	現状（年度）	全国値	目標（H31）	進捗状況
子ども・子育て支援事業支援計画の「量の見込み」及び「確保対策」等（子育て支援課調べ）							
特定教育・保育における「量の見込み」及び「確保対策」							
3歳以上児（教育ニーズ） 【1号認定＋2号認定】	5,787人	H27見込	供給－需要	6,426人(㊤)		5,629人	目標値との差が拡大
3歳以上児（保育ニーズ） 【2号認定】	2,281人	H27見込	供給－需要	1,900人(㊤)		3,636人	目標値との差が拡大
3歳未満児（保育ニーズ） 【3号認定】1・2歳児	～347人	H27見込	供給－需要	81人(㊤)		671人	目標値との差が縮小
3歳未満児（保育ニーズ） 0歳児	32人	H27見込	供給－需要	204人(㊤)		297人	目標値との差が縮小
地域の子育て支援（地域子ども・子育て支援事業）における「量の見込み」及び「確保対策」							
延長保育事業	874人	H27見込	供給－需要	891人(㊤)		955人	目標値との差が縮小
放課後児童クラブ	～62人	H27見込	供給－需要	753人(㊤)		929人	目標値との差が縮小
子育てに悩んだときなどに気軽に相談できる環境が整っていることに対する育児期の県民満足度（県民アンケート）	3.07ポイント	H26		2.80ポイント		3.50ポイント	目標値との差が拡大
幼小接続を見通した教育課程の編成・実施が行われている市町村の割合（文部科学省幼児教育実態調査）	17.9%	H26	H26全国平均 21.5%	5.1%(㊤)	24.8%(㊤)	全国平均以上	目標値との差が拡大

【施策の方向性② 学ぶ力と意欲を伸ばし、豊かな人間性を育む学校教育の推進】

重要業績評価指標	計画策定時	年度等	備考	現状（年度）	全国値	目標（H31）	進捗状況
知識に関する問題（A問題）の正答率が8割以上の児童生徒の割合（全国学力・学習状況調査）							
小学校 国語	32.3%	H27	H27全国平均 31.6%	41.4%(㊤)	42.5%(㊤)	割合の増加	
小学校 算数	54.9%	H27	H27全国平均 54.0%	24.1%(㊤)	24.6%(㊤)	割合の増加	目標値との差が拡大
中学校 国語	50.9%	H27	H27全国平均 49.3%	49.1%(㊤)	50.6%(㊤)	割合の増加	目標値との差が拡大
中学校 数学	34.1%	H27	H27全国平均 31.3%	35.6%(㊤)	35.3%(㊤)	割合の増加	
活用に関する問題（B問題）の正答率が3割以下の児童生徒の割合（全国学力・学習状況調査）							
小学校 国語	11.9%	H27	H27全国平均 11.3%	20.0%(㊤)	18.6%(㊤)	全国平均以下	目標値との差が拡大
小学校 算数	25.8%	H27	H27全国平均 25.2%	32.1%(㊤)	30.2%(㊤)	全国平均以下	目標値との差が拡大
中学校 国語	7.7%	H27	H27全国平均 7.1%	10.0%(㊤)	9.0%(㊤)	全国平均以下	目標値との差が拡大
中学校 数学	38.7%	H27	H27全国平均 38.1%	33.0%(㊤)	31.8%(㊤)	全国平均以下	目標値との差が拡大
書くこと、読むことに関する項目の正答率（全国学力・学習状況調査）							
小学校 国語	66.8%	H27	H27全国平均 67.6%	59.3%(㊤)	61.1%(㊤)	全国平均以上	目標値との差が拡大
中学校 国語	64.2%	H27	H27全国平均 64.8%	58.4%(㊤)	58.9%(㊤)	全国平均以上	横ばい
生徒の英語力（英語教育実施状況調査）							
中学校第3学年 英検3級以上の割合	29.0%	H26	H26全国平均 34.7%	40.4%(㊤)	42.6%(㊤)	全国平均以上	目標値との差が縮小
学習意欲に関する4項目（※）に肯定的に回答する児童生徒の割合（※：国語、算数（数学）が好き・国語、算数（数学）は大切・国語、算数（数学）がわかる・国語、算数（数学）は役立つ）（全国学力・学習状況調査）							
小学校	81.1%	H27	H27全国平均 81.8%	80.2%(㊤)	81.2%(㊤)	全国平均以上	目標値との差が拡大
中学校	71.1%	H27	H27全国平均 74.0%	70.9%(㊤)	73.2%(㊤)	全国平均以上	目標値との差が縮小
授業時間以外に全く勉強しないと回答する児童生徒の割合（月～金）（全国学力・学習状況調査）							
小学校	3.9%	H27	H27全国平均 3.0%	4.1%(㊤)	2.5%(㊤)	全国平均以下	目標値との差が拡大
中学校	7.8%	H27	H27全国平均 5.3%	7.7%(㊤)	4.9%(㊤)	全国平均以下	目標値との差が拡大

重要業績評価指標	計画策定時	年度等	備考	現状（年度）	全国値	目標（H31）	進捗状況
家で自分で計画を立てて勉強していると回答する児童生徒の割合（全国学力・学習状況調査）							
小学校	57.4 %	H27	H27全国平均 62.8%	62.8 % (㊟)	67.6 % (㊟)	全国平均以上	目標値との差が縮小
中学校	47.2 %	H27	H27全国平均 48.8%	47.4 % (㊟)	52.1 % (㊟)	全国平均以上	目標値との差が拡大
規範意識に関する4項目（※）に肯定的に回答する児童生徒の割合（※・学校のきまり（規則）を守っている・人の気持ちがわかる人間になりたい・いじめはどんな理由があってもいけない・人の役に立つ人間になりたい）（全国学力・学習状況調査）							
小学校	93.5 %	H27	H27全国平均 93.7%	調査項目の変更により数値なし		全国平均以上	数値データなし
中学校	92.8 %	H27	H27全国平均 94.2%	調査項目の変更により数値なし		全国平均以上	数値データなし
地域の子育て支援（地域子ども・子育て支援事業）における「量の見込み」及び「確保対策」（子育て支援課調べ）							
放課後児童クラブ（再掲）	-62人	H27見込	供給一需要	921人(㊟)		929人	目標値との差が縮小

【施策の方向性③ 高等学校教育の質の向上】

重要業績評価指標	計画策定時	年度等	備考	現状（年度）	全国値	目標（H31）	進捗状況
生徒の英語力（英語教育実施状況調査）							
高等学校第3学年 英検準2級以上の割合	30.0 %	H26	H26全国平均 31.9%	32.1 % (㊟)	40.2 % (㊟)	全国平均以上	目標値との差が拡大
インターンシップ実施率（高等学校） （職場体験・インターンシップ実施状況調査）	80.0 %	H26	H26全国平均 78.2%	95.0 % (㊟)	未発表 % (㊟)	割合の増加	
高等学校中途退学率（児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査）	1.8 %	H26	H26全国平均 1.5%	1.6 % (㊟)	1.3 % (㊟)	全国平均以下	横ばい

【施策の方向性④ 大学教育の質の向上】

重要業績評価指標	計画策定時	年度等	備考	現状（年度）	全国値	目標（H31）	進捗状況
県立大学リベラルアーツ科目数 （県立大学調べ）	19科目	H26		32科目 (㊟)		21科目	
県立大学フィールドワーク実習単位修得率 （県立大学調べ）	51.0 %	H27		76.0 % (㊟)		100 %	目標値との差が縮小
県立大学シニアカレッジ受講者数 （県立大学調べ）	647人	H27		1,016人(㊟)		人数の増加	
県立大学大学講義への科目履修生の数 （県立大学調べ）	2人	H27		1人(㊟)		人数の増加	目標値との差が拡大

【施策の方向性⑤ 特別なニーズに対応した教育の推進】

重要業績評価指標	計画策定時	年度等	備考	現状（年度）	全国値	目標（H31）	進捗状況
個別の指導計画作成率 （特別支援教育体制整備状況調査）							
幼稚園	88.0 %	H26	H26全国平均 71.3%	95.2 % (㊟)	77.0 % (㊟)	割合の増加	
小学校	98.5 %	H26	H26全国平均 93.5%	99.0 % (㊟)	95.9 % (㊟)	割合の増加	
中学校	89.5 %	H26	H26全国平均 89.8%	93.3 % (㊟)	92.5 % (㊟)	全国平均以上	
高等学校	43.2 %	H26	H26全国平均 33.0%	45.9 % (㊟)	43.6 % (㊟)	割合の増加	
個別の教育支援計画作成率 （特別支援教育体制整備状況調査）							
幼稚園	56.7 %	H26	H26全国平均 56.4%	82.4 % (㊟)	61.7 % (㊟)	割合の増加	
小学校	58.1 %	H26	H26全国平均 79.5%	93.4 % (㊟)	88.8 % (㊟)	全国平均以上	
中学校	66.7 %	H26	H26全国平均 77.1%	89.4 % (㊟)	85.6 % (㊟)	全国平均以上	
高等学校	32.4 %	H26	H26全国平均 28.1%	40.5 % (㊟)	37.0 % (㊟)	割合の増加	
特別支援教育に関する教員研修修了者の割合（幼・小・中・高） （特別支援教育体制整備状況調査）	87.7 %	H26	H26全国平均 82.1%	89.5 % (㊟)	83.4 % (㊟)	100 %	目標値との差が縮小

【施策の方向性⑥ 規範意識の向上と地域ぐるみで課題に取り組む仕組みづくり】

重要業績評価指標	計画策定時	年度等	備考	現状（年度）	全国値	目標（H31）	進捗状況
規範意識に関する４項目（※）に肯定的に回答する児童生徒の割合（※・学校のきまり（規則）を守っている・人の気持ちがわかる人間になりたい・いじめはどんな理由があってもいけない・人の役に立つ人間になりたい）（全国学力・学習状況調査）							
小学校（再掲）	93.5 %	H27	H27全国平均 93.7 %	調査項目の変更により数値なし	全国平均以上		目標値との差が拡大
中学校（再掲）	92.8 %	H27	H27全国平均 94.2 %	調査項目の変更により数値なし	全国平均以上		目標値との差が拡大
奈良県学校・地域パートナーシップ事業等実施箇所数（小・中学校）（奈良県教育委員会事務局調べ）	278 箇所	H26		294 箇所 （㊟）		305 箇所	目標値との差が拡大
放課後子供教室等開催日数（小学校）（奈良県教育委員会事務局調べ）	4,181 日	H26		7,469 日（㊟）		7,000 日	目標値との差が拡大
コミュニティ・スクール実施率（小・中学校）（奈良県教育委員会事務局調べ）	5.2 %	H27.4.1	H27全国平均 7.4 %	13.1 %（㊟）	14.7 %（㊟）	全国平均以上	目標値との差が拡大
学校評価を実施することにより学校改善に効果があったと回答する学校の割合（幼・小・中・高・特）（学校評価等実施状況調査）	95.4 %	H26	H26全国平均 94.4 %	100.0 %（㊟）		100 %	目標値との差が拡大

【施策の方向性⑦ 地域への誇りと愛着を抱き、地域と協働し、地域・社会に貢献する人材の育成】

重要業績評価指標	計画策定時	年度等	備考	現状（年度）	全国値	目標（H31）	進捗状況
奈良県に「とても愛着を感じる」と回答した人の割合（県民アンケート調査）	32.9 %	H28	H28に調査開始	35.9 % (R1) 速報値		調査開始時点からの割合の増加	
住んでいる地域のことを学ぶ機会があると回答する児童生徒の割合（奈良県学力・学習状況調査）							
小学校	59.8 %	H28	H28に調査開始	62.6 % (㊟)		調査開始時点からの割合の増加	
中学校	47.8 %	H28	H28に調査開始	55.0 % (㊟)		調査開始時点からの割合の増加	
地域の行事に参加していると回答する児童生徒の割合（全国学力・学習状況調査）							
小学校	65.5 %	H27	H27全国平均 66.9%	58.1 % (㊟)	62.7 % (㊟)	全国平均以上	目標値との差が拡大
中学校	39.3 %	H27	H27全国平均 44.8%	38.7 % (㊟)	45.6 % (㊟)	全国平均以上	目標値との差が拡大
学校の授業時間以外に普段全く読書をしないと回答する児童生徒の割合（全国学力・学習状況調査）							
小学校	23.5 %	H27	H27全国平均 19.9%	22.9 % (㊟)	18.7 % (㊟)	全国平均以下	目標値との差が拡大
中学校	42.6 %	H27	H27全国平均 35.0%	42.1 % (㊟)	32.9 % (㊟)	全国平均以下	目標値との差が拡大

【施策の方向性⑧ いじめや不登校など生徒指導上の諸課題への取組の徹底】

重要業績評価指標	計画策定時	年度等	備考	現状（年度）	全国値	目標（H31）	進捗状況
1,000人当たりのいじめの認知件数（児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査）	8.8 件	H26	H26全国平均 13.7 件	50.3 件(㊟)	40.9 件(㊟)	横ばい傾向の観点からの件数の増加	
1,000人当たりのいじめの解消率（児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査）	80.0 %	H26	H26全国平均 88.7 %	84.6 % (㊟)	84.3 % (㊟)	全国平均以上	
1,000人当たりの不登校児童生徒数（児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査）							
小・中学校	13.7 人	H26	H26全国平均 12.1 人	15.7 人(㊟)	16.9 人(㊟)	全国平均以下	
高等学校	10.7 人	H26	H26全国平均 15.9 人	20.5 人(㊟)	16.3 人(㊟)	数値の減少	目標値との差が拡大
1,000人当たりの暴力行為発生件数（児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査）	2.4 件	H26	H26全国平均 4.0 件	3.0 件(㊟)	5.5 件(㊟)	件数の減少	目標値との差が拡大
自分にはよいところがあると思うと回答する児童生徒の割合（全国学力・学習状況調査）							
小学校	76.2 %	H27	H27全国平均 76.4 %	82.6 % (㊟)	84.0 % (㊟)	全国平均以上	目標値との差が拡大
中学校	64.9 %	H27	H27全国平均 68.1 %	75.4 % (㊟)	78.8 % (㊟)	全国平均以上	目標値との差が拡大
いじめはどんなことがあってもいけないことだと思うと回答する児童生徒の割合（全国学力・学習状況調査）							
小学校	96.8 %	H27	H27全国平均 96.2 %	96.9 % (㊟)	96.8 % (㊟)	割合の増加	
中学校	92.6 %	H27	H27全国平均 93.7 %	94.4 % (㊟)	95.5 % (㊟)	全国平均以上	横ばい

【施策の方向性⑨ 人権教育の推進】

重要業績評価指標	計画策定時	年度等	備考	現状（年度）	全国値	目標（H31）	進捗状況
人権教育に関する研修の満足度（学校教育） （奈良県教育委員会事務局）	93.8 %	H27		94.8 % (㊟)		割合の増加	
人権教育に関する研修の満足度（社会教育） （奈良県教育委員会事務局）	98.7 %	H27		98.1 % (㊟)		割合の維持	目標値との差が拡大
自分にはよいところがあると思うと回答する児童生徒の割合（全国学力・学習状況調査）							
小学校（再掲）	76.2 %	H27	H27全国平均 76.4%	82.6 % (㊟)	84.0 % (㊟)	全国平均以上	目標値との差が拡大
中学校（再掲）	64.9 %	H27	H27全国平均 68.1%	75.4 % (㊟)	78.8 % (㊟)	全国平均以上	目標値との差が拡大
人の気持ちがわかる人間になりたいと思うと回答する児童生徒の割合（全国学力・学習状況調査）							
小学校	93.8 %	H27	H27全国平均 93.9%	調査項目の変更により数値なし	全国平均以上		目標値との差が拡大
中学校	94.0 %	H27	H27全国平均 94.9%	調査項目の変更により数値なし	全国平均以上		目標値との差が拡大
いじめはどんなことがあってもいけないことだと思うと回答する児童生徒の割合（全国学力・学習状況調査）							
小学校（再掲）	96.8 %	H27	H27全国平均 96.2%	96.9 % (㊟)	96.8 % (㊟)	割合の増加	
中学校（再掲）	92.6 %	H27	H27全国平均 93.7%	94.4 % (㊟)	95.5 % (㊟)	全国平均以上	横ばい
人の役に立つ人間になりたいと回答する児童生徒の割合（全国学力・学習状況調査）							
小学校	94.1 %	H27	H27全国平均 93.7%	95.7 % (㊟)	95.2 % (㊟)	割合の増加	
中学校	93.0 %	H27	H27全国平均 93.7%	93.7 % (㊟)	94.9 % (㊟)	全国平均以上	目標値との差が拡大

【施策の方向性⑩ 健やかな体の育成と生涯スポーツの推進、青少年の健全な育成】

重要業績評価指標	計画策定時	年度等	備考	現状（年度）	全国値	目標（H31）	進捗状況
体力合計点 （全国体力・運動能力、運動習慣等調査）							
小学校男子	53.66 点	H27	H27全国平均 53.80点	53.89 点 (㊟)	54.21 点 (㊟)	全国平均以上	目標値との差が拡大
小学校女子	54.60 点	H27	H27全国平均 55.18点	55.42 点 (㊟)	55.90 点 (㊟)	全国平均以上	横ばい
中学校男子	42.73 点	H27	H27全国平均 41.89点	43.32 点 (㊟)	42.32 点 (㊟)	数値の向上	
中学校女子	48.80 点	H27	H27全国平均 49.08点	50.54 点 (㊟)	50.61 点 (㊟)	全国平均以上	目標値との差が拡大
運動嫌いの児童生徒の割合 （全国体力・運動能力、運動習慣等調査）							
小学校男子	7.2 %	H27	H27全国平均 6.2%	7.4 % (㊟)	7.0 % (㊟)	全国平均以下	目標値との差が拡大
小学校女子	13.9 %	H27	H27全国平均 12.0%	15.7 % (㊟)	13.5 % (㊟)	全国平均以下	目標値との差が拡大
中学校男子	10.9 %	H27	H27全国平均 10.3%	11.1 % (㊟)	11.2 % (㊟)	全国平均以下	
中学校女子	23.4 %	H27	H27全国平均 20.8%	22.6 % (㊟)	21.1 % (㊟)	全国平均以下	目標値との差が拡大
1週間の総運動量が60分未満である児童生徒の割合 （全国体力・運動能力、運動習慣等調査）							
小学校男子	7.9 %	H27	H27全国平均 6.6%	8.8 % (㊟)	7.2 % (㊟)	全国平均以下	目標値との差が拡大
小学校女子	15.2 %	H27	H27全国平均 13.0%	19.1 % (㊟)	13.2 % (㊟)	全国平均以下	目標値との差が拡大
中学校男子	8.1 %	H27	H27全国平均 7.1%	7.8 % (㊟)	6.5 % (㊟)	全国平均以下	目標値との差が拡大
中学校女子	23.5 %	H27	H27全国平均 21.0%	23.5 % (㊟)	19.4 % (㊟)	全国平均以下	目標値との差が拡大
屋外運動場の芝生化率 （学校体育施設設置状況等調査）	6.2 %	H26		調査項目の変更により数値なし		割合の増加	目標値との差が拡大
朝食を毎日食べていないと回答する児童生徒の割合 （全国体力・運動能力、運動習慣等調査）							
小学校男子	0.8 %	H27	H27全国平均 0.5%	1.1 % (㊟)	0.7 % (㊟)	全国平均以下	横ばい
小学校女子	0.4 %	H27	H27全国平均 0.3%	0.6 % (㊟)	0.5 % (㊟)	全国平均以下	横ばい
中学校男子	1.9 %	H27	H27全国平均 1.4%	2.1 % (㊟)	1.7 % (㊟)	全国平均以下	横ばい
中学校女子	1.7 %	H27	H27全国平均 1.0%	1.4 % (㊟)	1.2 % (㊟)	全国平均以下	目標値との差が拡大
学校給食において地場産物を活用している割合 （学校給食における地場産物の活用状況調査）	25.6 %	H25	H25全国平均 25.8%	調査項目の変更により数値なし		全国平均以下	目標値との差が拡大
中等度・高度肥満傾向児の割合 （学校保健統計調査）							
小学校5年生男子	3.66 %	H26	H26全国平均 4.67%	10.11 % (㊟)	10.11 % (㊟)	割合の減少	目標値との差が拡大
小学校5年生女子	4.62 %	H26	H26全国平均 3.79%	8.42 % (㊟)	7.82 % (㊟)	割合の減少	目標値との差が拡大

【施策の方向性① 世界に伍して活躍するグローバル人材の育成】

重要業績評価指標	計画策定時	年度等	備考	現状（年度）	全国値	目標（H31）	進捗状況
生徒の英語力（英語教育実施状況調査）							
中学校第3学年 英検3級以上の割合（再掲）	29.0 %	H26	H26全国平均 34.7%	40.4 % (㊟)	42.6 % (㊟)	全国平均以上	目標値との差が縮小
高等学校第3学年 英検準2級以上の割合（再掲）	30.0 %	H26	H26全国平均 31.9%	32.1 % (㊟)	40.2 % (㊟)	全国平均以上	目標値との差が拡大
教員の英語力（英語教育実施状況調査）							
中学校教員 英検準1級以上の割合	25.1 %	H26	H26全国平均 28.8%	31.0 % (㊟)	36.2 % (㊟)	全国平均以上	目標値との差が拡大
高等学校教員 英検準1級以上の割合	36.0 %	H26	H26全国平均 55.4%	58.1 % (㊟)	68.2 % (㊟)	全国平均以上	目標値との差が縮小
授業の半分以上を英語で行っている教員の割合（英語教育実施状況調査）							
中学校 各学年の相加平均	22.4 %	H26	H26全国平均 48.9%	58.1 % (㊟)	68.2 % (㊟)	全国平均以上	目標値との差が縮小
高等学校 コミュニケーション英語Ⅰ	42.7 %	H26	H26全国平均 48.1%	43.4 % (㊟)	74.5 % (㊟)	全国平均以上	目標値との差が拡大
授業でALTを活用している割合（実績値）（英語教育実施状況調査）							
小学校	61.0 %	H26	H26全国平均 60.1%	60.4 % (㊟)	71.4 % (㊟)	割合の増加	目標値との差が拡大
中学校	16.5 %	H26	H26全国平均 22.1%	14 % (㊟)	21.1 % (㊟)	全国平均以上	目標値との差が拡大
高等学校（普通科）	8.1 %	H26	H26全国平均 9.9%	7.3 % (㊟)	10.3 % (㊟)	全国平均以上	目標値との差が拡大

【施策の方向性② 社会的・職業的自立に向けたキャリア教育・職業教育・就労支援の充実】

重要業績評価指標	計画策定時	年度等	備考	現状（年度）	全国値	目標（H31）	進捗状況
職場体験実施率（中学校）（職場体験・インターンシップ実施状況調査）	96.2 %	H26	H26全国平均 98.4%	98.1 % (㊟)	98.6 % (㊟)	全国平均以上	目標値との差が縮小
インターンシップ実施率（高等学校）（再掲）（職場体験・インターンシップ実施状況調査）	80.0 %	H26	H26全国平均 78.2%	95.0 % (㊟)	未発表 % (㊟)	割合の増加	
将来の夢や目標をもってしていると回答する児童生徒の割合（全国学力・学習状況調査）							
小学校	85.7 %	H27	H27全国平均 86.5%	84.1 % (㊟)	85.1 % (㊟)	全国平均以上	目標値との差が拡大
中学校	69.5 %	H27	H27全国平均 71.7%	70.3 % (㊟)	72.4 % (㊟)	全国平均以上	横ばい
難しいことでも失敗を恐れないで挑戦していると回答する児童生徒の割合（全国学力・学習状況調査）							
小学校	75.4 %	H27	H27全国平均 76.4%	76.3 % (㊟)	77.4 % (㊟)	全国平均以上	横ばい
中学校	65.7 %	H27	H27全国平均 68.8%	68.8 % (㊟)	71.0 % (㊟)	全国平均以上	目標値との差が縮小
高等技術専門校での職業訓練修了者就職率（高等技術専門校調べ）	90.0 %	H26	H26全国平均 76.4%	96.3 % (㊟)	未発表 % (㊟)	92.0 %	
奈良県内保護観察対象者の保護観察終了時の無職業率（奈良保護観察所調べ）	22.6 %	H26	H26全国平均 21.6%	23.0 %	21.0	18.0 % （H32年度目標）	目標値との差が拡大

【施策の方向性③ 意欲ある全ての者への学習機会の確保】

重要業績評価指標	計画策定時	年度等	備考	現状（年度）	全国値	目標（H31）	進捗状況
ひとり親家庭の子どもの進学率（奈良県ひとり親家庭等実態調査）							
中学卒業後	96.1 %	H26		調査項目の変更により数値なし		割合の増加	前年度より増加
高等学校卒業後	58.2 %	H26		調査項目の変更により数値なし		割合の増加	前年度より増加
生活保護世帯の子どもの大学進学率（厚生労働省社会・援護局保護課）	29.2 %	H25	H25全国平均 32.9%	41.8 % (㊟)	35.3 % (㊟)	全国平均以上	
生活保護世帯の子どもの高等学校中退率（厚生労働省社会・援護局保護課）	7.5 %	H25	H25全国平均 5.3%	4.2 % (㊟)	4.1 % (㊟)	全国平均以下	目標値との差が縮小
地域未来塾の実施校数（奈良県教育委員会事務局調べ）							
中学卒業後	36 校	H28		44 校 (㊟)		校数の増加	
高等学校卒業後	33 校	H28		32 校 (㊟)		校数の増加	目標値との差が拡大
放課後子供教室等開催日数（奈良県教育委員会事務局調べ）							
小学校（再掲）	4,181 日	H26		7,469 日 (㊟)		7,000 日	

【施策の方向性④ 教職員の資質・能力の向上】

重要業績評価指標	計画策定時	年度等	備考	現状（年度）	全国値	目標（H31）	進捗状況
「授業の内容がよくわかる」と回答する児童生徒の割合（全国学力・学習状況調査）							
小学校 国語	83.0 %	H27	H27全国平均 82.0%	82.7 % (㊥)	82.2 % (㊥)	割合の増加	目標値との差が拡大
小学校 算数	79.9 %	H27	H27全国平均 81.0%	83.1 % (㊤)	83.4 % (㊤)	全国平均以上	目標値との差が縮小
中学校 国語	72.6 %	H27	H27全国平均 74.3%	73.0 % (㊥)	74.9 % (㊥)	全国平均以上	目標値との差が拡大
中学校 数学	72.7 %	H27	H27全国平均 71.6%	71.4 % (㊥)	71.0 % (㊥)	割合の増加	目標値との差が拡大
小・中連携して授業研究を行う学校の割合（学期に1回程度）（奈良県教育委員会事務局調べ）	31.1 %	H27		57.6 % (㊥)		50 %	
教員のICT活用指導力 （学校における教育の情報化の実態等に関する調査）							
教材研究等でICTを活用する能力があると回答した教員の割合	77.0 %	H26	H26全国平均 82.1%	80.3 % (㊥)	84.8 % (㊥)	全国平均以上	目標値との差が縮小

【施策の方向性⑤ 安心・安全で質の高い教育環境の整備】

重要業績評価指標	計画策定時	年度等	備考	現状（年度）	全国値	目標（H31）	進捗状況
県立学校施設の耐震化率 （奈良県教育委員会事務局調べ）	82.0 %	H27.4.1		92.2 % H30.4.1		95.0 % R2.4.1	目標値との差が縮小
教育用コンピュータ1台当たりの児童生徒数 （学校における教育の情報化の実態等に関する調査）	7.5 人	H26	H26全国平均 6.4人	5.9 人 (㊤)	5.4 人 (㊤)	全国平均以下	目標値との差が縮小
校務用コンピュータの整備率 （学校における教育の情報化の実態等に関する調査）							
高等学校	50.6 %	H26	H26全国平均 124.8%	104.2 % (㊤)	135.6 % (㊤)	全国平均以上	目標値との差が縮小
特別支援学校	40.8 %	H26	H26全国平均 100.9%	102.3 % (㊤)	113.9 % (㊤)	全国平均以上	目標値との差が縮小

2 「主な取組」の実施状況

[illegible]

施策の方向性	主な取組（大綱の記述）	28年度	29年度	30年度	31年度・令和元年度
② 学びの意欲を伸ばし、豊かな人間性を育む学校教育の推進	<p>○教育内容・教育方法の充実</p> <p>①奈良県学力・学習状況調査の実施（全県的な児童生徒の学力や学習状況を把握・分析するため、小学4年生・中学1年生に対して調査を実施）</p> <p>②学力向上フォーラムの実施（推進地域、推進校を指定し、学校や児童生徒及び地域の実情を踏まえた種々な学力の育成を図るとともに、その成果の普及を図る）</p> <p>③「まなびー奈良」の活用（全県学力・学習状況調査において課題の見た問題や授業研究や授業実践等とともに、小学生がさまざまな内容の授業モデルを作成、動画配信する）</p> <p>④小・中学校合同の授業研究の推進（同じ中学校区の小・中学校教員が参加する公開授業や授業研究等の研修を実施し、異校種間の円滑な接続とともに教員の指導力の向上を図る）</p>	<p>①奈良県学力・学習状況調査の実施（全県的な児童生徒の学力や学習状況を把握・分析するため、小学4年生・中学1年生に対して調査を実施）</p> <p>②学力向上フォーラムの実施（推進地域、推進校を指定し、学校や児童生徒及び地域の実情を踏まえた種々な学力の育成を図るとともに、その成果の普及を図る）</p> <p>③「まなびー奈良」の活用（全県学力・学習状況調査において課題の見た問題や授業研究や授業実践等とともに、小学生がさまざまな内容の授業モデルを作成、動画配信する）</p> <p>④小・中学校合同の授業研究の推進（同じ中学校区の小・中学校教員が参加する公開授業や授業研究等の研修を実施し、異校種間の円滑な接続とともに教員の指導力の向上を図る）</p>	<p>①奈良県学力・学習状況調査の実施（全県的な児童生徒の学力や学習状況を把握・分析するため、小学4年生・中学1年生に対して調査を実施）</p> <p>②学力向上フォーラムの実施（推進地域、推進校を指定し、学校や児童生徒及び地域の実情を踏まえた種々な学力の育成を図るとともに、その成果の普及を図る）</p> <p>③「まなびー奈良」の活用（全県学力・学習状況調査において課題の見た問題や授業研究や授業実践等とともに、小学生がさまざまな内容の授業モデルを作成、動画配信する）</p> <p>④小・中学校合同の授業研究の推進（同じ中学校区の小・中学校教員が参加する公開授業や授業研究等の研修を実施し、異校種間の円滑な接続とともに教員の指導力の向上を図る）</p>	<p>①奈良県学力・学習状況調査の実施（全県的な児童生徒の学力や学習状況を把握・分析するため、小学4年生・中学1年生に対して調査を実施）</p> <p>②学力向上フォーラムの実施（推進地域、推進校を指定し、学校や児童生徒及び地域の実情を踏まえた種々な学力の育成を図るとともに、その成果の普及を図る）</p> <p>③「まなびー奈良」の活用（全県学力・学習状況調査において課題の見た問題や授業研究や授業実践等とともに、小学生がさまざまな内容の授業モデルを作成、動画配信する）</p> <p>④小・中学校合同の授業研究の推進（同じ中学校区の小・中学校教員が参加する公開授業や授業研究等の研修を実施し、異校種間の円滑な接続とともに教員の指導力の向上を図る）</p>	<p>①奈良県学力・学習状況調査の実施（全県的な児童生徒の学力や学習状況を把握・分析するため、小学4年生・中学1年生に対して調査を実施）</p> <p>②学力向上フォーラムの実施（推進地域、推進校を指定し、学校や児童生徒及び地域の実情を踏まえた種々な学力の育成を図るとともに、その成果の普及を図る）</p> <p>③「まなびー奈良」の活用（全県学力・学習状況調査において課題の見た問題や授業研究や授業実践等とともに、小学生がさまざまな内容の授業モデルを作成、動画配信する）</p> <p>④小・中学校合同の授業研究の推進（同じ中学校区の小・中学校教員が参加する公開授業や授業研究等の研修を実施し、異校種間の円滑な接続とともに教員の指導力の向上を図る）</p>
	○教育セミナーの実施	<p>○教育セミナーの開催（奈良県教育の課題の解決を目指す、県立教育研究所員、指定研究員等が行った実践的研究の成果を発表するなど、本県教育の推進に役立てることを目的に開催）</p>	<p>○教育セミナーの開催（奈良県教育の課題の解決を目指す、県立教育研究所員、指定研究員等が行った実践的研究の成果を発表するなど、本県教育の推進に役立てることを目的に開催）</p>	<p>○教育セミナーの開催（奈良県教育の課題の解決を目指す、県立教育研究所員、指定研究員等が行った実践的研究の成果を発表するなど、本県教育の推進に役立てることを目的に開催）</p>	<p>○教育セミナーの開催（奈良県教育の課題の解決を目指す、県立教育研究所員、指定研究員等が行った実践的研究の成果を発表するなど、本県教育の推進に役立てることを目的に開催）</p>
	○「家庭学習の手引き」等の配布・活用	<p>○「家庭学習の手引き」の活用（子どもに家庭で主体的に学習する習慣を身に付けさせるため、「家庭学習の手引き」を小学4年生とその保護者に配布し、活用を促す）</p>	<p>○「家庭学習の手引き」の活用（子どもに家庭で主体的に学習する習慣を身に付けさせるため、「家庭学習の手引き」を小学4年生とその保護者に配布し、活用を促す）</p>	<p>○「家庭学習の手引き」の活用（子どもに家庭で主体的に学習する習慣を身に付けさせるため、「家庭学習の手引き」を小学4年生とその保護者に配布し、活用を促す）</p>	<p>○「家庭学習の手引き」の活用（子どもに家庭で主体的に学習する習慣を身に付けさせるため、「家庭学習の手引き」を小学4年生とその保護者に配布し、活用を促す）</p>
	○「放課後子ども総合プラン」の推進（再掲）	<p>○放課後子ども総合プラン推進事業（奈良県放課後児童対策推進委員会の運営、放課後児童支援員認定資格研修の実施）</p> <p>○放課後児童健全育成事業補助（市町村が行う放課後児童クラブの運営等に対し補助）</p> <p>○放課後児童クラブ施設整備補助（市町村が行う放課後児童クラブの施設整備に対し補助）</p>	<p>○放課後子ども総合プラン推進事業</p>	<p>○放課後子ども総合プラン推進事業</p>	<p>○放課後子ども総合プラン推進事業</p>
③ 高等学校教育の質の向上	○専門教育の教育内容及び設備の充実	<p>○専門学科や総合学科における教育内容及び設備の充実（工業科などの専門学科や総合学科において、高い技術力・技能の習得につながるよう、専門教育の教育内容及び設備の充実を図る）</p>	<p>○専門学科や総合学科における教育内容及び設備の充実（工業科などの専門学科や総合学科において、高い技術力・技能の習得につながるよう、専門教育の教育内容及び設備の充実を図る）</p>	<p>○専門学科や総合学科における教育内容及び設備の充実（工業科などの専門学科や総合学科において、高い技術力・技能の習得につながるよう、専門教育の教育内容及び設備の充実を図る）</p>	<p>○専門学科や総合学科における教育内容及び設備の充実（工業科などの専門学科や総合学科において、高い技術力・技能の習得につながるよう、専門教育の教育内容及び設備の充実を図る）</p>
	○グローバル人材の育成	<p>○グローバル人材育成による研究の推進（国際的に通用する能力をもつ高校生を育成するため、政経高校でグローバル人材育成に力を入れる）</p>	<p>○グローバル人材育成による研究の推進（国際的に通用する能力をもつ高校生を育成するため、政経高校でグローバル人材育成に力を入れる）</p>	<p>○グローバル人材育成による研究の推進（国際的に通用する能力をもつ高校生を育成するため、政経高校でグローバル人材育成に力を入れる）</p>	<p>○グローバル人材育成による研究の推進（国際的に通用する能力をもつ高校生を育成するため、政経高校でグローバル人材育成に力を入れる）</p>
		<p>○海外留学の促進（海外留学フェアを開催し、海外留学を促進）</p>	<p>○海外留学の促進（海外留学フェアを開催し、海外留学を促進）</p>	<p>○海外留学の促進（海外留学フェアを開催し、海外留学を促進）</p>	<p>○海外留学の促進（海外留学フェアを開催し、海外留学を促進）</p>
		<p>○国際的に通用する教員の育成（東西の古典から学ぶセミナーを開催）</p>	<p>○国際的に通用する教員の育成（東西の古典から学ぶセミナーを開催）</p>	<p>○国際的に通用する教員の育成（東西の古典から学ぶセミナーを開催）</p>	<p>○国際的に通用する教員の育成（東西の古典から学ぶセミナーを開催）</p>
		<p>○県立国際高等学校の開校準備（県立国際高等学校の教育内容及び教育環境の充実に向けて準備を進める。海外留学や国際交流を促進するためのシステムを構築）</p>	<p>○県立国際高等学校の開校準備（県立国際高等学校の教育内容及び教育環境の充実に向けて準備を進める。海外留学や国際交流を促進するためのシステムを構築）</p>	<p>○県立国際高等学校の開校準備（県立国際高等学校の教育内容及び教育環境の充実に向けて準備を進める。海外留学や国際交流を促進するためのシステムを構築）</p>	<p>○県立国際高等学校の開校準備（県立国際高等学校の教育内容及び教育環境の充実に向けて準備を進める。海外留学や国際交流を促進するためのシステムを構築）</p>

事業の方向性	主な取組（大綱の記述）	28年度	29年度	30年度	31年度・令和元年度
	○インターンシップ、ボランティア活動等の多様な体験活動の充実	○インターンシップの拡大 (県内の企業や医療・福祉などに関する法人等へのインターンシップの拡大とともに、キャリアアドバイザーの増員を図る)	○インターンシップの拡大(県内の企業や医療・福祉などに関する法人等へのインターンシップを充実させる)		
		○災害ボランティア活動 (高校生が社会の一員であるという自覚を深め、人間尊重の精神に立って社会の中で共に生きる豊かな人間性や、自己実現に向かって人生を切り拓く力を身に付けることを目的として、被災地ボランティア活動を実施)	○災害ボランティア活動 (高校生が社会の一員であるという自覚を深め、人間尊重の精神に立って社会の中で共に生きる豊かな人間性や、自己実現に向かって人生を切り拓く力を身に付けることを目的として、被災地ボランティア活動を実施)		
	○シティズンシップ教育の推進	○主権者教育推進事業 (高校生等が社会問題を題材にして考える力を身に付けるためのモデル事業を実施し、事例集の作成を行う。主権者教育副教材の活用に係る教員向け研修会を開催)	○主権者教育の推進 (高校生等が社会問題を題材にして考える力を付けるための実践事例集の活用を促進)	○主権者教育の推進 (高校生等が社会問題を題材にして考える力を身に付けるために、国が作成した副教材や、県が作成した実践事例集の活用を促進)	
	○次代の親の育成	○次代の親の育成事業 (思春期・青年期健康教育研究会・育成者編への関係、思春期・青年期に向けた情報提供・リーフレット配布) 窓口/啓発イベントでの啓発・タウン情報誌への掲載	○次代の親の育成事業 (思春期・青年期健康教育研究会・育成者編への関係、思春期・青年期に向けた情報提供・リーフレット配布)	○生涯を通じた女性の健康支援事業 (女性健康支援センター事業、保健所での電話・面接相談、健康教育事業、学校と連携し、生徒対象の思春期教室などの健康教育実施)	
	○高等学校等の中途退学者への柔軟な対応	○学び直しへの支援 (高等学校等の中途退学者が高等学校で学び直す場合に、授業料を支援)	○学び直しへの支援 (高等学校等の中途退学者が高等学校で学び直す場合に、授業料を支援)	○消費者教育の推進 (消費者庁作成の「社会への脈」を活用した消費者教育を推進)	
	○学校の適正規模、適正配置やその環境整備	○就職に関する支援 (県立教育研究所に設置しているキャリアサポートセンターにおいて、就職相談、就職活動に関する情報提供を行う)	○就職に関する支援 (県立教育研究所に設置しているキャリアサポートセンターにおいて、就職相談、就職活動に関する情報提供を行う)		
	○県立大学における教育内容の充実	○適正規模、適正配置に向けた検討 (県立高等学校の配置と規模について課題の検証を行い、県立高等学校の方向性について検討)	○適正規模、適正配置に向けた検討 (県立高等学校の配置と規模について課題の検証を行い、計画を策定)	○県立高等学校適正化の実施 (県立高等学校の適正化実施計画を策定する。実施計画の内容について広く周知)	○県立高等学校適正化の実施 (県立高等学校をばらばらに、新設の学校・学科・コースの教育内容、教育環境を充実)
④ 大学教育の質の向上	①対話型少人数教育(学習コンセンサシステム)の充実 ②リベラルアーツ教育の充実 ③フィールドワークを通じた実践型教育の充実 ○県立大学における地域貢献 ①県民に対する生涯学習の機会の提供 ②社会人の学び直しの機会の提供 ○県立大学における国際交流等 ①高度な語学教育の提供 ②奈良とユースピアに関する研究活動の推進 ③東アジアサマースクールなど学生の国際交流 ④教員の国際交流 ○県立医科大学における教育内容の充実 ①よき医人養成プログラムの実施 ②カリキュラム・シラバスの外部評価の導入	①学生と教員による学びの共同体として4つの領域(観光創造・都市文化・コミュニティデザイン・地域経済)の学習コンセンサスを設け、ゼミを重視したカリキュラムを段階的に導入し、平成29年度に完成 ②リベラルアーツ教育に係る科目数増加(古典教育、社会人として必要な政治・経済などの基本的知識、理系科目など) ③各コンセンサス教員と地域交流センターによるフィールドワーク先の開拓 ④奈良県立大学シニアカレッジの実施 ⑤フレックス(夜間)コースの検討 ⑥奈良ユースピア研究センター情報発信事業(能力別英語クラス)の導入と海外留学希望者向け特別英語学習プログラムの導入 ⑦奈良ユースピア研究センター調査研究事業(研究成果を県民に還元する講演会、セミナー、シンポジウムの実施) ⑧東アジアサマースクール ⑨海外大学との学術交流協定の締結の推進 ⑩「よき医人養成のためのプログラム」として、新たに開設した必修全27科目を予定どおり実施 ⑪よき医人養成プログラムの実施 ⑫カリキュラム・シラバスの外部評価の実施	①学生と教員による学びの共同体として4つの領域(観光創造・都市文化・コミュニティデザイン・地域経済)の学習コンセンサスを設け、ゼミを重視したカリキュラムを段階的に導入し、平成29年度に完成 ②リベラルアーツ教育に係る科目数増加(古典教育、社会人として必要な政治・経済などの基本的知識、理系科目など) ③各コンセンサス教員と地域交流センターによるフィールドワーク先の開拓 ④奈良県立大学シニアカレッジの実施 ⑤フレックス(夜間)コースの検討 ⑥奈良ユースピア研究センター情報発信事業(能力別英語クラス)の導入と海外留学希望者向け特別英語学習プログラムの導入 ⑦奈良ユースピア研究センター調査研究事業(研究成果を県民に還元する講演会、セミナー、シンポジウムの実施) ⑧東アジアサマースクール ⑨海外大学との学術交流協定の締結の推進 ⑩「よき医人養成のためのプログラム」として、新たに開設した必修全27科目を予定どおり実施 ⑪よき医人養成プログラムの実施 ⑫カリキュラム・シラバスの外部評価の実施	①「よき医人養成のためのプログラム」をばらばらに、新設の学校・学科・コースの教育内容、教育環境を充実 ②外部評価及び医学教育モデル・コア・カリキュラム改定作業を、平成28年度改訂版を踏まえ、カリキュラム改定作業を継続的に実施。 ③外部評価及び医学教育モデル・コア・カリキュラム改定作業を、平成28年度改訂版を踏まえ、カリキュラム改定作業を継続的に実施。 ④外部評価及び医学教育モデル・コア・カリキュラム改定作業を、平成28年度改訂版を踏まえ、カリキュラム改定作業を継続的に実施。	①「よき医人養成のためのプログラム」をばらばらに、新設の学校・学科・コースの教育内容、教育環境を充実 ②外部評価及び医学教育モデル・コア・カリキュラム改定作業を、平成28年度改訂版を踏まえ、カリキュラム改定作業を継続的に実施。 ③外部評価及び医学教育モデル・コア・カリキュラム改定作業を、平成28年度改訂版を踏まえ、カリキュラム改定作業を継続的に実施。

事業の方向性	主な取組（大綱の記述）	28年度	29年度	30年度	31年度・令和元年度
地域・社会に貢献する人材の育成	③質の高い文化・芸術イベントの実施	③ムジークフェスティバルなら2016開催事業 ③奈良県大芸術祭の開催 ③国民文化祭・なら2016の開催 ③全国障害者芸術・文化祭なら大会の開催 ③国民文化祭及び全国障害者芸術・文化祭の開催者	③ムジークフェスティバルなら2017開催事業 ③奈良県大芸術祭の開催 ③国民文化祭及び全国障害者芸術・文化祭を全国で初めて同時開催	③ムジークフェスティバルなら2018開催事業 ③奈良県大芸術祭及び奈良県障害者大芸術祭を一体開催 ③国民文化祭及び全国障害者芸術・文化祭を全国で初めて同時開催	③ムジークフェスティバルなら2019開催事業 ③奈良県大芸術祭及び奈良県障害者大芸術祭を一体開催
	④〈仮称〉奈良県国際芸術祭村の整備	④〈仮称〉奈良県国際芸術祭村整備事業（〈仮称〉奈良県国際芸術祭村の設置、設備等の整備に向けた基本計画の策定等を実施）	④〈仮称〉奈良県国際芸術祭村整備事業（建築基本実	④〈仮称〉奈良県国際芸術祭村整備事業（指定管理事	④なら県立芸術文化村整備事業（文化芸術活動プロ
	⑤森林環境教育の推進	⑤森林環境教育推進事業（小学生を対象とした森林環境体験学習を実施する。また、森林資源の活用や環境保全に関する技術者を吉野高校・十津川高校で育成）	⑤森林環境教育推進事業（県内の全ての小学校で小学生を対象とした森林環境体験学習を実施する。また、森林資源の活用や環境保全に関する技術者を吉野高校・十津川高校で育成）	⑤森林環境教育推進事業（県内の全ての小学校で小学生を対象とした森林環境体験学習を実施する。また、森林資源の活用や環境保全に関する技術者を吉野高校・十津川高校で育成）	⑤森林環境教育推進事業（県内の全ての小学校で小学生を対象とした森林環境体験学習を実施する。また、森林資源の活用や環境保全に関する技術者を吉野高校・十津川高校で育成）
	⑥高等教育段階の取組の充実	⑥奈良県内におけるフィールドワーク先の開拓	⑥奈良県内におけるフィールドワーク先の開拓	⑥奈良県内におけるフィールドワーク先の開拓	⑥奈良県内におけるフィールドワーク先の開拓
	⑦県立大学における地域貢献	⑦高等学校との連携事業により、高校での模範授業等を実施	⑦高等学校との連携事業により、高校での模範授業等を実施	⑦高等学校との連携事業により、高校での模範授業等を実施	⑦高等学校との連携事業により、高校での模範授業等を実施
	⑧奈良県文化芸術振興奨学金の創設	⑧奈良県文化芸術振興奨学金事業（交付要綱の策定）	⑧奈良県文化芸術振興奨学金事業（募集開始、審議会開催、助成候補者決定）	⑧奈良県文化芸術振興奨学金事業（募集開始、審議会開催、助成候補者決定）	⑧奈良県文化芸術振興奨学金事業（募集開始、審議会開催、助成候補者決定）
	⑨青少年の主体的な活動の支援	⑨青少年健全育成活動促進事業（「少年の主張」奈良県大会の開催） ⑨青少年育成指導者養成事業（奈良県青少年指導者の養成、青少年指導者相互や指導者養成団体の連携促進） ⑨野外活動センター主催事業（野外活動センターの森林をフィールドとした青少年対象のプログラム実施）	⑨青少年健全育成活動促進事業（「少年の主張」奈良県大会の開催） ⑨青少年育成指導者養成事業（奈良県青少年指導者の養成、青少年指導者相互や指導者養成団体の連携促進） ⑨野外活動センター主催事業（野外活動センターの森林をフィールドとした青少年対象のプログラム実施）	⑨青少年健全育成活動促進事業（「少年の主張」奈良県大会の開催） ⑨青少年育成指導者養成事業（奈良県青少年指導者の養成、青少年指導者相互や指導者養成団体の連携促進） ⑨野外活動センター主催事業（野外活動センターの森林をフィールドとした青少年対象のプログラム実施）	⑨青少年健全育成活動促進事業（「少年の主張」奈良県大会の開催） ⑨青少年育成指導者養成事業（奈良県青少年指導者の養成、青少年指導者相互や指導者養成団体の連携促進） ⑨野外活動センター主催事業（野外活動センターの森林をフィールドとした青少年対象のプログラム実施）
	⑩生涯にわたる学びの推進	⑩社会教育委員会（「子どもに関する課題を解決するための大人の学びを創造する社会教育の在り方の協議」）	⑩社会教育委員会（「子どもに関する課題を解決するための大人の学びを創造する社会教育の在り方の協議」）	⑩社会教育委員会（「子どもに関する課題を解決するための大人の学びを創造する社会教育の在り方の協議」）	⑩社会教育委員会（「子どもに関する課題を解決するための大人の学びを創造する社会教育の在り方の協議」）
	⑪社会教育委員会協議の活性化	⑪社会教育委員会協議（「子どもに関する課題を解決するための大人の学びを創造する社会教育の在り方の協議」）	⑪社会教育委員会協議（「子どもに関する課題を解決するための大人の学びを創造する社会教育の在り方の協議」）	⑪社会教育委員会協議（「子どもに関する課題を解決するための大人の学びを創造する社会教育の在り方の協議」）	⑪社会教育委員会協議（「子どもに関する課題を解決するための大人の学びを創造する社会教育の在り方の協議」）
	⑫人材の育成・研修の実施	⑫社会教育委員会協議（「子どもに関する課題を解決するための大人の学びを創造する社会教育の在り方の協議」）	⑫社会教育委員会協議（「子どもに関する課題を解決するための大人の学びを創造する社会教育の在り方の協議」）	⑫社会教育委員会協議（「子どもに関する課題を解決するための大人の学びを創造する社会教育の在り方の協議」）	⑫社会教育委員会協議（「子どもに関する課題を解決するための大人の学びを創造する社会教育の在り方の協議」）
	⑬ネットワーキングの構築	⑬県社会教育センターの活性化（指定管理者制度による効率的な運営を行い、利用者に適正なサービスを提供）	⑬県社会教育センターの活性化（指定管理者制度による効率的な運営を行い、利用者に適正なサービスを提供）	⑬県社会教育センターの活性化（指定管理者制度による効率的な運営を行い、利用者に適正なサービスを提供）	⑬県社会教育センターの活性化（指定管理者制度による効率的な運営を行い、利用者に適正なサービスを提供）
	⑭社会教育施設等の活性化	⑭県社会教育センターの活性化（指定管理者制度による効率的な運営を行い、利用者に適正なサービスを提供）	⑭県社会教育センターの活性化（指定管理者制度による効率的な運営を行い、利用者に適正なサービスを提供）	⑭県社会教育センターの活性化（指定管理者制度による効率的な運営を行い、利用者に適正なサービスを提供）	⑭県社会教育センターの活性化（指定管理者制度による効率的な運営を行い、利用者に適正なサービスを提供）
	⑮現代・社会的な課題等に対応した学びの推進	⑮ESD推進プログラム事業（ESD（環境・エネルギー・平和）問題等を通して持続可能な社会づくりに関する教員向け研修を実施。モデル校での実践プログラムを実施）	⑮ESD推進プログラム事業（ESD（環境・エネルギー・平和）問題等を通して持続可能な社会づくりに関する教員向け研修を実施。モデル校での実践プログラムを実施）	⑮ESD推進プログラム事業（ESD（環境・エネルギー・平和）問題等を通して持続可能な社会づくりに関する教員向け研修を実施。モデル校での実践プログラムを実施）	⑮ESD推進プログラム事業（ESD（環境・エネルギー・平和）問題等を通して持続可能な社会づくりに関する教員向け研修を実施。モデル校での実践プログラムを実施）
	⑯持続可能な開発のための教育（ESD）など幅広い政策分野に関わる学びの推進	⑯ESD推進プログラム事業（ESD（環境・エネルギー・平和）問題等を通して持続可能な社会づくりに関する教員向け研修を実施。モデル校での実践プログラムを実施）	⑯ESD推進プログラム事業（ESD（環境・エネルギー・平和）問題等を通して持続可能な社会づくりに関する教員向け研修を実施。モデル校での実践プログラムを実施）	⑯ESD推進プログラム事業（ESD（環境・エネルギー・平和）問題等を通して持続可能な社会づくりに関する教員向け研修を実施。モデル校での実践プログラムを実施）	⑯ESD推進プログラム事業（ESD（環境・エネルギー・平和）問題等を通して持続可能な社会づくりに関する教員向け研修を実施。モデル校での実践プログラムを実施）
	⑰様々な体験活動及び読書活動の推進	⑰森林環境教育推進事業（小学生を対象とした森林環境体験学習を実施する。また、森林資源の活用や環境保全に関する技術者を吉野高校・十津川高校で育成）（再掲）	⑰森林環境教育推進事業（県内の全ての小学校で小学生を対象とした森林環境体験学習を実施する。また、森林資源の活用や環境保全に関する技術者を吉野高校・十津川高校で育成）（再掲）	⑰森林環境教育推進事業（県内の全ての小学校で小学生を対象とした森林環境体験学習を実施する。また、森林資源の活用や環境保全に関する技術者を吉野高校・十津川高校で育成）（再掲）	⑰森林環境教育推進事業（県内の全ての小学校で小学生を対象とした森林環境体験学習を実施する。また、森林資源の活用や環境保全に関する技術者を吉野高校・十津川高校で育成）（再掲）
	⑱授業モデルの策定など社会保障教育の推進	⑱主権者教育推進事業（高校生等が社会問題を題材にして考える力を身に付けるためのモデル事業を実施し、事例集の作成を行う。主権者教育副教材の活用に関する教員向け研修会を開催）	⑱主権者教育推進事業（高校生等が社会問題を題材にして考える力を身に付けるためのモデル事業を実施し、事例集の作成を行う。主権者教育副教材の活用に関する教員向け研修会を開催）	⑱主権者教育推進事業（高校生等が社会問題を題材にして考える力を身に付けるためのモデル事業を実施し、事例集の作成を行う。主権者教育副教材の活用に関する教員向け研修会を開催）	⑱主権者教育推進事業（高校生等が社会問題を題材にして考える力を身に付けるためのモデル事業を実施し、事例集の作成を行う。主権者教育副教材の活用に関する教員向け研修会を開催）
	⑲未然防止の取組	⑲いじめの問題における実態調査（いじめの認知件数・解消率等を調査）	⑲いじめの問題における実態調査（いじめの認知件数・解消率等を調査）	⑲いじめの問題における実態調査（いじめの認知件数・解消率等を調査）	⑲いじめの問題における実態調査（いじめの認知件数・解消率等を調査）
	⑳いじめや不登校など	⑳大学生等による不登校児童生徒支援（いじめや不登校の未然防止・早期対応のため、心理学者等を大学学生ボランティアを、小中学校を中心に30～40校へ派遣）（帝塚山大学提案事業）	⑳大学生等による不登校児童生徒支援（いじめや不登校の未然防止・早期対応のため、心理学者等を大学学生ボランティアを、小中学校を中心に30～40校へ派遣）（帝塚山大学提案事業）	⑳大学生等による不登校児童生徒支援（いじめや不登校の未然防止・早期対応のため、心理学者等を大学学生ボランティアを、小中学校を中心に30～40校へ派遣）（帝塚山大学提案事業）	⑳大学生等による不登校児童生徒支援（いじめや不登校の未然防止・早期対応のため、心理学者等を大学学生ボランティアを、小中学校を中心に30～40校へ派遣）（帝塚山大学提案事業）
		㉑人権教育の推進（人権教育の推進についての基本方針）及び「人権教育推進プラン」の具現化に向けた各種研修会を実施するとともに、学校訪問を通じて指導助言を行う（再掲）	㉑人権教育の推進（人権教育の推進についての基本方針）及び「人権教育推進プラン」の具現化に向けた各種研修会を実施するとともに、学校訪問を通じて指導助言を行う（再掲）	㉑人権教育の推進（人権教育の推進についての基本方針）及び「人権教育推進プラン」の具現化に向けた各種研修会を実施するとともに、学校訪問を通じて指導助言を行う（再掲）	㉑人権教育の推進（人権教育の推進についての基本方針）及び「人権教育推進プラン」の具現化に向けた各種研修会を実施するとともに、学校訪問を通じて指導助言を行う（再掲）
		㉒「いのち」の教育実践研究委員会（再掲）	㉒「いのち」の教育実践研究委員会（再掲）	㉒「いのち」の教育実践研究委員会（再掲）	㉒「いのち」の教育実践研究委員会（再掲）
		㉓「うた」の教育実践研究委員会（再掲）	㉓「うた」の教育実践研究委員会（再掲）	㉓「うた」の教育実践研究委員会（再掲）	㉓「うた」の教育実践研究委員会（再掲）

施策の方向性	主な取組（大綱の記述）	28年度		29年度	30年度	31年度・令和元年度
		早期対応		支援体制づくり	支援体制づくり	支援体制づくり
生徒指導上の諸問題への取組の徹底	○早期発見・早期対応	○教員の資質能力の向上（県教育委員会主催の各種研修講座等及び各校の校内研修において、実践事例を通じて教職員の生徒指導・教育相談等に関する資質向上を図る） ○県立教育研究所での電話教育相談及び来所教育相談（児童生徒や保護者に対し悩みや不安を取り除き、学校・社会生活に適切に対応できるよう心のケアや支援を行うとともに、教員や学校に対し児童生徒の悩みに向けての支援） ○メール相談窓口の開設（中・高校生生の悩みに関するメール相談窓口「悩みならメール」を開設し、相談に応じる）				
	○組織的・計画的な支援体制づくり	○「個人別生活カード」の活用促進（県立学校において、いじめ問題等に関する事項を「個人別生活カード」に記入し、組織的に情報共有を行い再発防止に努める） ○生徒指導アドバイザーによる学校支援（教員OB等が各学校を訪問し、生徒指導体制の構築等を支援） ○生活支援アドバイザーの派遣（家庭や地域等、子どもが様々な困難や困難等を構造的に抱えているケースについて、福祉の視点をもって関係機関とも連携しながら、幅広く支援を行う社会福祉士や精神保健福祉士の資格を有する者を配置し、学校、市町村への支援も行う）				
	○学校における教育相談機能の充実	○スクールカウンセラー等の配置（公立学校（中学校104校、高等学校16校）にスクールカウンセラーを配置し、学校の教育相談体制の強化・充実を図る） ○学校の教育相談を推進するコーディネーターの資質向上（学校教育相談コーディネーターの研修を実施し、コーディネーターの資質向上を図ることにより、学校教育相談体制の充実を目指す） ○地域ぐるみで取り組む小・中・高校生が地域住民を巻き込んだボランティア活動等に協働して取り組むことにより、自尊感情と社会的な規範意識の醸成に努める（再掲）				
	○関係機関との連携	○県立学校による地域とのかかわり（生徒が主体的に企画した地域や地元企業等と協働する取組を支援） ○学校と警察との連携体制（学校と警察が密に連携・協力することにより、児童生徒の安全確保、非行や問題行動及び犯罪被害の防止を図る） ○不登校に悩む保護者や教育関係者等による県会を主催（年1回、不登校の子どもを支援する保護者や教員等が集い、情報交換と専門家からの助言を受けるとともに、保護者相互のネットワークを構築できる機会を提供）				
児童生徒や家庭への適切な働きかけ	○児童生徒や家庭への適切な働きかけ	○不登校に悩む保護者や教育関係者等による県会を主催（年1回、不登校の子どもを支援する保護者や教員等が集い、情報交換と専門家からの助言を受けるとともに、保護者相互のネットワークを構築できる機会を提供） ○学び直しへの支援（再掲）（高等学校等の中途退学者が高等学校で学び直す場合に、授業料を支援する）				
	○高等学校等の中途退学者への柔軟な対応（再掲）	○就職に関する支援（再掲）（県立教育研究所に設置しているキャリアサポートセンターにおいて、就職相談、就職活動に関する情報提供を行う） ○「奈良県読み書き能力」の活用（いじめを許さない心情や態度を育むことに資する読み書き能力の活用） ○人権教育・道徳教育の推進（各研修や学校訪問等を通じて、学校の人権学習における「なかまとともに」の活用促進を図る）				
人権教育・道徳教育の推進	○人権教育・道徳教育の推進	○「奈良県読み書き能力」の活用（いじめを許さない心情や態度を育むことに資する読み書き能力の活用） ○人権教育・道徳教育の推進（各研修や学校訪問等を通じて、学校の人権学習における「なかまとともに」の活用促進を図る）				
	○体験活動等による社会性等の育成	○県立高校生による社会参加活動の実施（再掲）（奉仕活動や地域との交流活動等への自主的・積極的な社会参加を通じて、高校生に自らの在り方、生き方等を考えさせ、社会の一員として周囲の人々を思いやる心の醸成に努める） ○地域ぐるみで取り組む小・中・高校生規範意識醸成事業（再掲）（小・中・高校生が地域住民を巻き込んだボランティア活動等に協働して取り組むことにより、自尊感情と社会的な規範意識の醸成に努める） ○奈良県高等学校生徒会連合会（再掲）（県内各高等学校等の生徒会活動等の活性化を図るとともに、ボランティア活動等の社会参加活動を実施）				

[illegible]

施策の方向性	主な取組（大綱の要約）	28年度		29年度		30年度		31年度・令和元年度	
		④訪問による指導や研修の推進		④へき地校への指導等		④へき地校への指導等		④へき地校への指導等	
④教職員の資質・能力の向上	⑤財政面・人事面の配慮	⑤教員等の共同配置の支援（へき地の拠点校等に常勤の専科教員等を共同配置し、近隣校を巡回して授業を実施する市町村に対し補助）		⑤教員等の共同配置の支援（へき地の拠点校等に常勤の専科教員等を共同配置し、近隣校を巡回して授業を実施する市町村に対し補助）		⑤教員等の共同配置の支援（へき地の拠点校等に常勤の専科教員等を共同配置し、近隣校を巡回して授業を実施する市町村に対し補助）		⑤教員等の共同配置の支援（へき地の拠点校等に常勤の専科教員等を共同配置し、近隣校を巡回して授業を実施する市町村に対し補助）	
	⑥異校種間の教員の人事交流による教科指導の充実	⑥免許外教科担任解消非常勤講師の配置（小規模の中学校における免許外教科担任の解消を図り、教育効果を上げるため、非常勤講師を配置） ⑦理数教育実践研究の奨励（理数教育の充実に向け、へき地域のモデル校において、大学等と連携しながら中学校教員による小学校における授業実践などを進め、効果的な教育課程の開発や児童の学習意欲の向上に向けた実践を行い、その成果を広く県内各中学校に周知）		⑥免許外教科担任解消非常勤講師の配置（小規模の中学校における免許外教科担任の解消を図り、教育効果を上げるため、非常勤講師を配置） ⑦理数教育実践研究の奨励（理数教育の充実に向け、へき地域のモデル校において、大学等と連携しながら中学校教員による小学校における授業実践などを進め、効果的な教育課程の開発や児童の学習意欲の向上に向けた実践を行い、その成果を広く県内各中学校に周知）		⑥免許外教科担任解消非常勤講師の配置（小規模の中学校における免許外教科担任の解消を図り、教育効果を上げるため、非常勤講師を配置） ⑦理数教育実践研究の奨励（理数教育の充実に向け、へき地域のモデル校において、大学等と連携しながら中学校教員による小学校における授業実践などを進め、効果的な教育課程の開発や児童の学習意欲の向上に向けた実践を行い、その成果を広く県内各中学校に周知）		⑥免許外教科担任解消非常勤講師の配置（小規模の中学校における免許外教科担任の解消を図り、教育効果を上げるため、非常勤講師を配置） ⑦理数教育実践研究の奨励（理数教育の充実に向け、へき地域のモデル校において、大学等と連携しながら中学校教員による小学校における授業実践などを進め、効果的な教育課程の開発や児童の学習意欲の向上に向けた実践を行い、その成果を広く県内各中学校に周知）	
	⑦学校の適正規模、適正配置やその環境整備	○市町村における学校規模適正化に向けた情報提供等の支援（義務教育学校の設置や小中一貫制度の導入などを検討している自治体に対して、法的な解釈や設置に関する情報を提供）		○市町村における学校規模適正化に向けた情報提供等の支援（義務教育学校の設置や小中一貫制度の導入などを検討している自治体に対して、法的な解釈や設置に関する情報を提供）		○市町村における学校規模適正化に向けた情報提供等の支援（義務教育学校の設置や小中一貫制度の導入などを検討している自治体に対して、法的な解釈や設置に関する情報を提供）		○市町村における学校規模適正化に向けた情報提供等の支援（義務教育学校の設置や小中一貫制度の導入などを検討している自治体に対して、法的な解釈や設置に関する情報を提供）	
	⑧子どもの貧困への総合的対応	○「子ども学びの場づくり支援事業（経済的困難な環境にある子ども等が安心して、学習支援等を受けられることのできる場の設置及び充実を促進するため、市町村と連携した取組を行う団体に対し補助）」 ○子ども「心と学び」サポート事業（ひとり親家庭の子どもに対する学習支援等の実施） ○子ども食堂開設・運営支援事業（子ども食堂の開設・運営に要する経費に對し補助） ○子ども食堂（子ども食堂）の開設・運営に要する経費に對し補助		○「子ども学びの場づくり支援事業（経済的困難な環境にある子ども等が安心して、学習支援等を受けられることのできる場の設置及び充実を促進するため、市町村と連携した取組を行う団体に対し補助）」 ○子ども「心と学び」サポート事業（ひとり親家庭の子どもに対する学習支援等の実施） ○子ども食堂開設・運営支援事業（子ども食堂の開設・運営に要する経費に對し補助） ○子ども食堂（子ども食堂）の開設・運営に要する経費に對し補助		○「子ども学びの場づくり支援事業（経済的困難な環境にある子ども等が安心して、学習支援等を受けられることのできる場の設置及び充実を促進するため、市町村と連携した取組を行う団体に対し補助）」 ○子ども「心と学び」サポート事業（ひとり親家庭の子どもに対する学習支援等の実施） ○子ども食堂開設・運営支援事業（子ども食堂の開設・運営に要する経費に對し補助） ○子ども食堂（子ども食堂）の開設・運営に要する経費に對し補助		○「子ども学びの場づくり支援事業（経済的困難な環境にある子ども等が安心して、学習支援等を受けられることのできる場の設置及び充実を促進するため、市町村と連携した取組を行う団体に対し補助）」 ○子ども「心と学び」サポート事業（ひとり親家庭の子どもに対する学習支援等の実施） ○子ども食堂開設・運営支援事業（子ども食堂の開設・運営に要する経費に對し補助） ○子ども食堂（子ども食堂）の開設・運営に要する経費に對し補助	
⑤教職員の資質・能力の向上	①「地域未来塾」等の取組の充実	○生活支援アドバイザーの派遣（再掲） （家庭や地域等、子どもが様々な課題や困難を抱えているケースについて、福祉の視点をもって関係機関とも連携しながら、幅広く支援を行う社会福祉士や精神保健福祉士の資格を有する者を配置し、学校、市町村への支援を行う）		○生活支援アドバイザーの派遣（再掲） （家庭や地域等、子どもが様々な課題や困難を抱えているケースについて、福祉の視点をもって関係機関とも連携しながら、幅広く支援を行う社会福祉士や精神保健福祉士の資格を有する者を配置し、学校、市町村への支援を行う）		○生活支援アドバイザーの派遣（再掲） （家庭や地域等、子どもが様々な課題や困難を抱えているケースについて、福祉の視点をもって関係機関とも連携しながら、幅広く支援を行う社会福祉士や精神保健福祉士の資格を有する者を配置し、学校、市町村への支援を行う）		○生活支援アドバイザーの派遣（再掲） （家庭や地域等、子どもが様々な課題や困難を抱えているケースについて、福祉の視点をもって関係機関とも連携しながら、幅広く支援を行う社会福祉士や精神保健福祉士の資格を有する者を配置し、学校、市町村への支援を行う）	
	②家庭の経済状況等に応じた経済支援	○高等学校等就学支援事業（高等学校等において、教育にかかる経済的負担の軽減を行うため、授業料相当額の高等学校等就学支援金を支給） ○私立高等学校等就学支援事業（私立高等学校等において、教育にかかる経済的負担の軽減を行うため、授業料相当額の高等学校等就学支援金を支給） ○高校生等奨励給付金支給事業（能所待者に対して教科書費、教材費などとして給付金を支給） ○私立高等学校等奨励給付金減額補助事業（私立高等学校等に在学する生徒の学習負担の軽減を図る） ○高等学校等奨励金貸与事業（修学支援・育成奨学金）（修学の奨励と教育の機会均等を図るため、勉学の意欲が強いが経済的な理由により修学が困難な高等学校等の生徒に対し奨学金を貸与）		○高等学校等就学支援事業（高等学校等において、教育にかかる経済的負担の軽減を行うため、授業料相当額の高等学校等就学支援金を支給） ○私立高等学校等就学支援事業（私立高等学校等において、教育にかかる経済的負担の軽減を行うため、授業料相当額の高等学校等就学支援金を支給） ○高校生等奨励給付金支給事業（能所待者に対して教科書費、教材費などとして給付金を支給） ○私立高等学校等奨励給付金減額補助事業（私立高等学校等に在学する生徒の学習負担の軽減を図る） ○高等学校等奨励金貸与事業（修学支援・育成奨学金）（修学の奨励と教育の機会均等を図るため、勉学の意欲が強いが経済的な理由により修学が困難な高等学校等の生徒に対し奨学金を貸与）		○高等学校等就学支援事業（高等学校等において、教育にかかる経済的負担の軽減を行うため、授業料相当額の高等学校等就学支援金を支給） ○私立高等学校等就学支援事業（私立高等学校等において、教育にかかる経済的負担の軽減を行うため、授業料相当額の高等学校等就学支援金を支給） ○高校生等奨励給付金支給事業（能所待者に対して教科書費、教材費などとして給付金を支給） ○私立高等学校等奨励給付金減額補助事業（私立高等学校等に在学する生徒の学習負担の軽減を図る） ○高等学校等奨励金貸与事業（修学支援・育成奨学金）（修学の奨励と教育の機会均等を図るため、勉学の意欲が強いが経済的な理由により修学が困難な高等学校等の生徒に対し奨学金を貸与）		○高等学校等就学支援事業（高等学校等において、教育にかかる経済的負担の軽減を行うため、授業料相当額の高等学校等就学支援金を支給） ○私立高等学校等就学支援事業（私立高等学校等において、教育にかかる経済的負担の軽減を行うため、授業料相当額の高等学校等就学支援金を支給） ○高校生等奨励給付金支給事業（能所待者に対して教科書費、教材費などとして給付金を支給） ○私立高等学校等奨励給付金減額補助事業（私立高等学校等に在学する生徒の学習負担の軽減を図る） ○高等学校等奨励金貸与事業（修学支援・育成奨学金）（修学の奨励と教育の機会均等を図るため、勉学の意欲が強いが経済的な理由により修学が困難な高等学校等の生徒に対し奨学金を貸与）	
	③教員養成・採用の充実	①（仮称）教員養成協議会設立の検討 （（仮称）「教員養成協議会」設立に向けて、大学その他の関係者と協議し、検討） ②高大連携による教員養成システムの構築 （プログラム策定委員会設置に向けての準備）		①（仮称）教員養成協議会設立の検討 （（仮称）「教員養成協議会」設立に向けて、大学その他の関係者と協議し、検討） ②高大連携による教員養成システムの構築 （プログラム策定委員会設置に向けての準備）		①（仮称）教員養成協議会設立の検討 （（仮称）「教員養成協議会」設立に向けて、大学その他の関係者と協議し、検討） ②高大連携による教員養成システムの構築 （プログラム策定委員会設置に向けての準備）		①（仮称）教員養成協議会設立の検討 （（仮称）「教員養成協議会」設立に向けて、大学その他の関係者と協議し、検討） ②高大連携による教員養成システムの構築 （プログラム策定委員会設置に向けての準備）	
	④教職員の研修の充実	①小学校若手教員育成研修システム開発事業 （奈良教育大学、県立教育研究所、県内小学校が連携し、小学校若手教員を対象にした研修システムを構築） ②大学院派遣研修の充実 （派遣2年目の教員が県立教育研究所で研修を行うシステムを構築）		①小学校若手教員育成研修システム開発事業 （奈良教育大学、県立教育研究所、県内小学校が連携し、小学校若手教員を対象にした研修システムを構築） ②大学院派遣研修の充実 （派遣2年目の教員が県立教育研究所で研修を行うシステムを構築）		①小学校若手教員育成研修システム開発事業 （奈良教育大学、県立教育研究所、県内小学校が連携し、小学校若手教員を対象にした研修システムを構築） ②大学院派遣研修の充実 （派遣2年目の教員が県立教育研究所で研修を行うシステムを構築）		①小学校若手教員育成研修システム開発事業 （奈良教育大学、県立教育研究所、県内小学校が連携し、小学校若手教員を対象にした研修システムを構築） ②大学院派遣研修の充実 （派遣2年目の教員が県立教育研究所で研修を行うシステムを構築）	
⑥教職員の資質・能力の向上	⑤教職員の研修におけるeラーニングシステム導入に向けた検討	⑤教職員の研修におけるeラーニングシステム導入に向けた検討 （eラーニングシステム導入の効果について検証を行い、システム構築に向けてプログラムを開発）		⑤教職員の研修におけるeラーニングシステム導入に向けた検討 （eラーニングシステム導入の効果について検証を行い、システム構築に向けてプログラムを開発）		⑤教職員の研修におけるeラーニングシステム導入に向けた検討 （eラーニングシステム導入の効果について検証を行い、システム構築に向けてプログラムを開発）		⑤教職員の研修におけるeラーニングシステム導入に向けた検討 （eラーニングシステム導入の効果について検証を行い、システム構築に向けてプログラムを開発）	
	⑥教職員の研修におけるeラーニングシステム導入に向けた検討	⑥教職員の研修におけるeラーニングシステム導入に向けた検討 （eラーニングシステム導入の効果について検証を行い、システム構築に向けてプログラムを開発）		⑥教職員の研修におけるeラーニングシステム導入に向けた検討 （eラーニングシステム導入の効果について検証を行い、システム構築に向けてプログラムを開発）		⑥教職員の研修におけるeラーニングシステム導入に向けた検討 （eラーニングシステム導入の効果について検証を行い、システム構築に向けてプログラムを開発）		⑥教職員の研修におけるeラーニングシステム導入に向けた検討 （eラーニングシステム導入の効果について検証を行い、システム構築に向けてプログラムを開発）	

施策の 方向性	主な取組（大綱の記述）	28年度	29年度	30年度	31年度・令和元年度
④安心・安全で質の高い教育環境の整備	④ICTを活用した研修の充実	○ICT活用支援の推進プロジェクト(再掲) (教員のICT活用指導力の向上を図るため、学校におけるICT教育推進指導者を養成)	○次世代教育情報化推進事業 (教員のICT活用指導力の向上を図るため、平成28年度育成したICT教育推進指導者による研修を開催)	○次世代教育情報化推進事業 (教員の情報活用能力の向上を図るため、ICTを活用した教育を推進する指導的教員を育成するための研修を開催)	○次世代教育情報化推進事業 (教員の情報活用能力の向上を図るため、ICTを活用した教育を推進する指導的教員を育成するための研修を開催)
	○県立高等学校空間設備設置モデル事業の実施	○教育研究所研修講座の充実 (若手教員育成研修、自己啓発支援研修、訪問研修を重点化し、研修の充実を図る)	○教育研究所研修講座の充実 (教育公務員特別法の一部改正によらない、10年経験者研修を中堅教員育成研修として実施時の準備力化を図るとともに、教科等指導研修を重点化し、研修の充実を図る)	○教育研究所研修講座の充実 (法定研修である初任者研修・中堅教員等実質向上研修を含めた若手教員育成研修、教員免許状更新講習を含めた自己啓発研修、指導主事などが要請のあった学校を訪問する訪問研修を重点化し、研修の充実を図る)	○教育研究所研修講座の充実 (法定研修である初任者研修・中堅教員等実質向上研修を含めた若手教員育成研修、教員免許状更新講習を含めた自己啓発研修、指導主事などが要請のあった学校を訪問する訪問研修を重点化し、研修の充実を図る)
	○県立学校の教育用・校務用コンピュータの整備	○教育用・校務用コンピュータの整備 (教育用コンピュータと校務用コンピュータについて、ハードウェアとソフトウェアの両面から整備を行う。また、県立学校間でのネットワーク整備を進めるとともに、校務支援システムを本格化)	○教育用・校務用コンピュータの整備 (教育用コンピュータと校務用コンピュータについて、ハードウェアとソフトウェアの両面から整備を行う。また、県立学校間でのネットワーク整備を進めるとともに、校務支援システムを本格化)	○教育用・校務用コンピュータの整備 (教育用コンピュータと校務用コンピュータについて、ハードウェアとソフトウェアの両面から整備を行う。また、県立学校間でのネットワーク整備を進めるとともに、校務支援システムを本格化)	○教育用・校務用コンピュータの整備 (教育用コンピュータと校務用コンピュータについて、ハードウェアとソフトウェアの両面から整備を行う。また、県立学校間でのネットワーク整備を進めるとともに、校務支援システムを本格化)
	○県立学校の情報化の推進	○ICT活用支援の推進プロジェクト(再掲) (教員のICT活用指導力の向上を図るため、学校におけるICT教育推進指導者を養成)	○次世代教育情報化推進事業(再掲) (教員のICT活用指導力の向上を図るため、平成28年度育成したICT教育推進指導者による研修を開催)	○次世代教育情報化推進事業(再掲) (教員の情報活用能力の向上を図るため、ICTを活用した教育を推進する指導的教員を育成するための研修を開催)	○次世代教育情報化推進事業(再掲) (教員の情報活用能力の向上を図るため、ICTを活用した教育を推進する指導的教員を育成するための研修を開催)
⑤防災教育の推進	○防災教育の充実	○防災教育の充実 (実践的な避難訓練等の実施を通して、児童生徒に危険予測、危機管理能力を身に付けさせるための防災教育の推進を図る)	○防災教育の充実 (実践的な避難訓練等の実施を通して、児童生徒に危険予測、危機管理能力を身に付けさせるための防災教育の推進を図る)	○防災教育の充実 (実践的な避難訓練等の実施を通して、児童生徒に危険予測、危機管理能力を身に付けさせるための防災教育の推進を図る)	○防災教育の充実 (実践的な避難訓練等の実施を通して、児童生徒に危険予測、危機管理能力を身に付けさせるための防災教育の推進を図る)
	○学校安全の充実	○学校安全計画や危機管理マニュアルに基づき、組織的な安全管理体制の確立と、子どもたちが自ら危険を回避できる態度や能力を育成するための安全教育を充実)	○学校安全計画や危機管理マニュアルに基づき、組織的な安全管理体制の確立と、子どもたちが自ら危険を回避できる態度や能力を育成するための安全教育を充実)	○学校安全計画や危機管理マニュアルに基づき、組織的な安全管理体制の確立と、子どもたちが自ら危険を回避できる態度や能力を育成するための安全教育を充実)	○学校安全計画や危機管理マニュアルに基づき、組織的な安全管理体制の確立と、子どもたちが自ら危険を回避できる態度や能力を育成するための安全教育を充実)
⑥安心・安全で質の高い教育環境の整備	○県立学校施設の耐震化の推進	○高等学校等耐震化事業 (H25～H29年度に耐震化対象校等中期間として県立高等学校施設の耐震化を推進する。また、県立高等学校の屋内運動場等の非構造部材(つり天井等)の耐震対策を推進する。 耐震設計2校3棟 耐震工事11校13棟 非構造部材耐震対策工事 25校33棟)	○高等学校等耐震化事業 (H25～H29年度に耐震化対象校等中期間として県立高等学校施設の耐震化を推進する。また、県立高等学校の屋内運動場等の非構造部材(つり天井等)の耐震対策を推進する。 耐震設計2校3棟 耐震工事11校13棟 非構造部材耐震対策工事 25校33棟)	○高等学校等耐震化事業 (H25～H29年度に耐震化対象校等中期間として県立高等学校施設の耐震化を推進する。また、県立高等学校の屋内運動場等の非構造部材(つり天井等)の耐震対策を推進する。 耐震設計2校3棟 耐震工事11校13棟 非構造部材耐震対策工事 25校33棟)	○高等学校等耐震化事業 (H25～H29年度に耐震化対象校等中期間として県立高等学校施設の耐震化を推進する。また、県立高等学校の屋内運動場等の非構造部材(つり天井等)の耐震対策を推進する。 耐震設計2校3棟 耐震工事11校13棟 非構造部材耐震対策工事 25校33棟)
	○特別支援学校耐震化事業 (特別支援学校の屋内運動場等の非構造部材(吊り天井等)の耐震対策を推進する。 非構造部材耐震対策工事 3校3棟)	○特別支援学校耐震化事業 (特別支援学校の屋内運動場等の非構造部材(吊り天井等)の耐震対策を推進する。 非構造部材耐震対策工事 3校3棟)	○特別支援学校耐震化事業 (特別支援学校の屋内運動場等の非構造部材(吊り天井等)の耐震対策を推進する。 非構造部材耐震対策工事 3校3棟)	○特別支援学校耐震化事業 (特別支援学校の屋内運動場等の非構造部材(吊り天井等)の耐震対策を推進する。 非構造部材耐震対策工事 3校3棟)	○特別支援学校耐震化事業 (特別支援学校の屋内運動場等の非構造部材(吊り天井等)の耐震対策を推進する。 非構造部材耐震対策工事 3校3棟)